

現況調査表

教 育

平成28年6月

埼玉大学

目 次

1. 教養学部	1 - 1
2. 経済学部	2 - 1
3. 人文社会科学研究科	3 - 1
4. 教育学部	4 - 1
5. 教育学研究科	5 - 1
6. 理学部	6 - 1
7. 工学部	7 - 1
8. 理工学研究科	8 - 1

1. 教養学部

I	教養学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 7
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 12

I 教養学部の教育目的と特徴

教育目的

教養学部は、人文学及び関連する社会科学の諸成果を継承し、多様な文化及び価値観を理解するとともに、自ら問題を設定・解決し、国内外の人々との確に意思を疎通できる能力を培うことを通して、現代の文化及び社会の諸問題に対処しうる人材を育成すること（教養学部規程第3条）を教育研究上の目的としている。そのため、

- ①体系的で深い専門知識の修得、そしてその分野への理解を深め、その知識を運用するための方法に習熟すること及び専門分野に関する問題設定と課題解決する能力並びにその成果を発表する能力を修得すること
- ②専門性のある幅広い基本的知識の修得として、人文学・社会科学・自然科学及び関連分野の基礎事項のうち、専門分野以外の事項に関する幅広い知識・能力を身に付けること
- ③知識を活用できる汎用的な能力の修得として、英語及び他の少なくとも1つの外国語の運用能力、自ら問題を設定し解決する能力、調べて表現するスキル及び情報リテラシーを修得すること
- ④多様な文化及び価値観を理解できる能力を修得することを教育方針としている。

上記の目的を達成するために教養学部は、5つの専修課程を設けている。

- (1) グローバル・ガバナンス専修は、「戦争と平和」を含む地球規模での統治全般に関わる理論的・実証的理解を目的とする国際関係論専攻、そして公正なグローバル経済社会の構築につながる国際協力や開発援助の構想を目的とする国際開発論専攻からなる。
- (2) 現代社会専修は、家族から国際社会までの様々なレベルでの制度や構造の成り立ちや形成等の分析を目的とする社会学専攻と世界各地の多様な人々の社会を自然環境や文化的背景を踏まえて把握することを目的とするフィールド科学専攻からなる。
- (3) 哲学歴史専修は、「人間」を探求して、ギリシャ哲学から現代科学までを思考する哲学専攻、古今東西の芸術作品からマンガやアニメまで、表象文化の歴史と理論を学び、その可能性について考える芸術論専攻、幅広い総合的な歴史研究を通じて、過去・現在・未来をつなぐことを目的とする歴史学専攻からなる。
- (4) ヨーロッパ・アメリカ文化専修は、広くヨーロッパ全体に共通する文化の諸相をとらえることを目的としたヨーロッパ文化専攻とアメリカの歴史、社会、文化を広範に学ぶことを通じて、「自由」と「民主主義」の意味を考え、グローバル化が進む世界で生きる術の修得を目指すアメリカ研究専攻からなる。
- (5) 日本・アジア文化専修は、日本文化の中から、「言語」、「文学」、「芸術」の三つの分野を柱とし、他の様々な分野の学問的連関を目指す日本文化専攻、そして日本と深い関わりのある東アジアの様々な文化、問題について考えることを目的とする東アジア文化専攻からなる。

特徴

教養学部は、人文科学及び関連する社会科学の中から、幅広い分野をそろえ、それらを5つの専修にまとめている。それぞれの専修課程には専攻がある。専修課程は、カリキュラムの編成を行う単位であり、専攻はより特定した学問領域について所属する学生への個別指導を行う。

1年次の学生は、どこの専修課程にも属さず、広く入門的授業を履修し、2年次から所属する専修課程と専攻を自ら選択し専門的な学修に進む。

また、教養学部は、平成24年度文部科学省グローバル人材育成推進事業（現：経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）に採択され、埼玉大学全体のグローバル化の先導的取組学部として、単位取得をともなう厳格な成績評価に基づく海外インターンシップを軸とするグローバル人材育成を推進している。

[想定する関係者とその期待]

- 本学部では、幅広い基本的知識の修得及び多様な文化・価値観を理解できる教育を行っていることから、広範な関係者に期待されている。具体的には、本学の在校生、入学を希望している受験生及びその家族等である。
- 本学部の教育は、人文学及び社会科学の幅広くかつ専門的な教養とスキルに基づく問題の発見・設定とその解決能力、情報収集能力、他者への説明・発信能力、グローバル化に価値多様性への深い理解力等、今日の国際社会に必要な基盤的能力を備えた人材育成を実現しており、公務員、国際機関、国内外の民間企業等で必要とされる人材育成の期待が想定される。
- 本学部は、人文社会科学のコアとなるリベラル・アーツの教育を行っており、特定の学問領域に限定されない幅広い分野の研究者から構成され、国立大学でも数少ない歴史ある「教養学部」として教育機能を果たしている。このような学部のあり方は、今日人文系の学术界に求められる社会的要請に応える高等教育システムのひとつとして、学会等から大きな期待を得るものと想定される。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

- 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果
 - ・教員は、人文科学研究科の哲学・芸術学、史学、文学、言語学、人類学・地理学、法学、政治学、経済学、経営学、商学、社会学の11の研究領域に所属し、学部教育に関しては、組織に対応する5つの専修課程（グローバル・ガバナンス専修、現代社会専修、哲学歴史専修、ヨーロッパ・アメリカ文化専修、日本・アジア文化専修）において、各々の担当する授業を行っている。
 - ・教養学部では、学生は、1年次に実際に基礎的な様々な授業に触れた後、2年次から所属する専修課程や専攻を自由に選ぶことができるシステムをとることにより、自分の希望や適性に合った学問領域を学ぶことを可能にしている（資料I-A）。
 - ・教養学部では、専修課程に所属していない1年次の履修、学修、生活面や進路等について助言・指導を行うアカデミック・アドバイザーを指定し、学生の様々な疑問や不安に対処する体制をとっている。

資料 I - A 専攻別学生数

(平成27年5月1日現在)

学科	専修	専攻	1年	2年	3年	4年
教養	グローバル・ガバナンス	国際関係論	176	15	21	23
		国際開発論		11	19	20
	現代社会	社会学		39	50	43
		フィールド科学		24	20	39
	哲学歴史	哲学		6	9	20
		芸術論		9	11	15
		歴史学		12	21	30
	ヨーロッパ・アメリカ文化	ヨーロッパ文化		26	22	29
		アメリカ研究		16	19	21
	日本・東アジア文化	日本文化		9	15	25
		東アジア文化		2	5	14
	合	計		176	169	212

- 多様な教員の確保の状況とその効果
 - ・教養学部教育担当の教員49人のうち10人（約20%）が外国人で、アメリカをはじめドイツ、韓国、フランス等、8か国からの外国人教員が所属している（資料I-B）。
 - ・これらの教員を中心に、教養学部の教育目的の一つである、多文化理解教育を充実させている。
 - ・また、これらの教員を中心に、グローバル化に向けた取り組みの一つとなる英語での授業科目の実施増につなげている。
 - ・平成26年度にテニユアトラック教員1人を採用した。また、40歳未満の若手教員は、4人（男3、女1）となっている。なお、全体の女性教員比率は、22%と国立大学女性教員比率（国立大学協会男女共同参画第11回追跡調査2014）と比較しても高い比率となっている（別添資料I-1）。

資料 I - B 教養学部教育担当教員と外国人・女性教員の比率（平成 27 年 5 月 1 日現在）

専 修	教授		准教授		合 計
	男	女	男	女	
グローバル・ガバナンス	2	0	4(2)	0	6 (2)
現代社会	6	2	0	0	8
哲学歴史	8	3	3	0	14
ヨーロッパ・アメリカ文化	6(3)	2(1)	1	1	10 (4)
日本・アジア文化	8(2)	0	0	3 (2)	11 (4)
合 計	30(5)	7(1)	8(2)	4 (2)	49(10)
外国人教員比率	10/49				20.4%
女性教員比率	11/49				22.4%

() は、外国人で内数。

・別添資料 I - 1 全国立大学女性教員比率

● 入学者選抜方法の工夫とその効果

- 埼玉大学の入学者選抜の基本方針は、「教育課程の編成・実施方針」に基づいた教育を受けることが可能な学力を備えた学生を選抜することを基本とし、多様な方法によって入学者を受け入れる」となっている。教養学部ではこの方針に沿って適切な学生を受け入れるために多様な選抜を実施している。一般入試（前期・後期）と私費外国人留学生入試、帰国子女入試及び海外留学経験者入試（平成 26 年度から）を行っており、それぞれの年度において定員を充足している（資料 I - C）。
- 一般入試では、大学入試センター試験、個別学力検査を、帰国子女入試については面接を、海外留学経験者入試については、面接・小論文を課すなどのほか、教養学部の求める適性に応じてセンター試験科目の配点や個別学力検査の科目・配点を定め、必要に応じて面接等を課している。このように求める適性に応じた多様な選抜方法により、入学者受入方針に沿った適切な学生選抜が行われている。
- また、後期日程入試については、ミッションの再定義において入学辞退率改善のために取り組むこととした入試方法の改善策として、平成 28 年度入試より小論文を導入した。

資料 I - C 教養学部 志願者・入学者状況及び定員充足率

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
志願者	947	816	627	480	693	473
入学者	163	170	172	176	170	176
入学定員	160	160	160	160	160	160
充足率	1.01	1.06	1.07	1.10	1.06	1.1

● 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

- グローバル教育力向上のための取組として、平成 25 年度から全学的に教員の英語による教育手法取得のための専門機関による「教員のための英語研修プログラム」を実施し、講義とプレゼンテーション、発音や学術的な文章を書くためのアカデミックライティング等の英語による授業手法の向上を図った。毎年後期の期間中 4 回程度のシリーズで開催し、15～20 人程度の教員が参加している。
- 専門知識の向上のための取組として教養学部長期研修制度実施要項を見直し、長期研修の半分以上を海外で実施する研修については、申請資格の年数を 6 年から 5 年に短

縮し、海外での長期研修の促進を促した。結果、2人の申請があり、承認した。

- ・平成27年11月には、協定校のハンブルグ大学への長期研修から帰国した教員による成果報告会を兼ねたFDセミナーを開催し、海外の大学のFD事情等を紹介した。各教員へのフィードバックとして海外の大学の事情を知る良い機会となった（別添資料I-2）。

・別添資料 I - 2 FDセミナー資料

● 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

- ・全学に合わせて、シラバスの記載形式を全面的に見直し、平成27年度から授業支援システム WebClass（以下、WebClass）を利用した授業課題の提示やレポートの提出等、事前・事後学修の指導に活用するようにした。また、事前・事後の学修を前提に到達目標を再設定した授業を実施し、単位の実質化を図った。また、ナンバリングシステム・ルーブリックを導入するとともに、成績評価方法を4.0スケールのGPによる直接評価とした。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教養学部の教育目的の一つである、「多様な文化や価値観を理解する」を実現するために、教員の定員の約20%にあたる10人の外国人教員を確保し、あわせて、多文化理解教育の充実を図っている。また、「ミッションの再定義による入試方法の改善」という観点に基づき、平成28年度後期日程入試より新たに小論文を導入したことも、学部の教育目的の「4 自ら問題を設定し解決する能力を高める／5 表現力・情報発信能力を高める」に合致している。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

● 体系的な教育課程の編成状況

- ・1・2年次には、幅広い専門的知識を習得するために、アカデミックスキルズや情報基礎、社会・自然科学科目群等の基盤科目と外国語科目を履修する。2～4年次は、各専修課程の教育目標に沿って、専門的な深い知識を習得するための講義、演習、語学や多文化理解科目等を履修する。特に4年次には、3年次に引き続き専門科目を履修するとともに、総まとめとして卒業研究を履修する。これら体系的な教育課程の編成は各専修、専攻毎に作成し、カリキュラム委員会で規定の上、カリキュラムマップで提示するとともに履修モデル集として履修案内に掲載し周知している。

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

- ・教養学部では、学生や社会の多様なニーズ（グローバル人材の育成や知的リーダーの育成）に応え高度な専門的知識修得の機会を保障するため、大学院博士前期課程と連携し、大学院の授業の一部を本学部で開放する「特別専門授業」（平成27年度履修者数49人）や学外の企業・団体でのインターンシップ（平成27年度インターンシップ登録者数31人）を実施するほか、3年次編入や転学部生の受入、入学前の既修得単位の認定や留学により協定校で修得した単位の認定等を行っている。

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

- ・集中講義を含めて35週/年の授業期間を確保しており、学期末試験を除いて15週/単位を確保している。
- ・平成27年度から全学的に統一したCAP制により、履修登録単位数を制限（1学期24単位）して1科目あたりに学生が勉強に費やす時間を増やせるようにしている。

- ・シラバスにおいて、授業の到達目標やキーワード、授業展開や成績評価基準等を分かりやすく明示し、単位の実質化を図った。また、カリキュラムマップの再構築及びナンバリングの導入を行った。
 - ・経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業において、留学を促進するための取組として海外協定校の拡大を図り、交流協定締結校数が平成 24 年度（62 校）から平成 27 年度までの 4 年間で約 2 倍の 135 校となった。また、課題解決能力を高める取り組みの一つとして、海外インターンシップへの参加を促進し、平成 26 年度から独自の海外インターンシップ先を開発し、一般企業 8 社及び 1 機関と受入協定を締結し、16 人の学生を派遣した。
- 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫
- ・現代の文化及び社会の諸問題に対処し得る人材の育成として、「深い教養を身に付けること」を掲げており（「I 教養学部の教育目的と特徴」参照）、そのため 1 年次に幅広い基礎教養に触れ、2 年次から専修課程に属し専門教育を深めるようなカリキュラムを用意している。
 - ・英語スキル教育の強化として、留学志望者のために 1 年次に集中して履修する英語クラスの設置、TOEFL/IELTS に対応するための授業、留学経験のある英語能力の高い学生の授業補助者としての配置、ライティングに特化した授業、等を実施した。また、多文化理解・日本理解の涵養として、「分裂した世界における人権」、「民族紛争問題」等の授業を実施している。さらに英語による日本理解科目群を設定している。
 - ・留学前準備教育として、「アカデミックスキルズ」での留学動機付けの講演や「海外における人文学の展開」等の授業を開講している。
- 学生の主体的な学習を促すための取組
- ・WebClass を導入することで、事前・事後学修の課題設定等、きめ細やかな指示やフォローが可能になっている。また、オフィスアワーがシラバスに記入されており、学生が質問・相談できる体制を整えている。
 - ・教養学部建物内に資料閲覧室として自習室（定員 20 人）を設置し、常時授業時間外の学修等に利用できる体制を整えている。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

大学院博士前期課程の授業科目を学部開放することで、学部教育の専門性を高めているとともに、英語による日本理解科目を多数導入して、「グローバルな社会に貢献できる」人材の育成を進めている。また、国際通用性のある教育課程の編成として、ナンバリングの導入や独自海外インターンシップ開発等の取り組み、グローバル教育力の向上のための教員研修プログラムの実施や海外FD研修等に取り組んでいる。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

- 履修・修了状況から判断される学習成果の状況
- ・教養学部の過去 6 年間の卒業生数は、資料Ⅱ-A のとおりであり、3 年次編入定員 30 人を含む入学定員 190 人に対し、約 1.05（平均約 200 人）倍程度となっている。標準修業年限内卒業率が平成 22 年度 81.8% から平成 27 年度には 75.6% と 5% ほど下がっている。これは、一つには長期の海外留学者が増加したためであると考えられる。今後は海外留学を含め、標準修業年限内での卒業の指導が課題となっている。
- ・平成 24 年度のグローバル人材育成推進事業採択にともない、留学による単位修得者数・一人あたりの修得単位数も増加の傾向が見られる（資料Ⅱ-B）。また、従来からの国

内インターンシップに加え海外インターンシップ促進に力を入れた結果、資料Ⅱ－Cのとおり、海外インターンシップ参加者数及び延べ修得単位数も平成24年度の1人2単位から平成27年度の26人120単位修得と着実に増加している。

Ⅱ－A 学習成果の状況

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平均
年度別卒業 者数	211人	205人	197人	196人	198人	194人	200.2人
標準年限内 卒業率	81.8%	81.0%	76.9%	76.8%	73.7%	75.6%	77.5%
「①×1.5 年」内卒業率	96.6%	92.2%	93.9%	95.7%	91.2%	94.6%	94.0%
留年率	7.70%	7.50%	8.80%	6.80%	8.30%	8.61%	6.89%
休学率	3.50%	4.70%	2.90%	4.60%	4.80%	6.82%	4.18%
退学・除籍 率	1.30%	2.20%	1.30%	0.90%	1.50%	0.72%	1.23%

Ⅱ－B 留学による単位修得状況

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
1人あたり 平均修得単位数	19.5	17.7	17.6	20.9	18.5	23.1
人 数	4	10	21	27	13	30

Ⅱ－C インターンシップ参加者数と単位修得状況

	平成 22年度		平成 23年度		平成 24年度		平成 25年度		平成 26年度		平成 27年度	
	延べ 人数	修得 単 位 計										
国内	9	14	5	7	7	10	10	20	10	15	13	18
海外	0	0	0	0	1	2	7	22	27	52	26	120
計	9	14	5	7	8	12	17	42	37	67	39	138

- 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況
 - ・教育職員免許の取得に関しては、教職委員会を中心に、入学時からきめ細やかな指導を実施している。平成22年度から27年度の教育職員免許状授与人数は、毎年30人前後で推移している（資料Ⅱ－D）。学芸員資格取得に関しては、博物館学科目運営委員会が中心となって円滑な履修のために尽力しており、学芸員資格を取得した教養学部学生の数は、毎年7人前後となっている（資料Ⅱ－E）。
 - ・教養学部在学生の入学時からそれぞれ2年次から4年次までのTOEICのスコアを分析すると、入学時から1年次終了時・2年次終了時・3年次終了時のそれぞれで平均点は43点、75点、78点伸びている。これは、教養学部の英語教育の成果であると判断できる（資料Ⅱ－F）。

資料Ⅱ-D 教員免許取得者（一括申請者のみ）

種 別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
中学校教諭 1 種（国語）	2	1	2	2	0	0
〃（社会）	8	4	4	6	3	9
〃（英語）	10	6	5	8	4	4
高等学校教諭 1 種（国語）	3	3	6	4	1	0
〃（地理歴史）	11	2	4	5	6	9
高等学校教諭 1 種（公民）	6	1	6	4	3	2
高等学校教諭 1 種（英語）	10	8	6	12	9	7
合 計	50	25	33	41	26	32

（平成 27 年度は、見込者数）

資料Ⅱ-E 学芸員課程修了者数

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
13	9	5	5	6	7

資料Ⅱ-F 学年別 TOEIC スコア 平均点の伸び状況

	平成 26 年入学(2 年)		平成 25 年入学 (3 年)		平成 24 年入学(4 年)	
入学時	550	} 43	527	} 75	512	} 78
1 年次終了時	593		583		563	
2 年次終了時	—		602		582	
3 年次終了時	—	—	—	590		

- 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
- ・平成 27 年度（講義・演習）前期授業評価調査集計結果（大分類別）によると、教養学部の授業（受講者数延べ 5,694 人、回答者数延べ 3,633 人）について、「授業は、あなたの思考力を養うため、あるいは専門知識を高めうえで役立ちましたか。」の問いに対し、89%の学生が「役立った」若しくは「やや役立った」の回答をしている。また、授業全体についても「総合的に判断して、満足できるものでしたか。」の問いに対し、89%の学生が「満足できる」又は「やや満足できる」との回答をしており、平均点も 4.47（5 点満点）と高い数値を示している。これらのことから、教養学部の教育から得られた成果に対し、学生は肯定的に評価していると言える。

・別添資料Ⅱ-1 前期授業評価調査集計結果

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

グローバル人材育成推進事業の実施にともない、留学者の増加や厳格な成績評価に基づく海外インターンシップの経験者の増加、英語スキル教育の充実等の施策による TOEIC スコア 平均点のアップ等、着実にその成果が表れている。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

- 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況
 - ・平成 22 年度から平成 27 年度までの就職状況は、資料Ⅱ－G、Ⅱ－Hのとおり、毎年一定した就職率を確保している。文化と社会に対する自由な探求を通じて培われた学力とスキルは実社会で働く上でも大きな力となっているといえる。就職先を職業別にみると、その教育方針と同様に多種多様であるが、中でも情報通信関係、金融・保険関係、卸・小売関係、教育・学習支援関係、国家・地方公務員関係の 5 業種で全体の 6 割程度を占め、中でも「国家・地方公務員関係」への就職割合が 6 年平均で全体の 15.6%と高くなっている。就職先の多様性は、汎用性のある基礎的学力を養うという本学部の教育目標に合致している。

資料Ⅱ－G 就職状況

	卒業 者(A)	進学者 (B)	進学率 (B/A)	就職希 望者(C)	就職者 (D)	卒業者に 対する就 職率 (D/A)	就職希望 者に対す る就職率 (D/C)
平成 22 年度	211	12	5.7%	167	135	64.0%	80.8%
平成 23 年度	205	12	5.9%	173	142	69.3%	82.1%
平成 24 年度	197	16	8.1%	166	140	71.1%	84.3%
平成 25 年度	196	16	8.1%	175	145	74.0%	82.9%
平成 26 年度	198	6	3.0%	173	158	79.8%	91.3%
平成 27 年度	194	15	7.7%	173	147	75.8%	85.0%
6 年平均	202.2	12.8	6.4%	171.2	144.5	72.2%	84.4%

(比率、%は、小数点第 2 位を四捨五入)

資料Ⅱ－H 業種別就職者数 (主要 5 業種)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6 年 平均 (人)	6 年 平均 (%)
情報通信関係	9	13	21	5	28	21	16.2	11.2%
金融・保険関係	18	17	20	13	24	28	20	13.8%
卸・小売関係	7	11	17	24	21	14	15.7	10.9%
教育・学習関係	12	13	5	9	11	7	9.5	6.6%
国家・地方公務員	24	27	14	26	21	23	22.5	15.6%
5 業種計 (人)	70	81	77	77	105	93	83.8	58.0%
全体に係る比率	51.9%	57.0%	55.0%	53.1%	66.5%	63.3%	58.0%	—

※ 6 年平均 (%) 欄は、全体に対する 5 業種の割合 (比率、%は、小数点第 2 位を四捨五入)

- 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

- ・平成 27 年度に実施した教養学部卒業生の就職先企業へのアンケートの結果、企業のニーズに「十分応えている」若しくは「どちらかと言えば応えている」と回答した企業が 93%と高く、また、能力やその水準等についても「高いと感じる」若しくは「どちらかと言えば高いと感じる」が 90%と高い値を示している（別添資料Ⅱ－2）。
- ・平成 27 年度埼玉大学教養学部・文化科学研究科卒業生アンケートによると、教養学部での授業を通じて特に養われたと思うものとして「論理的思考力」と「広い意味での教養」との回答が多かった（別添資料Ⅱ－3）。
- ・このように、就職先関係者からは、「専門分野に関する問題設定と課題解決する能力並びにその成果を発表する能力」が評価されている。また、卒業生アンケートからは、「幅広い知識・能力を身に付けること」「多様な文化及び価値観を理解できる能力」が評価されており、いずれも本学部の教育目的に合致している。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・別添資料Ⅱ－2 埼玉大学教養学部に関するアンケート 2015（抜粋）・別添資料Ⅱ－3 平成 27 年度埼玉大学教養学部・文化科学研究科卒業生アンケート |
|---|

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

卒業後の就職状況の観点からは、一定の就職率を確保するとともに、過去 6 年間で順調に伸びている。また、就職先企業アンケート（前掲別添資料Ⅱ－2）及び卒業生アンケート（前掲別添資料Ⅱ－3）においても、本学部の教育目標に合致する評価が得られていると判断される。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

- ・教養学部は、平成24年度のグローバル人材育成推進事業（現・経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）に採択され、教育課程の国際通用性の向上のための取組、グローバル人材として求められる能力の育成の取組、語学力を向上させるための取組、グローバル教育力の向上のための取組、留学を促進するための取組等、様々な取組を行っている。また、国際関係として海外協定校の拡大を図り、平成24年度から4年間で新たに約70校と交流協定を締結し留学先の新規開拓を図るなど、大きな成果を得た。
- ・英語教育に関しては、留学希望者向け特別クラスの開講増を図った。また、留学経験等があり、英語能力の高い学生を補助者として配置するなど、指導体制を強化するとともに留学による単位取得を促進することを目的として、ライティングに特化した授業を開設した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

- ・上述した取り組みの成果として、海外インターンシップの単位修得者数の増加や留学先での単位修得数（前掲資料Ⅱ-B）が増加している。なお、グローバル化に対応した外国語の修得の促進、英語による授業の充実等の成果として、資料Ⅱ-Fに示すようにTOEICの平均スコアが飛躍的に伸びている。

2. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 8
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	2 - 12

I 経済学部の教育目的と特徴

教育目的

埼玉大学経済学部は、第2期中期目標に示されている学士課程教育の目標（専門的な深い知識の修得、専門性のある幅広い基本的知識の修得、知識を活用できる汎用的な能力の修得）を達成するため、経済学、経営学、法学をはじめとする社会科学の教育と研究を通じ、自ら問題を発見し、分析し、解決することができる人材の育成を教育目的としている。経済学部は経済学科1学科よりなり、昼間コースは4メジャーから構成されている。各メジャー並びに夜間主コースの目的は次のとおりである（埼玉大学経済学部規程）。

経済分析メジャーでは、経済学の基礎理論を踏まえつつ、日本や世界が抱える様々な経済問題を歴史的・国際的な視野から考え、自ら解を模索する人材の育成を目的とする。

国際ビジネスと社会発展メジャーでは、経済・経営・社会の発展をグローバルな視点から理解し、グローバル経済とグローバルビジネスが直面する諸問題を自ら考える人材の育成を目的とする。

経営イノベーションメジャーでは、管理・戦略的視点、財務的視点、倫理的視点を基礎に、企業や組織のイノベティブな活動にかかわる諸問題を創造的に考える人材の育成を目的とする。

法と公共政策メジャーでは、法に特徴的な思考力とリーガルマインドの育成を基礎とし、経済・ビジネスにかかわる法的諸問題や公共部門が担う政策問題について、自ら問題を立て、解決する人材の育成を目的とする。

夜間主コースでは、経済学、経営学、法学をはじめとする社会科学の教育及び研究を通じ、自ら問題を発見し、分析し、解決することができる人材の育成を目的とする。

特徴

1 メジャー制度

本学部は、平成26年度までは経済学科、経営学科、社会環境設計学科の3学科から構成されており、経済、経営だけでなく法律、行政、環境等も学べる学部として存在してきた。こうした特徴を活かしつつ、人社系人材育成の質的強化の一環として、平成27年度から学生の興味、関心に即した専門教育を可能とし、専門性を高める教育を実現するために、3学科体制を廃して1学科にまとめた上で、専門教育を4領域に分けて「経済分析メジャー」、「国際ビジネスと社会発展メジャー」、「経営イノベーションメジャー」、「法と公共政策メジャー」の4メジャー体制に改組した。1年次に学部共通の必修科目である入門科目、専門科目の履修に必要なスキルを修得するツール科目（情報基礎、アカデミック・スキル）を、2年次から各メジャーの専門性の高い科目を配置することで、体系的な知識の修得を実現している。

2 グローバル化教育

国際的に活躍できる人材を育成するため、各メジャーに外国人専任教員を配置し、特別プログラムとして、長期留学を要件とするグローバル・タレント・プログラム（以下、GTP）を平成26年度に開設した。あわせて本プログラムに合致した人材を確保するために前期日程入試に国際枠を新設した。本プログラムは留学準備のための海外語学研修や英語による少人数教育を実施しているだけでなく、留学後も英語による演習論文を課す4年一貫の特別プログラムである。プログラムの円滑な運用のためにプログラム・ディレクターを配置している。

3 少人数教育の充実

双方向的な学習を通じて問題発見・解決能力を育成するために、1年次におけるプレゼミ、2・3年次の演習、4年次における卒業研究論文指導等、少人数教育を充実させている。

4 夜間主コース

夜間主コースは、教育の質保証の一環として、社会人学生が自らの学習計画に基づき、

十分な自習時間を確保できるように、長期履修を基本とするコースへと改革を行った。放送大学と連携することで科目選択の幅を広げることにより社会人の多様なニーズに応えるとともに、学習時間帯を柔軟に設定できるコースとなっている。

5 外国人教員の採用・英語講義の充実

平成 27 年度には国立大学改革強化推進補助金を用いて、英語による専門科目の講義や英語での論文執筆を指導できる外国人教員を新たに採用した。また、新規採用教員にあたっては原則として英語講義が担当可能であることを条件とすることで、英語講義数の拡充に努めている。

[想定する関係者とその期待]

埼玉大学経済学部は埼玉県内、北関東、東北地方のほか、広く全国から志願者を集めている。本学部が想定する関係者は本学部で学ぶ学生、入学を希望している受験生及びその家族、卒業生とその就職先である内外の民間企業や国・地方の機関である。

卒業生の就職先である金融機関をはじめとする民間企業や、国・自治体等の公共団体からは、社会科学に関する幅広い基礎的学力を前提にした、自分自身で課題に取り組む姿勢や、演習等の教育の中で培われたコミュニケーション能力の高さが期待されている。また、海外展開している日本の企業や外資系企業からは、留学経験を活かした英語によるコミュニケーション能力や積極的な情報発信能力が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

経済学、経営学、商学、法学、政治学、社会学、言語学、人類学・地理学の8研究領域に所属する人文社会科学研究科の教員が、各々の担当する本経済学部教育の授業を行うことで、幅広い専門教育の提供を可能としている。

昼間コースは、専門性を高めるために平成27年度から3学科(経済学科、経営学科、社会環境設計学科)を1学科(経済学科)へ改組し、経済学科のもとに経済分析、国際ビジネスと社会発展、経営イノベーション、法と公共政策の4メジャーを設置している。教員は原則として担当メジャーごとに専門教育を担当しているが、少人数教育を充実させるために、専門領域が近接している場合は他メジャーの演習及び卒業研究を担当する教員もいる。

夜間主コースも平成27年度に3学科から1学科へと改組し、あわせて社会人教育の社会的ニーズに合致するよう50人から15人への定員削減を行った。夜間主コースは昼間コースを担当する全教員によって授業が行われている。

経済学部担当専任教員数は53人(平成27年10月1日現在、教授29人、准教授20人、講師2人、助教2人)で、大学設置基準が定める数(14人)を充足している。

● 多様な教員の確保の状況とその効果

平成27年10月1日時点で女性教員比率20.8%(経済学部全国平均15%(大学情報データベース現況分析用データベース平成23年5月1日による))と高く、外国人教員比率も15.1%と第1期中期計画末よりも上昇した。

英語講義を充実させるため、国立大学改革強化推進補助金を用いて国際化を推進するために採用した外国人教員4人(平成27年10月1日時点)に加えて、新規採用にあたっては英語での授業担当が可能であることを原則としており、国際公募を実施している。その結果、毎年開講10科目と隔年開講6科目が英語講義となっており、そのうちメジャーの必修科目4科目は同一科目年2回開講を実現している。

平成27年度に採用した4人の外国人教員はいずれも年棒制であり、テニユア審査のある任期付き教員である。

● 入学者選抜方法の工夫とその効果

多様な学生を受け入れるために後期入試では、2種類の得点集計方法として、大学入試センター試験について、I区分(「数学」重点配点)と、II区分(「国語」重点配点)の方式で採点し、高得点の方を採用するという工夫を行ってきた。また、新しく設置された教育プログラムに合致する学生を選抜するために平成26年度より前期日程入試に国際枠を設置した。さらに、意欲ある多様な学生を受け入れ、歩留まり率を向上させる工夫として平成28年度入試(平成27年度実施)から、高等学校への聞き取り調査等に基づき、前期日程入試国際枠及び後期日程入試に小論文を課した。ほかに帰国子女特別選抜、私費外国人留学生選抜、3年次編入学等、特別選抜入試を実施している。その結果、昼間コースでは平成22~27年度の志願者倍率は平均4.8倍、定員充足率は平均1.07となっている(資料I-A)。

夜間主コースは科目負担を軽減し、学ぶ意欲を重視した選考となるように小論文と面接により選考を行っている。その結果、他大学では定員割れが日常化する中で、平成22~27年度の志願者倍率は平均1.94倍、定員充足率は平均1.11となっている(資料I-A)。

資料 I - A 志願者・入学者状況

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
学部全体	志願者	1,490	1,194	1,237	1,356	1,537	1,732	1,424.3
	入学者	353	373	351	350	360	316	350.5
	入学定員	330	330	330	330	330	295	324.2
	充足率	1.07	1.13	1.06	1.06	1.09	1.07	1.1
昼間 コース	志願者	1,390	1,113	1,153	1,259	1,444	1,672	1,338.5
	入学者	296	316	298	293	300	300	300.5
	入学定員	280	280	280	280	280	280	280.0
	充足率	1.06	1.13	1.06	1.05	1.07	1.07	1.1
夜間主 コース	志願者	100	81	84	97	93	60	85.8
	入学者	57	55	53	57	57	16	49.2
	入学定員	50	50	50	50	50	15	44.2
	充足率	1.14	1.10	1.06	1.14	1.14	1.07	1.1

● 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

F D・教育の質改革委員会が開催する教員懇談会で教育方法についての意見交換を行っている。また、学生による授業評価アンケートをどう受け止め、いかに改善につなげていくのかを「レスポンス」として回答してもらい、Web で公開してきた（別添資料 I - 1）。教員活動評価において、学生授業評価の事前準備学修（予習）・事後展開学修（復習）時間の項目が学部平均に達していない教員に対し、学修時間を確保する指導を行うよう注意を喚起することで、授業の改善につなげつつある（別添資料 I - 2）。

1年次の必修科目である「入門科目」（平成 26 年度までは「基本科目」）については、授業内容の統一やテキストの作成、成績評価の標準化等を各科目で行っている。基本科目についてはアンケートをとり、担当者にフィードバックすることで基本科目の独自テキスト（「経済学」）作成等、改善につなげてきた（別添資料 I - 3）。

職員の専門性向上としては、留学生や外国人教員との対応ができるように、平成 26 年度 2 人、27 年度 1 人の短期海外英語研修を実施した。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・別添資料 I - 1 レスポンス（抜粋） ・別添資料 I - 2 事前事後学修を促す WebClass ・別添資料 I - 3 基本科目アンケート（抜粋） |
|--|

● 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの改善のために、すでに第 1 期中期計画中に「経済学部総合アンケート」や「卒業生懇談会」を実施したが、新たに平成 25 年度には「卒業生アンケート」を実施した（別添資料 I - 4）。そこから、「論理的に思考する能力」や「法律・行政に関する知識」等と比較して「国際的な視野に立った理解力」がやや低く評価されていること、あるいはより体系性のある専門教育の提供、外国語教育の充実、演習や卒業論文の必修化を求める声のあることが分かった。これらの意見を参考にしながら、学科長会議等の議論を積み重ねて、3 学科体制を 1 学科体制として専門性の高い教育を提供できる 4 メジャー体制へと改組し、演習を必修とした。

シラバスには事前・事後学修の指導及び事前・事後の学修を前提にした到達目標を設定することで単位の実質化を図り、平成 27 年度にナンバリング・システムを導入した。

・別添資料 I - 4 卒業生アンケート (抜粋)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

昼間コースは、専門性を高めるために1学科4メジャー制度へと改組した。この改組によって、より体系的な専門教育を提供できる体制を整えた。

外国人教員を積極的に採用しているだけでなく、新規採用人事においては原則として英語講義担当能力があることを条件とすることで、英語講義数の拡充や各メジャーでの必修の英語講義の設置を可能とした。これらの取り組みにより、学部教育全体のグローバル化を推進するとともに、教育プログラム(GTP)の質を向上させる体制を整えた。

学習意欲の高い学生の確保と歩留まり率の向上を目的として、平成28年度入学者の入試より入試改革を行った。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到る状況)

● 体系的な教育課程の編成状況

幅広い教養と専門のバランスを考慮して、外国語科目(昼間コース=8単位,夜間主コース=8単位)、基盤科目(昼間コース=18単位,夜間主コース=12単位)、初年次科目(昼間コース=12単位)、専門科目(昼間コース=86単位,夜間主コース=104単位)を卒業要件としている。

昼間コースは学部全体で共通の必修科目である初年次科目を履修し、その上でメジャーごとに設定されている10単位の必修科目を学び、さらに専門性の高い選択必修科目、演習を履修するカリキュラムとなっている。経済学部の教育目標である「進んで問題を発見・解決し、自らの教養と専門的知見をふまえ社会に積極的に意見を発信できる人材」(「経済学部学士課程教育プログラム」)の育成を実現するために、2年次からの演習及び卒業研究を必修にしている(別添資料 I - 5)。

夜間主コースは長期履修と社会人の多様なニーズを考慮して、初年次科目に代えて専門科目の中に入門科目、基礎科目を設けることで、専門性の高い体系的な履修が可能となるように設計されている。教育目標を実現できるように必修2単位の演習だけでなく、複数の演習を履修できるようにした。

・別添資料 I - 5 カリキュラム図

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

教育の質保証を目的として、夜間主コースでは、社会人学生が十分な自習時間を確保できるように、長期履修を標準とする改革を行った。放送大学と連携することで、履修時間帯をフレキシブルにし、かつ社会人の多様なニーズに対応した科目選択の幅を広げた。夜間主コースの履修説明会を開催し、夜間主担当のカリキュラム委員を配置することで、就学上の相談に対応できるようにした。

昼間コースでは、社会科学を学ぶのに不可欠だけでなく、現代社会でも重要性が高まっているデータ検索・収集、統計的データ処理能力及び情報リテラシーを身につけるために、情報基礎、数理統計基礎、アカデミック・スキルズを初年次必修科目として配置した。

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

平成26年度から社会科学系の知識を基礎として、実用的な英語力、異文化理解力を備え、国際機関や海外の企業で活躍できる人材の育成を目標とする、4年一貫のGTPを開始した(定員20人)。本プログラムは、留学準備として海外語学研修や英語による少人数教育(Global Talent Basics I、II)に加えて、英語のセミナー、留学後も英語論文執筆のた

めに Thesis Writing Tutorial を課す特別プログラムである。平成 26 年度入試から新設された「国際プログラム枠入試」により入学した学生に加え、一般入試枠からの希望者の中から新たに選抜した学生も含めて運営しており、平成 26 年度においては国際プログラム枠入試（募集人員 20 人、志願者数 200 人、志願倍率 10.0 倍）での入学者 16 人と一般入試枠での学生を含めた 26 人の規模で本プログラムが開始された。平成 27 年度後期より第 1 期生 11 人が海外留学中である（3 人が平成 28 年度から留学予定）。プログラムの円滑な運用のためにプログラム・ディレクター教員を配置している。また、GTP 所属学生が情報交換し、知的刺激を相互に受けられるように専用の自習室を設置している。

各メジャーに外国人教員を配置し、英語の入門科目（Introduction to Economics 等）を必修とした。これに加えて英語による日本研究科目群等をはじめとした講義を充実させることで、学部全体でのグローバル化を推進しつつある。

国際地域実習では、約 1 週間タイを訪問し、チューラーロンコーン大学と共同で開催するセミナーで研究報告をさせることで、実践的な英語プレゼンテーション能力の修得を図っている。

平成 27 年度にパリ第 7 大学とダブル・ディグリー協定を締結し、平成 28 年度からの実施に向けて具体的なプログラムを作成した。国立大学として学部レベルでのダブル・ディグリー・プログラムを実施するのは全国的にも先駆的な試みである。

● 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

問題発見・解決能力を養成するために、プレゼミ、演習、卒業研究指導等、少人数教育を通じて双方向的な学習を充実させてきた（前掲別添資料 I-5）。演習ではプレゼンテーション能力や討論能力も身につけることを目指している。必修の卒業論文は問題発見・解決能力養成の仕上げとして位置づけている。卒業論文要旨集は、在学生も閲覧できるように、論文の質保証の役割を持っている。卒業論文については、優秀論文表彰制度を設けることで、学生相互の切磋琢磨が期待されている（平成 27 年度は最優秀論文 1 本、優秀論文 4 本）。

● 学生の主体的な学習を促すための取組

入門科目は予習が可能となるように、講義内容に即したテキストを担当教員が作成している。また、自習を促す組織的な取り組みとして、FD・教育の質改革委員会による教員アンケートを実施して実態を把握するとともに、FD懇談会を通じてアクティブ・ラーニング実践例紹介や、Web を用いた事前事後学修の支援システムである WebClass の利用を促している。

演習によっては主体的な学習の一環として、時間外で企業と共同して商品開発を行う商品開発セミナーに参加している。本学部ではじまったこの取り組みは、マスコミでも取り上げられるなど評価され、現在では全国の大学が参加する知財活用アイデア全国大会へと発展した。

自習室 4 室（座席数合計 106 席）を整備した。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

改組により昼間コースでは、専門科目への導入として初年次科目を拡充させ、4 メジャー制度のもとでこれまでよりも専門性の高い講義科目を配置した。また学位授与方針にある「自ら進んで問題を発見し、その解決方法を探求できる資質と能力」を養成するために、2 年次時からの演習と卒業論文研究を必修とした。英語講義を充実化させるとともに、長期留学を必須とする GTP を設置することでグローバル化教育を着実に実行している。国際枠入試の志願倍率が高いことから分かるように、GTP は入学を希望している受験生及びその家族の期待に応じていると判断できる。

パリ第 7 大学とのダブル・ディグリー・プログラム協定の締結（平成 28 年度から実施）は、学部レベルの取り組みとしてきわめて先駆的な試みである。質の高いグローバル教育

を希望する受験生及びその家族の期待に十分に答えるものである。

夜間主コースでは放送大学と連携することで、社会人の就学実態に合致し、体系的に履修できる夜間主コースの改革を行った。

第1期末と比較して、専門性の高いメジャー制度の導入やグローバル化の推進は教育の質を改善するものである。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

● 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

昼間コースでは、標準修業年限内卒業率は、過去6年間(平成22～27年度)の平均で82.0%であり「標準修業年限×1.5」年内卒業率も過去6年間(平成22～27年度)の平均で93.1%である。退学・除籍率は1%前後で推移している。単位修得率は80.8%(平成27年度)に達している(資料Ⅱ-A)。

多くの学生が就業しながら学んでいる夜間主コースでは、標準修業年限内卒業率は、過去6年間(平成22～27年度)の平均で62.0%、「標準修業年限×1.5」年内卒業率も過去6年間(平成22～27年度)の平均で77.1%と昼間コースより低くなっているが、単位修得率78.4%、平均GPA2.28と昼間コースの2.22とほぼ同じとなっている。

グローバル化教育の成果として、GTP参加者の第1期生11人が平成27年度後期から長期留学中であることをあげることができる。今後も10人以上の留学者を継続して送り出せる見込みである。

資料Ⅱ-A 学習成果の状況

・標準修業年限内卒業率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
昼間コース	83.4%	80.3%	82.7%	82.1%	80.1%	83.4%	82.0%
夜間主コース	57.4%	58.1%	69.4%	62.3%	55.7%	69.0%	62.0%

・「標準修業年限×1.5」年内の卒業率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
昼間コース	93.2%	92.2%	93.8%	92.7%	93.6%	92.9%	93.1%
夜間主コース	76.7%	79.3%	66.7%	75.8%	82.3%	82.0%	77.1%

・留年率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
昼間コース	6.7%	6.0%	6.5%	6.2%	6.4%	7.1%	6.5%
夜間主コース	13.1%	12.1%	12.6%	13.6%	13.1%	17.4%	13.7%

・休学率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
昼間コース	2.5%	2.5%	3.1%	3.4%	3.4%	2.9%	3.0%
夜間主コース	10.8%	9.8%	10.7%	11.3%	9.2%	7.5%	9.9%

・退学・除籍率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均

昼間コース	1.4%	1.0%	1.3%	0.8%	1.6%	1.2%	1.2%
夜間主コース	7.7%	5.3%	5.3%	3.1%	6.2%	3.8%	5.2%

・単位修得率、平均GPA（平成27年度）

	履修登録者数	単位修得者数	不合格者数	単位修得率	平均GPA
昼間コース	24,347	19,673	4,674	80.8%	2.22
夜間主コース	3,269	2,564	675	78.4%	2.28

● 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

公認会計士試験はほぼ毎年合格者を出している（6年間平均1.8人）（資料Ⅱ-B）。また、平成27年度には簿記能力検定試験の成績が優秀であった学生が全国経理教育協会から表彰された。

資料Ⅱ-B 昼間コースの公認会計士試験合格者

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
公認会計士試験	2	0	4	1	2	2	1.8

● 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
 高い割合の学生（平成26年度前期：80.71%の学生、後期：84.23%の学生）が、授業評価において、授業に対して満足しているとの回答を寄せている（別添Web資料Ⅰ-6）。

・別添Web資料Ⅰ-6 学生による授業評価の報告書2014 平成27年9月、77頁、85頁
http://park.saitama-u.ac.jp/~zengaku/docs/kankou/hyoka_2014.pdf

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

授業評価では、学生が教育内容に高い満足度を示している。また、平成27年度より長期海外留学生を増大させ、今後も安定的に送り出せる教育体制がとられており、教育の国際化については第1期中期計画末と比較して制度の整備に基づく量的拡充を実現できた。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）

● 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

進路指導委員会による就職情報の提供や同窓会と連携した就職セミナー等の就職支援活動により、昼間コースの就職希望者の6年間平均の就職率は89.5%と高い（以下、夜間主コースは社会人であるため、割愛する）。卒業者に対する就職率でも各年度で75%以上を維持しており、さらに6年間平均で80.0%と、社会科学系の平均（『大学ポートレート データ分析集』）とはほぼ同じとなっている（資料Ⅱ-C）。就職先業種は金融、公務員が多いことに特徴があり、これらの業種の各年度の合計は44%以上を維持しており、6年間平均でも46.3%と高い割合である。特に公務員の就職者数の多さ（6年間平均で国家公務員7.5

人、地方公務員 42.8 人、合計の平均 50.3 人) は幅広い専門的知識の修得の成果と考えられるが、学内で開講される公務員試験対策講座等の就職支援の資するところが大きいと判断できる(資料Ⅱ-D)。

資料Ⅱ-C 卒業者の進学率・就職率

・昼間コース

	卒業者 (A)	進学者 (B)	進学率 (B/A)	就職希 望者(C)	就職者 (D)	卒業者に対 する就職率 (D/A)	就職希望 者に対す る就職率 (D/C)
平成 22 年度	314	9	2.9%	268	238	75.8%	88.8%
平成 23 年度	310	14	4.5%	274	240	77.4%	87.6%
平成 24 年度	329	8	2.4%	291	252	76.6%	86.6%
平成 25 年度	306	6	2.0%	274	252	82.4%	92.0%
平成 26 年度	326	5	1.5%	313	270	82.8%	86.3%
平成 27 年度	294	6	2.0%	260	252	85.7%	96.9%
6年平均	313.2	8.0	2.6%	280.0	250.7	80.0%	89.5%

・夜間主コース

平成 22 年度	33	2	6.1%	29	27	81.8%	93.1%
平成 23 年度	45	0	0.0%	35	28	62.2%	80.0%
平成 24 年度	52	1	1.9%	43	36	69.2%	83.7%
平成 25 年度	51	1	2.0%	45	34	66.7%	75.6%
平成 26 年度	48	1	2.1%	43	37	77.1%	86.0%
平成 27 年度	54	2	3.7%	42	42	77.8%	100.0%
6年平均	47.2	1.2	2.5%	39.5	34.0	72.0%	86.1%

資料Ⅱ-D 昼間コースの業種別就職者数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6年平均 (人)	6年平均 (%)
就職者数合計	238	240	252	252	270	252	250.7	100.0%
国家公務員	9	6	2	8	12	8	7.5	3.0%
地方公務員	37	38	52	43	49	38	42.8	17.1%
金融業・保険 業	61	69	63	60	63	80	66.0	26.3%
不動産業	13	6	11	10	16	9	10.8	4.3%
卸売業・小売 業	22	25	28	28	20	27	25.0	10.0%
情報通信業	25	23	26	25	40	38	29.5	11.8%
製造業	24	26	21	32	27	14	24.0	9.6%
その他	47	47	49	46	43	38	45.0	17.9%

※6年平均(%)欄は、全体に対する各業種の割合

● 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

卒業生アンケート(前掲別添資料Ⅰ-4)では、経済、経営、法律・行政に関する知識のいずれも50%以上が役に立っているという回答であり一定の成果を上げていると評価できるが、必ずしも十分に満足できる数値とは言えない。専門性を高め、演習・卒業研究論文を必修化する平成27年度改組によって、卒業生からの評価が今後より向上することが期待される。

卒業生の学業成果については平成27年度に就職先アンケートを実施した。「経済学部教育の充実度」について72%が肯定的な回答であり、「貴社のニーズに込えているか」、「能力や水準の評価」についていずれも90%以上の肯定的な回答となった。

・別添資料Ⅱ-1 就職先アンケート

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

昼間コースにおいて6年間平均で90%近い就職率であり、特に金融・保険業に毎年26.3%以上を送り出している。専門性のある幅広い基本的知識の修得の成果として、公務員試験合格者数は国家公務員・地方公務員合わせて6年間平均20.1%以上となっている。就職先アンケートでは「経済学部教育の充実度」について72%が肯定的な回答を寄せており、社会のニーズに込える人材の育成を行っていることが分かる。これらのことから期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

- (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況
以下の取組を行っている。

取組1 4メジャー制度への改組及びカリキュラム改革

平成27年度に専門性を高めることを主要な目的として1学科4メジャー制度へと改組し、あわせて次の特徴を持つカリキュラムへの大幅な見直しを行った。(1)初年次科目を充実させることで、より段階性のあるカリキュラムを構築した。(2)現代社会で必要とされる統計の基礎的知識を、必修科目(数理統計基礎)で学ばせることとした。(3)本学部の強みであった少人数教育のメリットを生かすべく、演習を必修とした。(4)必修科目・選択必修科目を増やすことで、専門性の高い知識を体系的に習得できるようにした。

取組2 グローバル化教育の推進

グローバル化教育を推進するために、平成26年度より入試制度の改革を伴う4年一貫のGTPを設置した。また国立大学改革強化推進補助金により平成27年度に外国人教員4人を採用することで、各メジャー必修の英語講義を設置するなど英語講義を充実させた。こうした教育を実施する体制のために、教員採用において国際公募を実施しており、原則として英語講義が担当可能なことを条件としている。職員の英語研修も実施している。

平成27年度にパリ第7大学とダブル・ディグリー協定を締結し、平成28年度からの実施に向けて具体的なプログラムを作成した。学部レベルでのダブル・ディグリー・プログラムを実施している国立大学はほとんどなく、先駆的な試みである。

取組3 夜間主コースの改革

放送大学との単位互換制度を利用することで、社会人学生の多様なニーズに応え、十分な自習時間を確保しながら学べる夜間主コースの改革を平成27年度に行った。

- (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

昼間コースでは6年間平均で89.5%の就職率となっている。金融、公務員の合計で40%以上が安定して就職しているほか、公認会計士試験合格者も平均で1.8人輩出している。

改組後の教育成果については、改組間もないので教育成果を判断できないが、平成27年度後期にGTP第1期生11人が長期海外留学中となっている(平成28年度に同3人が留学予定)。

3. 人文社会科学研究科

- I 人文社会科学研究科の教育目的と特徴 ・ 3 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 ・ ・ ・ ・ ・ 3 - 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 3 - 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 3 - 7
- III 「質の向上度」の分析 ・ ・ ・ ・ ・ 3 - 13

I 人文社会科学研究所の教育目的と特徴

教育目的

人文社会科学研究所は人文学と社会科学の研究を基礎にして、「学術研究の拠点として存在感のある総合大学」の一翼として「時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造すること」（中期目標）を目指し、「知識基盤社会の知的担い手となる高度専門職業人、日本とアジアの視点を軸にグローバルに活躍しうる人材、広い視野と総合的な判断力を有し自立した研究能力を有する高度専門職業人の育成を教育研究上の目的としている（「国立大学法人埼玉大学大学院学則」）。また、「大学の国際化・国際貢献という観点から留学生を積極的に受入れる」ほか、「研究能力を高めようとする現職社会人の受入れ」を積極的に行っている（中期目標）。各専攻の教育目的は以下のとおりである（「国立大学法人埼玉大学大学院人文社会科学研究所規程」）。

博士前期課程

文化環境専攻は、人文学を中心とする深く幅の広い知識と方法を修得することで、今日の多様な文化と社会について理解するとともに、グローバルな視点から考察・分析する能力を備えた高度専門職業人の育成を目的とする。

国際日本アジア専攻は、文化とビジネスの両面から、日本とアジアの文化、歴史、経済社会、ビジネスを総合的に踏まえて活躍できるビジネス・リーダー、文化的リーダーの育成を目的とする。特に、外国人留学生については、国際的視点からの日本とアジアの研究を通して、アジアと世界の知的リーダーとなる人材の育成を目指す。

経済経営専攻は、企業や官公庁等で実際に働きながら、現場での諸問題について解決を図りうる実務界の知的リーダーの育成を目的とする。

博士後期課程

日本アジア文化専攻は、日本とアジアに関する人文学・社会科学諸研究分野の知見を修得し、自身の研究を通して得られた応用力を活かした、日本とアジアの地域文化創成を担う人材の育成を目的とする。

経済経営専攻では、企業、組織、社会が直面している諸課題について、自立的な調査研究を遂行し、アカデミックな理論と接合して、自ら政策提言を行いうる高度専門職業人の育成を目的とする。

特徴

- (1) 平成 27 年に文化科学研究科と経済科学研究科に分散していた教育研究資源を集中することで、日本及びアジアに焦点を当てた国際日本アジア専攻を設置したのをはじめとして、いずれの専攻も人文系・社会科学系の教育を提供する人社融合の大学院として人文社会科学研究所を設置した。
- (2) 文化環境専攻では、インターンシップ科目や実習プロジェクト科目を配置することにより文化の応用・活用に資する教育に力を入れ、芸術、教育、文化、国際協力等の幅広い人文社会科学系分野で活躍できる、グローバルな視点を備えた高度職業人材の育成を行っている。
- (3) 国際日本アジア専攻では、日本語の素養がすでにある留学生及び日本人学生に対して、言語学としての日本語、日本語教育、日本とアジアの文化と歴史、日本とアジアの経済、経営、社会制度などを教授する人文社会融合型の教育を行う。日本語の素養がない留学生のための人文社会融合型教育として、豊富な外国人教員を配置し、講義から修士論文作成にいたるまで英語だけで修了できるプログラムを準備している。
- (4) 経済経営専攻では、首都圏で活躍する現職社会人の履修の利便のため、東京駅に隣接する東京ステーションカレッジで平日夜間及び土曜日に開講している。彼らの問題、関心に応えるために、専任スタッフに加え官界・実業界等から第一線で活躍

中の多数の専門家を客員教授・非常勤講師として招くことで、アカデミックかつ現実密着の教育を提供している。

[想定する関係者とその期待]

人文社会科学研究科設置前の約300社に対する企業アンケート（株式会社ディスコによる調査、平成26年4月実施）によると、「いわゆるグローバル人材」の需要の高まりがみられる。企業の採用担当者は、今後のグローバル人材需要の高まりに対して、まず海外留学経験者、次に外国人留学生の新卒採用を増やして対応していくと回答している。本研究科は、英語で行なう授業科目を増やして、留学する・しないに関わらず、グローバル化に対応可能な学生の育成に力を入れている。また留学生の積極的な受け入れ環境を拡充すべく、英語で行なう授業を増やすと同時に、企業が求める日本語能力及び日本の文化や価値観を理解するための授業を多数取り揃えて、企業の留学生採用意欲の高まりに応えられる体制を整えた。

博物館をはじめとする各種の公立文化施設の関係者からは、高度な調査研究能力のほか、調査研究結果を広く社会に発信するコミュニケーション能力の拡充が求められている。本研究科では、文化環境専攻において研究支援科目やインターンシップ科目を設け、そうしたニーズに応えられる人材育成を行なっている。

また、今日のビジネスの世界では実務経験に支えられたアカデミックな知識が求められており、金融機関をはじめとしたビジネスの最前線で活躍している社会人に高度な専門的知識を提供することが期待されている。国・自治体等の公共団体からも、経営や会計の知見を活かした地域社会や公的制度の問題を分析・解決できる人材の育成が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

- 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果
 - ・文化科学研究科と経済科学研究科の実績を踏まえて、平成27年度に3専攻からなる人文社会科学研究所へと改組・統合した。これにより人文系・社会科学系の融合した専門的知識を教育する国際日本アジア専攻が設置されるとともに、文化環境専攻では社会科学系分野の、経済経営専攻では人文系分野の、幅広い専門的知識を提供できるようになった。
 - ・人文社会科学研究所では、教育部と研究部を分離し科学研究費助成事業の分野・分科に対応した領域(哲学・芸術、史学、文学、言語学、人類学・地理学、法学、政治学、経済学、経営学、商学、社会学の11の研究領域)を設置し、各教員はいずれかの領域に所属する。教育は、それぞれの領域から博士前期課程と博士後期課程の各専攻へ出向いて実施する体制となっている。各専攻の内容を充実させるために、博士前期課程では複数の専攻の講義を担当する教員もいる。
 - ・研究領域を横断する形で教育組織を編成したことで、国際日本アジア専攻では、英語のみで修了可能なプログラムを準備することが可能となり、平成27年度は、117科目中39科目を英語プログラム用の科目として開講した。その結果、アジア・欧米等に居住し、日本・アジア研究を志す学生を新たに受け入れている。
- 多様な教員の確保の状況とその効果
 - ・人文社会科学研究所では、平成27年度から新たに6人の外国人教員を採用した。また、新規採用人事の多くで、英語での授業が担当できることを条件としている。これにより、国際日本アジア専攻での英語のみで修了可能なプログラムの充実を図っている。なお、英語プログラムを担当する教員は、13人で全体の12.6%となっている。
 - ・女性が一般的に少ないとされる社会科学系研究領域に属する教員が多いにもかかわらず、女性教員比率は研究所全体で23.3%となっており、多様な人材の確保を実現している。
 - ・多様な人材の確保を実現するために、年棒制を一部で導入している(全体の3.8%)。
- 入学者選抜方法の工夫とその効果
 - ・大学における入試説明会を開催すると同時に埼玉大学大宮ソニックシティカレッジや東京ステーションカレッジ、都内の日本人学校等で説明会を開催している。なお、東京ステーションカレッジでは授業開放等も合わせて実施し志願者の誘引を図っている。また、博士前期課程の人材確保を主要な目的として、2015年9月にベトナム及びカンボジアの大学に出向いて説明会及びセミナーを実施した。
 - ・海外からの志願者については、現地で受験できるようにスカイプでの面接を実施している。また日本労働組合総連合会等からの奨学寄付金を財源とする独自の奨学金を準備することで、外国人留学生の経済的負担を軽減する措置をとっている。これらの措置は、これまで受け入れてこなかった日本語の素養のない学生の入学に寄与している。
 - ・海外からの志願者を想定し、入学検定料のクレジット支払いについて実施準備中である。
 - ・一般入試・社会人入試に加えて、社会人推薦特別入試・教員派遣特別入試・国際協力特別入試等、多様な人材の確保に努めており、新研究科が発足した平成27年度入試における志願倍率は博士前期課程で1.81倍、博士後期課程で2.25倍となっており、定員充足率は前期課程で、経済経営専攻の定員充足率が0.77ではあるものの、前期課程全体では1.03となっており、後期課程で1.06となっている(資料Ⅰ-A)。

資料Ⅰ-A 平成27年度人文社会科学研究所入試状況

【博士前期課程】

専攻	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	定員充足率
文化環境	20	34	33	26	24	1.20
国際日本アジア	38	75	72	43	41	1.08
経済経営	22	36	33	21	17	0.77
合計	80	145	138	90	82	1.03

【博士後期課程】

専攻	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	定員充足率
日本アジア文化	4	6	6	4	4	1.00
経済経営	12	30	30	15	13	1.08
合計	16	36	36	19	17	1.06

- 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果
 - ・人文社会科学研究所では、教育部と研究部を分離し、領域ごとに人的資源を集約・強化し専門性を高められるようにした。
 - ・専門領域（哲学・芸術学、史学、文学、言語学、人類学・地理、方角、政治学、経済学、経営学、商学、社会学）に分け、これまで組織的な対応が不十分だったと思われるそれぞれの領域ごとのプロジェクトや総合的・融合的プロジェクトを設定することのできる体制とした。
 - ・留学生や外国人教員との対応ができるように、職員の専門性向上を目的として平成25年度に1人、平成26年度に2人、27年度に1人短期海外英語研修を実施した。
 - ・学業成績の分析、組織的な教育方法の改善をはかるために、人文社会科学研究所FD委員会を組織している。
- 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果
 - ・文化科学研究科及び経済科学研究科における学業成績や修了状況の分析を踏まえて、またグローバル化の進む社会情勢を考慮しつつ、両研究科の合同協議を重ねて、あらたに人文社会科学研究所を設置し、人文科学分野と社会科学分野の融合を基盤とした3専攻体制へと改組した。
 - ・シラバスには事前・事後学修を前提とした到達目標を設定することによる単位の実質化を計り、平成27年度にナンバリング・システムを導入した。
 - ・今後は、人文社会科学研究所FD委員会において学業成績、修了状況の分析を行い、各専攻の特性に応じた教育方法の改善につなげていくこととしている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

埼玉大学強化戦略として策定された「学部の枠を越えた再編・連携による大学改革～ミッションの再定義に基づく研究力と人材育成の強化～」に基づき、人文社会科学系人材育成の質的強化を目的として、平成27年度に既存の二研究科（文化科学研究科・経済科学研究科）を改組し、人文社会科学研究所を設置した。新研究科は旧研究科の単なる統合にとどまらず、国際化を見据えた英語のみで修了可能なプログラムの設置、教育部・研究部の分離と人的資源の集約・強化による専門性の向上、入試方法の改善等、革新的な取組がなされている。その結果、日本語の素養のない留学生を受け入れるなどの成果をすでに初年度からあげている。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

- ・各専攻各領域において、1年次には、共通科目や基礎科目及び研究指導Ⅰ・Ⅱ等の研究基礎的素養の科目を学び、2年次に専門科目と研究指導Ⅲ・Ⅳ等の専門科目の専門領域を体系的に研究することができるよう履修モデルを作成し、提示している(別添資料Ⅰ-1)。
- ・博士前期課程の3つの専攻では、1年次前期から2年次後期まで演習によりリサーチ・ワークを行い、コース・ワークとしては1年次に共通科目や基礎科目を、2年次には専門科目を中心に受講するよう設計している。
- ・博士後期課程日本アジア文化専攻では、コース・ワークとして1、2年次に研究テーマに関連する言語文化研究系科目、歴史哲学文化研究系科目、社会文化環境系科目を学び、リサーチ・ワークとして1年次における研究支援科目、1年次から3年次までの特別演習を受講し、副指導教員も交えて研究計画及び研究遂行状況を確認しつつ研究を進展させることができるよう設計されている。
- ・博士後期課程経済経営専攻では、コース・ワークとして1、2年次に研究テーマに関連する専門科目を学び、リサーチ・ワークとして1年次から3年次までの特別演習、及び副指導教員も交えて研究計画及び研究遂行状況を確認するプロジェクト研究(必修)を2年次後期に受講するよう設計されている。

・別添資料Ⅰ-1 「履修モデル」

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

- ・教育研究上の目的である「広い視野と総合的な判断力を有し自立した研究能力を有する高度専門職業人の育成」(人文社会科学研究所規程)を実現するために、人文学的内容や社会科学的 content の一方のみに傾斜するのではなく両方を一体的に理解できるように教育課程を編成した。具体的には、哲学的思考を養う「現代哲学」、人文学的分析視角を養う「社会心理学」、文化現象の分析力を養う「芸術論」等の授業科目を博士前期課程の経済経営専攻に配置し、歴史的視座を養うために東アジア歴史研究特論、日本歴史学研究特論を、言語論的視座を養うために言語メディア論特論を博士後期課程の経済経営専攻に配置した。
- ・首都圏で職を有しているビジネスマンの履修を考慮して、東京ステーションカレッジで完結した履修が可能となるように、経済経営専攻の主要な科目を東京ステーションカレッジに開設している。

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

- ・文化環境専攻では、研究プレゼンテーション英語力の向上のために研究支援科目として「English SkillsⅠ」「English SkillsⅡ」「English Presentation and Negotiation」「異文化コミュニケーションワークショップ」の授業科目を設置している。また、留学生向け科目として「日本語運用演習Ⅰ」「日本語運用演習Ⅱ」を開講し、留学生の日本語運用能力の向上による国際通用性を高める工夫を行っている。
- ・国際日本アジア専攻においては、日本語の素養がすでにある留学生及び日本人学生に対して、言語学としての日本語、日本語教育、日本とアジアの文化と歴史、日本とアジアの経済・経営、社会制度等を教授している。日本語の素養がない留学生に対しては、外国人教員や日本人教員による豊富な英語講義や論文指導体制を構築しており、英語だけで完結できるプログラムを提供することで、国際通用性のある人文社会融合型の教育を実施している

- 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫
 - ・博士前期課程の文化環境専攻と国際日本アジア専攻では、要請しようとする人材像に応じた教育プログラムを複数設置している。自治体や文化財団等でアジア地域の国際交流に携わる人材養成に資する「アジア文化研究プログラム」、日本語教育の分野での人材養成に資する「日本語教育プログラム」、国際協力機関や国際NGO・NPO等で国際協力を携わる人材養成に資する「地域協力教育プログラム」、博物館や美術館等で活躍する人材養成に資する「文化資源教育プログラム」、文化財保護関係分野での人材養成に資する「文化財保全教育プログラム」を設置し、それぞれ高度な専門性を習得することのできる体制を整備している。
 - ・ビジネスマンを主体とする博士前期課程の経済経営専攻では、社会人としての問題関心を学術的な研究能力と結び付けられるように、研究科内の他の専攻に所属する教員も副指導として研究指導に協力する体制をとることで、効率的で質の高い研究指導体制を構築している。
 - ・博士後期課程（経済経営専攻）では、通常の研究指導である特別演習に加えて、多様な社会経験を活かして大学院生が自らの能力を（あるいは学生相互で）切磋琢磨し、また自立的な研究者育成を目指して計画に従った研究遂行を副指導教員も交えて確認する「研究プロジェクト」を必修科目として設けている。
- 学生の主体的な学習を促すための取組
 - ・博士前期課程では研究指導科目「演習Ⅰ～Ⅳ」において、博士後期課程では「特別演習Ⅰ～Ⅵ」において、学生に各自の研究テーマについての「研究報告書」の提出を求めている。また、各自の研究の報告を口頭発表する機会を博士前期課程では1年次後期と2年次前期に、博士後期課程では3年次前期と後期に設け、学生が主体的に学習を進められるよう配慮している。
 - ・主体的な論文作成に資するように、論文執筆時の心得、文献収集方法や参考文献の記載法等をまとめた「学位論文執筆の手引」を配布している。
 - ・東京ステーションカレッジにおいても、さいたまキャンパスにある本学蔵書の現物借用を可能としているほか、電子ジャーナル等の利用を目的としてインターネットに接続可能なパソコン8台を設置している。
 - ・経済学部棟には大学院生用の研究室2室・合同研究室1室のほか、自習室2室、学生ラウンジ（席数合計70席）を設置している。教養学部棟及び共通教育機構棟には、修士研修室と博士研修室がそれぞれ1室設置しているほか、学生研修室3室を設置している。いずれも常時数人以上の院生が利用している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

人文学・社会科学が融合した新研究科になった利点を積極的に活かすような工夫（幅広い内容の講義が履修出来るシステムの確立）、柔軟な指導体制（他専攻所属教員の副指導教員）や英語のみで完結できるプログラムの設置等がとられている。

平成27年度に行われた改組により、これらの教育資源の効率的な活用を実現し、国際化を推進したことから、第1期末よりも教育内容は大幅に改善した。

これらのことから期待する水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

- 履修・修了状況から判断される学習成果の状況
 - ・人文社会科学研究所は平成27年度の設置のため、修了者はまだいない。
 - ・改組前の文化科学研究科では、修士課程の標準年限×1.5年内修了率は6年間平均で81.6%、後期課程で37.6%となっている。学生定員4人の博士後期課程はもともと社

会人学生を対象に設置されたものであり、長期履修制度や休学の制度を使いながら研究を継続する場合が少なくなく、在学期間が長期化する傾向が見られる。こうした事情を反映して、修士課程と博士後期課程ではそれぞれの休学率の6年平均が12.7%と21.9%、留年率の6年平均が22.0%と46.8%と、博士後期課程で高くなっている。しかし、博士後期課程では毎年2人の学位取得者を出すことができている（資料Ⅱ-A、Ⅱ-B）。

- ・改組前の経済科学研究科では、博士前期課程の標準履修年限×1.5年内修了率は6年間平均で81.1%、後期課程で75.3%となっている。経済科学研究科も社会人院生が多く、就業事情からやむなく休学せざるをえない学生が多く、また学業と修学を無理なく両立できるように長期履修制度の活用も勧めている。こうした事情を反映して、休学率の6年平均が28.5%と24.6%、留年率の6年平均が23.8%と28.5%と高くなっている（資料Ⅱ-A、Ⅱ-B）。
- ・改組により文化科学研究科も経済科学研究科も前期課程は平成27年度から新入学生を受け入れていない。そのため分母である在学生数が減るから、平成27年度に標準年限×1.5年内修了率は低下し、留年率は上昇することは避けがたい。しかし、年度別修了者数に大きな変動がないことから、いずれの研究科も修了状況に大きな変化はないと判断できる。

資料Ⅱ-A 学習成果の状況（修士・博士前期課程）

【学習成果の状況】

文化科学研究科 (修士課程)	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平均
年度別修了者数	34人	27人	42人	35人	37人	38人	35.5人
標準修業年限× 1.5年」内修了率	80.0%	88.9%	76.3%	87.8	72.7%	84.1%	81.6%
留年率	16.5%	15.4%	19.1%	22.2%	20.6%	38.1%	22.0%
休学率	11.0%	11.5%	13.6%	13.9%	8.8%	17.7%	12.7%

経済科学研究科 (博士前期課程)	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平均
年度別修了者数	29人	34人	28人	29人	24人	27人	28.5人
標準修業年限× 1.5年」内修了率	82.4%	79.4%	81.1%	78.4%	90.6%	75.0%	81.1%
留年率	19.8%	17.0%	22.5%	22.2%	26.6%	42.9%	23.8%
休学率	4.9%	12.5%	8.8%	9.9%	11.4%	27.0%	28.5%

資料Ⅱ-B 学習成果の状況（博士後期課程）

文化科学研究科 (博士後期課程)	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平均
年度別修了者数	2人	2人	1人	2人	2人	2人	1.8人
標準修業年限× 1.5年」内修了率	28.6%	50.0%	66.7%	33.3%	25.0%	22.2%	37.6%
留年率	43.3%	32.1%	41.4%	50.0%	53.8%	60.0%	46.8%
休学率	16.7%	25.0%	17.2%	17.9%	34.6%	20.0%	21.9%

経済科学研究科 (博士後期課程)	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平均
---------------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	----

年度別修了者数	12人	13人	15人	9人	9人	6人	10.7人
標準修業年限× 1.5年」内修了率	77.8%	75.0%	76.9%	78.6%	71.4%	72.7%	75.3%
留年率	20.0%	23.4%	29.2%	19.5%	37.5%	50.0%	28.5%
休学率	18.0%	21.3%	12.5%	22.0%	35.0%	50.0%	24.6%

● 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

- ・博士前期課程の文化環境専攻と国際日本アジア専攻では、国語、社会、英語、地理歴史、公民の分野の中学校・高等学校専修免許を取得することができる。改組前は、毎年数人が専修免許を取得している（資料Ⅱ-C）。また、学部時代に取得している学生が多いために大学院での取得者数は少ないが、学芸員資格についても取得することができるカリキュラムを提供している（資料Ⅱ-D）。本研究科の学生が受けた学会賞としては、日本海水学会の「黒潮賞」（平成24年度）等がある。

資料Ⅱ-C 専修免許取得者

中学校・高等学校専修免許 (国語、社会、英語、地理歴史、公民)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	6	4	4	0	7	1

資料Ⅱ-D 学芸員資格取得者

学芸員資格	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
	1	0	0	2	0	0

- 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
- ・改組前の文化科学研究科では、高い割合の学生（平成26年度前期：97.78%の学生、後期：100%の学生）が、授業評価において、授業に対して満足していると回答している（「学生による授業評価の報告書2014」平成27年9月、223頁、230頁）。また、改組前の経済科学研究科では、高い割合の学生（平成26年度前期：96.92%の学生、後期：100%の学生）が、授業評価において、授業に対して満足しているとの回答を寄せている（「学生による授業評価の報告書2014」平成27年9月、246頁、250頁）。

・別添Web資料Ⅰ-1 学生による授業評価の報告書2014 平成27年9月、246頁、250頁
http://park.saitama-u.ac.jp/~zengaku/docs/kankou/hyoka_2014.pdf

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ・人文社会科学研究所の教育成果は完成年度前なので判断することができない。
- ・改組前の文化科学研究科は、学生定員4人の後期課程で毎年2人の博士号取得者を輩出しており、修士課程では標準履修年限×1.5年以内修了者率が平均で80%を超えている。
- ・改組前の経済科学研究科は社会人を主体とした研究科であるにもかかわらず、博士後期課程で毎年平均10人を越える博士号取得者を輩出しており、博士前期課程では標準履修年限×1.5年以内修了率が平均で80%を超えている。
- ・また、文化科学研究科及び経済科学研究科の両研究科において、修了生の多くがきめ細かな指導体制に満足している。

これらのことから期待する水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

- 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況
 - ・人文社会科学研究所は、平成 27 年度の設置のため修了者はまだない。
 - ・文化科学研究科の過去 6 年間の主な就職状況は資料Ⅱ－Dにあるように前期課程で平均 66.9%、後期課程で平均 40.0%となっている。業種別就職者数は、Ⅱ－Eにあるように教育・学習支援関係及び公務員関係への就職が全体の 37.6%となっており、在学中の学習成果を反映してのものと推測される。
 - ・経済科学研究科の過去 6 年間の主な就職状況は資料Ⅱ－Fにあるように、就職希望者に対する就職率は、前期課程で平均 88.1%、後期課程で平均 95.9%と高い水準を維持している。なお、経済科学研究科の学生の多くは現職社会人であるため、卒業生全体に対する就職率ではなく就職希望者に対する就職率が重要である。資料Ⅱ－Gにあるように、就職者は各般の業種にわたっており、高度専門職業人養成を目的とした本研究科の学習成果を反映してのものと推測される。

資料Ⅱ－D 文化科学研究科の就職状況

修士課程	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6年 平均
修了者 (A)	34	27	42	35	37	38	35.5
進学者 (B)	7	2	5	4	3	1	3.7
進学率 (B/A)	20.6%	7.4%	11.9%	11.4%	8.1%	2.6%	10.3%
就職希望者 (C)	17	15	26	29	28	35	24.7
就職者 (D)	9	10	24	16	20	20	16.5
修了者に対する 就職率 (D/A)	26.5%	37.0%	57.1%	45.7%	54.1%	52.6%	46.5%
就職希望者に対 する就職率(D/C)	52.9%	66.7%	92.3%	55.2%	71.4%	57.1%	66.9%
後期課程	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6年 平均
修了者 (A)	1	2	1	2	2	2	1.7
進学者 (B)	0	0	0	0	0	0	0.0
進学率 (B/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就職希望者 (C)	0	0	0	2	1	2	0.8
就職者 (D)	0	0	0	1	0	1	0.3
修了者に対する 就職率 (D/A)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	20.0%
就職希望者に対 する就職率(D/C)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	40.0%

資料Ⅱ－E 文化科学研究科業種別就職者数 (主要 5 業種)

埼玉大学人文社会科学研究所

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6 年平 均 (人)	6 年平 均 (%)
情報通信関係	0	2	4	2	1	2	1.8	10.9%
金融・保険関係	0	0	2	1	0	1	0.7	4.0%
卸・小売関係	2	1	3	2	3	1	2.0	11.9%
教育・学習支援関係	3	0	5	7	5	7	4.5	26.7%
国家・地方公務員	2	3	1	1	1	3	1.8	10.9%
5 業種計 (人)	7	6	15	13	10	14	10.8	64.4%
全体に係る比率	77.8%	60.0%	62.5%	76.5%	50.0%	66.7%	64.4%	

※ 6 年平均 (%) 欄は、全体に対する 5 業種の割合 (比率、%は、小数点第 2 位を四捨五入)

資料Ⅱ－F 経済科学研究科の就職状況

前期課程	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6 年 平均
修了者 (A)	29	34	28	29	24	27	28.5
進学者 (B)	3	6	5	1	3	2	3.3
進学率 (B/A)	10.3%	17.6%	17.9%	3.4%	12.5%	7.4%	11.6%
就職希望者 (C)	20	17	13	23	14	24	18.5
就職者 (D)	19	14	11	22	12	20	16.3
修了者に対する就職率 (D/A)	65.5%	41.2%	39.3%	75.9%	50.0%	74.1%	57.2%
就職希望者に対する就職率 (D/C)	95.0%	82.4%	84.6%	95.7%	85.7%	83.3%	88.1%
後期課程	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6 年 平均
修了者 (A)	12	12	15	9	9	6	10.5
進学者 (B)	0	0	0	0	0	0	0.0
進学率 (B/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就職希望者 (C)	11	10	14	9	8	6	9.7
就職者 (D)	11	9	14	9	8	5	9.3
修了者に対する就職率 (D/A)	91.7%	75.0%	93.3%	100.0%	88.9%	83.3%	88.6%
就職希望者に対する就職率 (D/C)	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	95.9%

資料Ⅱ－G 経済科学研究科業種別就職者数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6 年平 均 (人)	6 年平均 (%)
--	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	---------------	--------------

埼玉大学人文社会科学研究所

就職者数合計	30	23	25	31	20	25	25.7	100.0%
国家公務員	2	1	0	1	0	0	0.7	2.6%
地方公務員	2	1	3	2	2	2	2.0	7.8%
金融業・保険業	6	3	5	4	2	5	4.2	16.2%
不動産業	1	0	0	1	0	3	0.8	3.3%
卸売業・小売業	3	2	3	1	2	1	2.0	7.8%
情報通信業	3	2	2	4	2	4	2.8	11.0%
製造業	2	3	3	3	1	5	2.8	11.0%
その他	11	11	9	15	11	5	10.3	40.3%

※6年平均は(%)欄は、全体に対する各業種の割合

- 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
 - ・平成27年度埼玉大学教養学部・文化科学研究科卒業生アンケート(別添資料Ⅱ-1)によると、特に養われたと思うものとして「論理的思考力」と「広い意味での教養」との回答が多かった。これは、文化科学研究科の掲げる「深く幅の広い知識と方法を修得する」目標が評価されていることの反映だと判断できる。
 - ・経済科学研究科の修了生の中には研究成果を単著として公表したり、一般の民間企業から大学教員として転職したりするものもいる。これらのことからアカデミックな知識を有する高度専門職業人の育成に成果をあげていることを確認することができる(前掲別添資料Ⅰ-2)。

・別添資料Ⅱ-1 平成27年度埼玉大学教養学部・文化科学研究科卒業生アンケート

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

人文社会科学研究所としてはまだ修了生を出していないので判断できない。

文化科学研究科卒業生アンケートでは、「論理的思考力」と「広い意味での教養」を習得できたとの回答が多く、文化科学研究科の掲げる「深く幅の広い知識と方法を修得する」目標が評価されていると判断できる。

経済科学研究科の修了生の中には研究成果を単著として公表したり、一般の民間企業から大学教員として再就職したりするものもおり、アカデミックな知識を有する高度専門職業人の育成に成果をあげていると判断できる。

これらのことから期待する水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

- ・埼玉大学機能強化の一貫として平成 27 年度に、文化科学研究科と経済科学研究科はそれまでの実績を活かしつつ、教育資源の活用をはかるために、3 専攻からなる人文社会科学研究所へと統合した。この改組により全ての専攻で人文系と社会科学系両方の受講が可能となり、広い視野と総合的な判断力の育成にふさわしいカリキュラムを実現できた。また、英語のみで修了できるプログラムを設置するなど「大学の国際化・国際貢献という観点から留学生を積極的に受入れる」体制をより充実させた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

- ・文化科学研究科では、カリキュラム体系の整備や学位論文指導体制の充実のほか、教育プログラムの設置や海外インターンシップの奨励等、高度専門職業人の養成のさらなる環境整備に取り組むなどして、教育の質の向上における一定の成果をあげた上で、人文社会科学研究所へと移行した。
- ・経済科学研究科は、夜間・土曜開講によって社会人を中心とする大学院教育を行うことで、6 年間平均で前期課程修了者 28.5 人、後期課程修了者 10.7 人の実績をあげてきた。特に後期課程修了者の中には研究成果を単著として公表する者や、大学教員として再就職する者を輩出するなど、高度専門職業人の育成に成果を上げてきた。
- ・人文社会科学研究所としては修了生を出していないので教育成果を十分に判断できないが、平成 27 年度後期より英語だけで修了できるプログラムに 4 人の学生を受け入れており、国際化について一定の成果をあげつつあると判断できる。

4. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-4
	分析項目 I 教育活動の状況	4-4
	分析項目 II 教育成果の状況	4-10
III	「質の向上度」の分析	4-15

I 教育学部の教育目的と特徴

教育目的

教育学部は、学則において「教職及び教科に関わる学問並びに芸術・スポーツ諸領域の総合的な研究及び教育を通して広く教育の発展に寄与し、主体的で豊かな人間性を基底としつつ教職に必要な専門的な知識・技能を身につけた、理論及び実践の両面にわたる力量ある質の高い教員の養成」を教育研究上の目的としている。その上で、ディプロマ・ポリシーとして、①専門的な深い知識の修得に関する事柄、②専門性のある幅広い基本的知識の修得に関する事柄、③学部における人材養成の目的に合致した能力の獲得に関連する事柄を定めている。

上記の目的を達成するために、教育学部では2つの課程を置き、課程ごとに次の目的を定めている。

(1) 学校教育養成課程は、小学校の全教科及び中学校の各教科、及び特別支援教育、乳幼児教育に対応した専門的知識・技能を身につけた「力量ある質の高い教員の養成」を目的としている。

(2) 養護教諭養成課程は、医学、看護学、教育学、養護学に関する基礎的及び専門的知識・技能を習得し、健康課題や心身問題等を解決しうる「力量ある質の高い教員の養成」を目的としている。

特徴

本学部は「力量ある質の高い教員養成」を実現するために、平成18年度に新課程を廃止し、教員養成に特化する学部改組を行った。以後、「教科専門」の教育と、教員に求められる生徒指導、教育方法に関する「教職専門」の教育によって、深い教養と広い視野を持ち、豊かな人間性と高い教育実践力を備えた教員の養成に取り組んできた。

この改組により、学部一丸となって「力量ある質の高い教員の養成」を推進してきたが、平成25年11月に策定・公表された「国立大学改革プラン」を迅速かつ加速的に実現するために行われた「教員養成におけるミッションの再定義」において、本学部は、地域連携機能の強化を図り、改革を推進することにより、その社会的役割を一層果たしていくこととなった。改革を推進して行くに当たっては、今後の人口動態・教員採用需要等を踏まえ量的縮小を図りつつ、教員の質の向上のための機能強化を図る必要がある。このため、平成27年度より、入学定員を段階的に減らすとともに、入試改革、カリキュラム改革、組織改革を実施し、地域教育界及び学校現場のニーズに応えた力量ある質の高い教員養成を行っている。

この平成27年度改革では、まず今後の退職教員及び少子化係数に基づく埼玉県（さいたま市含む）の教員採用数の推計を基に、県・市教育委員会の意見・要望を踏まえつつ、平成27年度に50人の入学定員の削減を行い、さらに、平成30年度に50人の入学定員の削減を行うことを決定した。教員養成の機能強化として、初年次から教職への進路を明確にした教育を行うため、これまで専修単位で学生募集を実施し、入学後に主に取得する教員免許を学生が選択する方式を改め、小学校コース（250人）、中学校コース（120人）に分けて、入学定員を小学校コースに重点配分して学生募集し、早期から学校現場で求められる実践的指導力を高める教育を行うこととした。そして、①1年次における教職の基礎的素養の育成、②各教科・学校種に対応した専門的教育、③現場の諸課題に対応できる実践力の養成、④4年次における教員としての質保証を実現するカリキュラム改革と、それらを実現するため、実務家教員と研究者教員が協働する教員組織改革を行った。具体的には、1年次の「教職入門」で学校現場を知り、2年次の「学校フィールド・スタディ」ではさいたま市教育委員会と連携して市内の小中学校での年間10日以上フィールド体験を可能とし、3年次の「教育実習」では、県・市の協力校・附属学校で学級経営、実態把握、授業構成等を学び、4年次の「教職実践演習」では、これまでの総仕上げとして、模擬授業等を通じて実務家教員と研究者教員が協働で、学生の教員としての力量、資質を見極める

ように努めている。

これらの改革は、直接的には埼玉県・さいたま市の少子化に伴う教員採用数の急減に伴うものであるが、「国立大学改革プラン」及び「教員養成学部のミッションの再定義」を踏まえたものである。また、この改革は「応用研究、課題解決型の研究に取り組むことにより、現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、社会の期待に応える大学を構築する」「地域社会との連携を強化し、首都圏にある国立大学としての特性を活かし、社会の期待に応える大学を目指す」という本学の中期目標に十分応えている。

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者とは、教育学部学生とその保護者、教育学部卒業生、地域教育界及び地域社会である。教育関係者は、保育園・幼稚園関係者から、小学校、中学校、高等学校をはじめ教育行政機関および社会教育・NPO関係者まで含め幅広い。そこには、教職員だけでなく、幼児児童生徒、保護者、学校支援ボランティアや地域住民、さらには児童委員や民生委員、教育行政機関関係者等、実に多数の人々が関わってくる。また、広く社会人、地域社会を対象にした社会教育関係者も重要な関係者である。これら関係者から期待されていることは、「力量ある質の高い教員養成」であり、言い換えれば、学校教育を中心に専門的な知識・技能を生かした教育活動を通じて、子どもや社会に教育の成果を還元し、科学・文化・芸術等の創造的貢献を通じて豊かな社会を形成する人材を輩出することである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教育学部は、大学の目的、基本方針、共通目標に基づき、教育研究を行う2つの課程で構成されている(学校教育教員養成課程(入学定員458人)、養護教諭養成課程(入学定員22人))。教育学部では、ミッションの再定義に基づき、埼玉県・さいたま市教育委員会との連携により、地域密接型の教員養成を目指しており、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担っている。学校教育教員養成課程は、教育総合コース(総合教育科学、教育心理カウンセリング、学校教育臨床専修)、現代共生教育コース(コラボレーション教育、乳幼児教育、特別支援教育専修)、教科教育コース(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家政、英語専修)に分かれ、各専修が学生募集単位となっている。また教員の所属組織は各専修と対応している。

なお、27年度改革では、学校教育にとどまらず地域の教育力の向上等を目指す地域のニーズを踏まえ、教員養成の機能強化を目指して、50人の定員削減とともに、より目的意識の明確な学生を確保するため、学校教育教員養成課程を小学校コース、中学校コース、乳幼児教育コース、特別支援教育コースの4コースに再編した。入学定員を重点配備した小学校コースは大括りし、より質の高い学生を確保するよう工夫した。さらに1年次から4年次まで系統的に実践的内容を取り込んだカリキュラム構成とした。

具体的には、1年次前期の「教職入門」では近隣の小中学校への「学校訪問」(1日)を実施し、2年次には「学校フィールド・スタディ」によりさいたま市教育委員会と連携して市内の小中学校で年間10日以上フィールド体験(通常学級での発達障害児の支援等)を用意し、3年次には附属学校等での「教育実習」、4年次には実務家教員と研究者教員が協同で担当する「教職実践演習」で模擬授業等を中心とした実践的内容を盛り込み、教育体制を充実させた。

● 多様な教員の確保の状況とその効果

本学部では、平成27年10月1日現在で、専任教員は105人であり、その内訳は、教授57人、准教授47人、専任講師1人となっている(資料I-A)。

本学部教員は、研究者教員と実務家教員から構成され、実務家教員については、埼玉県・さいたま市との人事交流によって、任期付きで2人を教育実践総合センターに招聘している。それに加えて、平成27年度からの改組、教育学研究科専門職学位課程(以下「教職大学院」という。)の平成27年度設置認可、平成28年度の開設にともない、平成25、26年度に人事交流によらない実務家教員を新たに2人採用した。また、人事交流によらない実務家教員を平成28年度に2人増員して4人とし、人事交流による実務家教員2人と合わせて計6人体制とすることを決定した。

本学部の教員の性別バランスは、平成27年10月1日現在で男74人、女32人(約30%)となっており、平成22年度における男女比約26.5%と比べて、女性教員の比率が上がっている(資料I-B)。公募要領でも男女共同参画への賛同を明記し、それを実施している。当該学問分野における女性教員の平均比率は約22.7%であり『大学ポートレート データ分析集・学系別単年度データ「教職員データ_教員(2015年度)」』、本学部における性別バランスへの配慮は、高い水準で実施されている。

以上の多様な教員構成によって、学部学生に対して、学校教員として必要な教科力・学級経営力・学校運営能力やそれらを支える他者理解能力・市民性の育成等、多様な方向からの教員養成を可能にしている。

資料 I - A 教育学部教員数 (平成 27 年 10 月 1 日現在)

講座等	教授	准教授	講師	計
教育学講座	2	5	0	7
心理・教育実践学講座	7	4	0	11
言語文化講座				
国語分野	3	2	0	5
英語分野	2	3	0	5
社会講座	4	4	0	8
自然科学講座				
算数・数学分野	5	1	0	6
理科分野	4	6	0	10
芸術講座				
音楽分野	4	2	0	6
美術分野	5	2	0	7
身体文化講座	4	3	0	7
生活創造講座				
技術分野	2	3	0	5
家庭科分野	4	3	0	7
乳幼児教育講座	1	2	1	4
特別支援教育講座	2	3	0	5
学校保健学講座	2	3	0	5
教育実践総合センター	6	1	0	7
計	57	47	1	105

資料 I - B 専任教員に占める女性教員の割合

年度	専任教員数	女性専任教員数	専任教員に占める女性教員の割合
平成 22 年度	113	30	26.5%
平成 23 年度	116	31	26.7%
平成 24 年度	113	30	26.5%
平成 25 年度	112	30	26.8%

平成 26 年度	112	30	26.8%
平成 27 年度	106	32	30.2%

● 入学者選抜方法の工夫とその効果

教育学部では、大学全体の共通目標と、教員養成を主な使命とする本学部のあり方を踏まえて、学士課程で「求める学生像」を以下のように定めている。

1. 乳幼児・児童・生徒の個性を伸ばし、生きる力をはぐくむ教職への意欲がある人
2. 自ら学ぼうとする学習意欲がある人
3. 幅広い教育に対する問題への関心の中に、自分の探求したい得意分野がある人
4. 周囲とのコミュニケーション能力がある人
5. 協調性があり豊かな人間性を備えている人
6. 高等学校までに学ぶべき事項を幅広く修得している人
7. 専門的な知識・技能を、理論と実践の両面にわたって修得するために必要な、諸教科の学力や実技能力を有している人
8. 入学後の学修において必要となる、諸問題に柔軟に対応できる基礎学力を有している人

上記に該当する人材を受け入れるため、下述のように、各専修のあり方に即した多様な方法で学生を選抜している。その結果、教員志望の学生が増えるなど関係者の期待に込めている。一般入試においては、センター試験・個別学力検査・面接・実技検査等を、平成 27 年度（平成 26 年度実施）までの推薦入試においては、小論文・面接・集団討論・実技検査等を実施している。なお、平成 27 年度の学部改革にともない、平成 28 年度推薦入試（平成 27 年度実施）以降、各専修のあり方に即して、入試方法を見直すとともにセンター試験の結果を選抜の対象に含め、広い基礎学力をもった多様な学生を確保する体制をより充実させるとともに、定員を 480 人から 430 人に縮減した。さらに、平成 28 年度入試では、学力に限らない多様な資質・能力を評価し、それらを有した学生を確保する観点から、後期日程を廃止し、すべての分野で推薦入試を実施することとした。平成 22～27 年度に至る本学部入試倍率の平均値は約 4.2 倍であり、この期間を通じて大きな変動は見られない。また、同期間における各年度の充足率は 1.03～1.05 を推移している。以上のことから、本期間における本学部への入学希望者数は安定しており、充足率は適切であるといえる（資料 I - C）。

複数の選抜方法で学生を受け入れ、ともに学ぶ体制が実施されることによって、上記 1～8 の学生像に該当する人材の育成を実現している。

資料 I - C 定員充足率

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
入学定員	480	480	480	480	480	430
志願者数	2,141	2,297	2,005	1,986	1,854	1,672
入学者数	500	504	498	501	492	452
充足率	1.04	1.05	1.04	1.04	1.03	1.05

● 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

毎年、前期末と後期末の 2 回、学生による授業評価を、非常勤講師を含むすべての

授業において実施している。調査用紙は、無記名のマークシートであるが、自由記述欄を設け、学生の授業に対する意見や要望等を記載できるように配慮している。その集計結果は、教育学部評価委員会より、『「学生による授業評価」集計結果について』として、各教員にフィードバックしている。授業評価結果を踏まえ、各教員は、「教員活動報告書」の中に、学習成果を向上させる内容と方法について記述し、授業の計画を行っている。

成績に疑義がある場合、学生は、成績評価の調査を、学務係を通じて担当教員に依頼し、当該講義の担当教員は、学務係を通じて成績評価の再検討結果を学生に伝える体制がつくられている。また、学務係窓口並びに教職支援室では、相談活動と併せて学生からの意見聴取が行われている。全教員について、オフィスアワーが設定され、授業以外の場でも、学生の教育に対応できる体制をとっている。

教育学部の事務組織は、学部支援室学務係・総務係・教職支援室からなる体制をとっている。教員の委員会組織である、学部運営企画室、総務委員会、カリキュラム委員会、教育実習委員会、アドミッション委員会、学生委員会、進路指導委員会（平成27年度以降は「教員養成推進室」という。以下同じ。）には、それぞれ事務職員が配置されている。特にカリキュラム委員会、教育実習委員会、進路指導委員会には、担当の事務職員を配置しており、教員との密接な連携が図られ、履修指導や厚生補導の充実を図っている。教務関係や厚生補導関係で業務が集中する時は、支援室全員が有機的に協力する体制をとっている。以上の体制が運用され、事務職員相互の協力や業務遂行能力理解の深化がなされている。

また、FD関係の取組として、教員については、毎年ハラスメント講習を実施し、教育者としてのあり方についての内省と自己点検の機会を設けている。全学のハラスメント講習にも、講座（ないし分野）から教員、事務職員が参加し、その内容を部局内で共有する体制をとっている。

さらに、長期研修報告会を毎年開催し、研究成果の発表を行うことにより異なる専門を有する教員がお互いの研究内容を理解し、お互いの研究意欲を高める良い機会となっている。さらに、それらの成果は、教育学部ニューズレターに掲載・配布されることで学部全構成員に周知されている。

これらの体制に立脚して、18講座（平成27年度からは16講座）で構成される複雑な学部運営・カリキュラムの遂行・教員の教育力向上がなされている。

● 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

埼玉大学の学士課程教育は、教育の質保証を踏まえた学位を与えるプログラムとして実施している。このプログラムは、学生が「何を学ぶのか」、「何ができるようになるのか」という学修の到達目標を中心に設計された教育プログラムである。

これは、平成27年度からは学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程の2つの課程で構成され、小学校コース、中学校コース、乳幼児教育コース、特別支援教育コース、そして養護教諭養成課程といったそれぞれの学校種に即した教員養成目標に特化した教育体制に基づき、外国語科目・基盤科目のほか、各専修・課程に応じた専門科目を履修するプログラムを用意している。

さらに、それぞれの教員が、授業評価に基づいて、授業を振り返り、学生の学習成果向上に向けて、具体的に計画をたてて実践している。例えば、学生がただ受動的・一方的に教員の講義を聴くという授業スタイルではなく、毎時間、小グループによるディスカッションを導入し、学生が能動的・積極的に思考し発言する時間をできるだけ確保するよう努めている授業がある。学生の授業評価においても、このグループディスカッションは高く評価されており、「他者の多様な意見を聴くことで視野が広がった」、「他者に自分の意見を上手く伝えようと工夫するようになった」等の意見が寄せられている。しかし、性格的に内向的でディスカッションへの参加が苦手な学生もい

ることから、そのような学生でも参加しやすい声かけや、議論しやすい資料の提供等、常に工夫を行った。

また、平成 27 年度から、1 年次に実施する「教職専門科目」や各専修（分野）での授業ではカバーしきれない部分を補い、教員に必要な力量を向上させるため、「教職キャリア科目」を設置した。「教職キャリア科目」は、①教育現場を含む様々な機関・施設で体験をする「参加実践的学習科目」、②現代の教育現場で注目されているテーマを考える「現代的教育課題科目」、③広く教育に関わるジャンルを論じる「総合教育科目」、④教員採用試験を突破するための力量を鍛える「キャリア形成科目」といった科目群からなっている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

第 1 期中期目標中に設定した新課程の廃止を実施した状況を踏まえて、入学定員を段階的に減らすとともに、各学校種に即して「力量ある質の高い教員」を要請する機能を高めるため、入試改革、カリキュラム改革、組織改革を実施した。これらことによって、想定される関係者のニーズに応え専門性と多様な対応力を有する教員養成を行う体制をより充実させることができた。

また、教員養成に必要な、多様なカリキュラムに対応した教職員と専修の配置、実務家教員の増員等、多様なかたちでの教員確保、教職員相互の協力と職務能力向上の取り組みによって、本学部の使命である教員養成を遂行している。

これらことから、想定する関係者に期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

● 体系的な教育課程の編成状況

本学部では、1 年次に各講座で「教職入門」、1、2 年次に「教職専門科目」を開講し、教員としての心構えや学校の諸課題、各教科の指導法等、教員に必要な素養を学ぶ機会を設けている。平成 27 年度以降の入学者に対しては、学校教育教員養成課程が小学校コース・中学校コース・乳幼児教育コース・特別支援コースに再編されたことにもない、各コース別に「教職入門」を実施している。小学校コースについては、2 年次に専修・分野を決定することになる。なお、各コース・課程の学生は、3、4 年次にゼミで卒業研究につながる学術研究に取り組むとともに、2 年次には基礎実習、3 年次以降は応用実習を履修し、教員としての素養を高める。特に応用実習（教育実習）では実際に児童・生徒に対して授業を行う。

また、教員としての資質の基礎となる人間性の向上を目的とした「人間形成総合科目」、教育に関わる諸問題の理解を深め、各教科の指導力を高めることなどを目的とした「教職キャリア科目」、教員採用試験に対応した「キャリア形成科目」が設置されている。4 年後期には各コース・課程で「教職実践演習」を実施し、これまでの取り組みを総括している。このように、各年次・各方面での知識・技能・思考の積み上げによって「質の高い力量ある教員」養成に必要な教育課程が編成されている。

・別添資料 I - 1 埼玉大学教育学部案内 2016 (抜粋)

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

「観点 教育実施体制」や上記「体系的な教育課程の編成状況」で述べたとおり、初等・中等教育、乳幼児教育、特別支援教育等に対応した教員養成課程の編成がなさ

れている。これらは、地域教育界に各学校種の「質の高い教員」を送り出すという、本学部が社会から求められている使命に直結するものである。さらに、様々な支援を要する児童・生徒への教育を充実させるというニーズに応えるため、埼玉県及びさいたま市の教育委員会との連携をさらに深め、附属特別支援学校の発達支援相談室を拠点とした、大学－地域－学校の往還的・双方向的な連携による特別支援教育体制が形成され、継続されている。

また、保幼小連携に寄与できる教員養成課程が整い、また実践を重視した指導が充実した。さらに附属特別支援学校の発達支援相談室を拠点とした特別支援教育体制の形成にともない、埼玉県及びさいたま市の教育委員会・保育行政・NPOとの連携が深まった。これらの取り組みを教育界に周知するため、大学の出張講義等が継続実施されている。

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

海外協定校への派遣留学について、平成22～27年度において年平均8人の留学希望者を受け付け、成績・語学力・留学目的等の見地から留学者推薦を行っている。これによって、①文化の異なる国・地域での生活・学習を通じて「力量ある質の高い教員」の素地となる市民としての幅広い見識や経験、②外国での教育方法を学ぶとともに日本での応用の可否等を考える、③児童・生徒のグローバル化が進むであろう日本の教育現場での対応力を強化する、など、教員としての資質を高めることを目指している。

● 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教職関係の一部授業を除き、各専修単位のクラス編成となっているため、多くても50人程度の少人数での教育となっている。そのため、教員の意図の徹底、学生との意志疎通が図りやすいという利点がある。また、教員養成学部であるため、学生たちが将来授業を行うことを踏まえて、演習、特別研究（卒業研究・セミナー）では、履修者のプレゼンテーションに重点を置いた授業を行い、発表・討論が取り入れられ、教科指導法等で、模擬授業が多く取り入れられている。これらの教育方法には、①自身の思考・発見の提示とその検証を他者との議論によって鍛えることで、論理的思考力・プレゼンテーション力・コミュニケーション能力を育成する、②各学校種・教科の特性を踏まえた授業構成の基礎力を付ける、などの効果・利点がある。

● 学生の主体的な学習を促すための取組

教育実習をはじめ、討論や模擬授業を多く取り入れた授業、「学校フィールド・スタディⅠ～Ⅲ」のほか、地域連携科目として、「ミュージアム・コラボレーションA～D」「見沼フィールド・スタディーズA・B」「福祉教育フィールド・スタディ」を開講し、学校現場、生涯教育としての地域連携のフィールド型授業として教員養成を目指しつつ、学生の主体的な学習を担保している。「学校フィールド・スタディ」では、学生が学校現場で教員の校務補助を通じて校務のあり方や、児童・生徒との関わり方を学び、振り返り授業によって自らの達成・課題・目標を具体化している。また、講義に分類されている授業においても実験・実習・実技など併用された授業が多数実施されている。

また、学生が主体的な学習や討論を相互に行う場として、平日8:00～20:00の間、自由に自主学習に活用できるスペースとして『Edu-Spo』と『スタディラウンジ』が設けられており、合計で168席が設置されている。またパソコン29台が設置された教育メディア実習室が授業時以外は学生に開放され、個別学習に利用できるようにしている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

平成 27 年度のコース改編に伴い、各年次・各方面での知識・技能・思考の積み上げによって「質の高い力量ある教員」養成に必要な教育課程が編成されている。また、教育実習をはじめ、討論や模擬授業を多くとり入れた授業のほか、地域連携科目を開講し、学校現場、生涯教育としての地域連携のフィールド型授業として教員養成を目指しつつ、学生の主体的な学習を担保している。さらに教職関係の一部授業を除き、各専修単位のクラス編成となっているため、少人数での教育となっている。

なお、学生が主体的な学びを授業以外の場でも実施できる自習スペースを整備している。以上、授業力・学級経営力等の学校内での職務能力に止まらず、市民としての資質に支えられたコミュニケーション力も求められている状況に対応した教育の効果を高めている。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

● 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平成 22～27 年度における単位修得率は平均で 94.0%と高い。平成 22～27 年度平均で退学・除籍率は約 0.9%、休学率は 1.77%と極めて低い。平成 22～27 年度平均で留年率は 4.27%となっており、特に問題ないと思われる。平成 22～27 年度平均で標準修了年限内卒業率は約 87.7%、「標準就業年限×1.5」年内卒業率は 95.0%であり、ほとんどの者が所定の年限内で卒業している（資料Ⅱ－A）。

資料Ⅱ－A 学習成果の状況

標準修業年限内及び「標準修業年限×1.5」年内の卒業率

卒業率	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
修業年限内	87.9%	90.0%	85.9%	87.8%	85.9%	88.6%	87.7%
×1.5 年内	94.6%	95.1%	96.4%	95.0%	93.9%	94.5%	95.0%

単位修得率、平均 GPA

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
履修登録者数	31,509	31,333	30,794	31,906	33,786	27,810	31,190
単位習得者数	29,499	29,474	28,818	29,925	31,805	26,432	29,326
不合格者数	2,010	1,859	1,976	1,981	1,981	1,378	1,864
単位修得率	93.6%	94.1%	93.6%	93.8%	94.1%	95.0%	94.0%
平均 GPA	3.01	3.11	3.07	3.06	3.10	3.03	3.06

退学・除籍率

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
0.8%	0.9%	0.7%	1.0%	1.3%	0.7%	0.9%

留年率

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
4.3%	4.7%	3.6%	4.5%	4.2%	4.3%	4.27%

休学率

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
2.1%	1.6%	1.6%	1.9%	2.0%	1.4%	1.77%

- 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

本学教育学部は、教員免許取得要件を満たすことを卒業条件としているので、教員免許の資格を取得せずに卒業する学生はいない。平成 22～27 年度を通して、卒業者（受験者）の教員免許資格取得率は常に 100% であり、保育士資格についても平成 22～27 年度を通して、毎年資格受験者の 100%（22 人～26 人）が資格を取得している。これらのうち、多くの学生は、複数の学校種、教科等の免許を取得している（資料Ⅱ－B）。また、学生の受賞については、平成 22～27 年度の間に 58 件、学会誌等への掲載 2 件、卒業論文の雑誌論文発表 4 件がある。教育学部の教育活動は、広い分野に広がっているため、それらを踏まえた学生の活動も多岐にわたっている。特に実技系の学生の受賞・優秀な競技実績が多く見られる。例えば、保健体育専修では平成 22 年度に世界ジュニア柔道選手権大会 3 位入賞者、平成 22、24～27 年度に全日本学生柔道体重別選手権大会で 3 位以内の入賞者を輩出している。保健体育専修学生を多く含むダンス部では平成 24、26 年度に文部科学大臣賞、平成 27 年度に NHK 賞を受賞している。美術専修では平成 22、25 年度に二紀展奨励賞・二紀賞を受賞している。

資料Ⅱ－B 資格取得者数

資格名	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)
教員免許全体	463	463	100.0%	486	486	100.0%	437	437	100.0%
小学校	429	429	100.0%	455	455	100.0%	419	419	100.0%
中学校	443	443	100.0%	473	473	100.0%	449	449	100.0%
高等学校	306	306	100.0%	321	321	100.0%	295	295	100.0%

幼稚園	44	44	100.0%	46	46	100.0%	34	34	100.0%
養護教諭	27	27	100.0%	24	24	100.0%	21	21	100.0%
司書教諭	121	121	100.0%	89	89	100.0%	94	94	100.0%
特別支援学校	44	44	100.0%	43	43	100.0%	40	40	100.0%
学芸員	0	0	100.0%	4	4	100.0%	0	0	100.0%
保育士	0	0	100.0%	25	25	100.0%	22	22	100.0%

資格名	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)
教員免許全体	472	472	100.0%	467	467	100.0%	459	459	100.0%
小学校	410	410	100.0%	413	413	100.0%	425	425	100.0%
中学校	390	390	100.0%	367	367	100.0%	371	371	100.0%
高等学校	270	270	100.0%	264	264	100.0%	259	259	100.0%
幼稚園	39	39	100.0%	43	43	100.0%	38	38	100.0%
養護教諭	24	24	100.0%	20	20	100.0%	21	21	100.0%
司書教諭	78	78	100.0%	63	63	100.0%	63	63	100.0%
特別支援学校	49	49	100.0%	40	40	100.0%	37	37	100.0%
学芸員	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	100.0%
保育士	22	22	100.0%	26	26	100.0%	25	25	100.0%

● 学業の成果の達成度や満足度に関する学生等の調査結果とその分析結果

毎年、前期末と後期末の2回、学生による授業評価を、非常勤講師を含むすべての授業において実施している。調査用紙は、無記名のマークシートであるが自由記述欄を設け、学生の授業に対する意見や要望等を記載できるように配慮している。その集計結果は、教育学部評価委員会より、『学生による授業評価』集計結果について」として、各教員にフィードバックしている。授業評価結果を踏まえ、各教員は、「教員活動報告書」の中に、学習成果を向上させる内容と方法について記述し、授業の計画を行っている。平成22～27年度における学部生の授業満足度は、平成22年度が4.43であったのに対して平成27年度では4.62であり、授業の「総合的満足度」から学生の授業満足度はほぼ毎年上昇していることが窺われる（資料Ⅱ-C）。

資料Ⅱ-C 『学生による授業評価』学部生満足度（平均値推移）

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
4.43	4.50	4.53	4.47	4.52	4.62	4.51

・別添資料Ⅱ-1 平成27年度授業評価調査集計結果

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教員養成を主目的とする教育学部の教育課程に即した教育が機能しており、それが単位修得率の高さや授業満足度の向上、学生の受賞や論文発表、顕著な競技実績等としてあらわれている。

特に学生の顕著な競技実績等は、体育における武道の必修化等の状況を踏まえると、学校現場での適切な指導につながるといえる。以上、本学部の学生の教育課程における取組や顕著な課外活動の実績は、教員としての専門性と人間的な幅広さを自ら育むものであり、教員に対して学校内外での活躍が求められる状況にも対応できる素地を作っている。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

● 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

平成 22～27 年度平均で卒業者に対する就職率は 73.5%であり、就職希望者に対する就職率の平均は 88.9%である(資料Ⅱ-D)。教職への正規採用者数は平成 22～27 年度平均で約 160 人であり、この期間、約 140 人～170 人の間で推移している。臨時的任用を含めた教員採用率は、平成 27 年 3 月卒業者では、50.2%、平成 28 年 4 月時点では 45.8%である。

また、大学院等への進学者は、平成 22～27 年度平均で 1 年あたり約 56 人(資料Ⅱ-D)、平成 28 年入学は 4 月時点で 42 人である。

毎年約 140 人～170 人にのぼる学生が教職に正規採用され、その他の学生も多くが臨時的任用等によって教職に就いていること、全体の 1 割前後の学生が進学し、学問・教育実践の能力の向上を目指していることから、在学中の学業の成果は安定しているといえる(別添資料Ⅱ-2)。

資料Ⅱ-D 卒業者の進学率・就職率

年度	卒業者 (A)	進学者 (B)	進学率 (B/A)	就職希 望者(C)	就職者 (D)	卒業者 に対する就職 率(D/A)	就職希 望者に 対する 就職率 (D/C)
平成 22 年度	481	52	10.8%	401	360	74.8%	89.8%
平成 23 年度	499	67	13.4%	403	344	68.9%	85.4%
平成 24 年度	454	48	10.6%	367	325	71.6%	88.6%
平成 25 年度	494	69	14.0%	398	359	72.7%	90.2%
平成 26 年度	478	48	10.0%	406	359	75.1%	88.4%
平成 27 年度	490	51	10.4%	418	380	77.6%	90.9%
平均	482.7	55.8	11.5%	398.8	354.5	73.5%	88.9%

・別添資料Ⅱ-2 平成 27 年度教員採用試験受験状況

- 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

埼玉県・さいたま市の教育委員会との「連絡協議会」をはじめとする連絡・協議の機会を1年間に各々2回開催し、進路指導や新規採用された教員の状況の把握に努めるとともに、教育学部の教員養成の活動状況について情報を共有し意見交換や協議を実施している。また、新卒採用教員の課題として、「コミュニケーション力が不足している」との指摘があったため、教職支援においては特にコミュニケーション力に視点をおいて取り組んだ。

平成27年度に、平成22年度に本学部を卒業して埼玉県・さいたま市に新規採用された小学校・中学校・特別支援学校教員について、同県・市教育委員会の協力を得て新規採用教員及び管理職(学校長)を対象に「教員としての資質向上」に関するアンケートを実施した。アンケートは、新規採用教員向け22項目、管理職向け15項目から構成されており、その結果、管理職評価では、「教員としての資質・能力を高めようと努めている」や「ルールやマナーを守るとともに、社会人としてふさわしい身なりや言葉使いに留意している」など、4点満点中約3.3点の平均評価を得ており、本学部卒の教員に対する評価は高いと考えられる。なお、生徒指導等の実務面では、各教員の自己評価より管理職評価が下回ったが、教職への情熱や勤務状況・心身の健康等については、各教員の自己評価を管理職評価が上回っている。着任して4～5年の段階では、指導力・校務分掌力等に向上の余地がある一方、教職への情熱・勤務状況・健康管理を高く評価されていると判断できる(別添資料Ⅱ-3)。

・別添資料Ⅱ-3 平成27年度教員としての資質能力の向上に関するアンケート結果

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教員採用率をさらに上げる余地はあるが、就職希望者のほとんどが就職していること、教職への正規採用者数がこの数年、約140人～170人の間で推移していること、全国の教員養成課程を有する大学の中で多数を輩出していることは、学業の成果が挙げていることを示す(別添資料Ⅱ-4)。また、埼玉県・さいたま市の教育委員会との「連絡協議会」やアンケートの結果からは、本学部出身の若手教員が関係者の期待に答えており、特に教職への熱意や勤務状況について高い評価を得ていることが読み取れる。以上のように、本学部は、熱意をもって職務に取り組む教員を安定的・継続的に地域教育界に送り出している。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

・別添資料Ⅱ-4 大学別就職状況(教員養成課程)

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第2期中期目標期間における教育学部の教育活動は関係者、特に埼玉県・さいたま市教育委員会を始めとした地域の教育関係者の期待に応える教員を輩出するとともに、その役割をさらに高めていると判断できる。その理由として、まず、第1期中期目標中の新課程の廃止を実施した状況を踏まえつつ、教員養成の機能を強化する組織運営上の三つの改革、学習課程の改革という計四つの改革を実施したことがあげられる。

平成27年度に実施した組織運営上の改革としてあげられるのは、教員養成の質向上等を目指した定員数の削減、多様な資質・能力を備えた学生を獲得するための入試改革、教員としての資質・能力を高めるための実務家教員の増員である。多様なカリキュラムに対応した教員と専修の配置、教職員相互の協力と職務能力向上の継続的な取り組みがこれらの改革を支えている。

次に、第2期において、教育課程・内容・方法のいずれについても、教員養成の質を高めるためにコース・カリキュラムの改革がなされた。すなわち、各学校種の教員に求められる能力を重点的に育成すること、特に多様な年齢の児童や教科を担当する小学校教員のあり方等を踏まえ、その能力育成を充実させること、複数の免許状取得に対応しうる体制を両立させることを目指す内容となっている。これらの教育課程等は、学生の主体的な学びをさらに促すものとなっている。また、学生が主体的な学びを授業以外の場でも実施できるスペースを整備したことも第1期中期目標期間からの改善点としてあげられる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第2期中期目標期間における教育学部の教育成果は、在学中の学生の活動、教員採用とともに継続的かつ十分に表れている。授業における学生の活動状況をみると、学生の授業への参加・単位修得状況が高く、教員も「学生による授業評価」を踏まえて次年度以降の教育計画を点検・再検討する試みを継続し、それが授業満足度の向上につながっていることがあげられる。さらに、複数の学生が、受賞や論文発表、競技実績などの成果を上げており、学生が主体的な学びを実践・発信しているといえる。

また、就職希望者のほとんどが就職しており、かつ教職への正規採用者数がこの数年、約140人～170人の間で推移しており、就職後も管理職等から高く評価されていることは、全国の教員養成課程を有する大学の中で多数を輩出していることは評価できる。このことは、本学が、埼玉県・さいたま市を中心として教員採用の実績を上げ、教員養成機関としての機能を十分に果たしていることを示している。

5. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	5 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	5 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	5 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	5 - 10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	5 - 15

I 教育学研究科の教育目的と特徴

教育目的

教育学研究科は、教員の養成を主な目的とする学部の仕組みを基盤として、「人間・社会・自然に関する幅広い視野を保ちながら、学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究及び教育を行うことにより、わが国の教育水準の向上に必要な専門的力量及び研究能力を豊かに備えた人材を育成すること」を目的とし、「主に学校教育に関する高度な研究と研鑽の機会を確保し、将来における我が国の教育を支え向上させる高度な研究力をもった教員を育成すること」を目指している。

上記の目的を達成するために教育学研究科では、3つの専攻を置き、専攻ごとに次の目的を定めている。

(1) 学校教育専攻では、3つの専修（学校教育、心理・教育実践学、学校保健）を置き、各専修に関わる理論と実践を学び、いじめ、不登校、心身症等の教育課題を解決しうる研究力と実践力のある教員を養うことを目的とする。

(2) 教科教育専攻では、国語、数学等の各教科の高度な専門領域を究めつつ、この専門領域と教科教育とを融合して問題解決に導ける研究力と実践力のある教員を養うことを目的とする。

(3) 特別支援教育専攻では、知的障害、肢体不自由、病弱等に関する専門的知識・技能を学び、特別支援学校及び通常学校における特別支援教育を推進しうる研究力と実践力のある教員を養うことを目的とする。

特徴

本研究科は、「高度専門職業人として必要な能力を身につけるための教育」（「埼玉大学中期計画」）に対応して、専修免許状の取得を修了要件とするなど、地域教育界のミドル・リーダーとして期待される人材及び研究職等を輩出する教育プログラムを提供している。また、平成24年の中教審答申にある「学び続ける教員像」を具現化するものとして、本研究科は現職教員の長期研修を受け入れる社会的責務を果たしており（現職教員等特別選抜）、これは、「研究能力を高めようとする現職社会人の受入れにも十分配慮する」（中期目標）ことに対応したものである。

上記の目的を達成するために、1年次に「学校教育総論」（必修）を設定している。「学校教育総論」では、全専攻の教員が担当し、学校現場のトピックを紹介しつつ、自らの研究方法論を含めて講義し、学問研究のプロセスと到達点、課題を提示している。所属院生は全員が「課題研究Ⅰ～Ⅳ」を履修し、主指導教員1人、副指導教員2人から修士論文の作成指導を受け、「修士論文発表会」（公開）、「最終審査会」（最終試験）等を経て、最終的に教育学研究科委員会にて課程修了、学位の判定する体制を整えている。これらの体制は、東京学芸大学・千葉大学・横浜国立大学の三校と合同で組織する「東京学芸大学連合大学院教育学研究科」（以下「連合大学院」という。）を始めとした博士課程への進学をも可能にするものである。平成28年度に開設する教職大学院では、現職教員（大学院生）が、主に教育現場での実践力を高めるためのカリキュラムを策定している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定している関係者とは、教育学研究科学生とその保護者、教育学研究科修了生、及び地域教育界、地域社会である。教育関係者は、保育園・幼稚園関係者から、小学校、中学校、高等学校、教育行政機関および社会教育・NPO関係者まで幅広い。そこには、教職員だけでなく、幼児児童生徒、保護者、学校支援ボランティアや地域住民、さらには児童委員や民生委員、教育行政機関関係者等、実に多数の人々がかかわってくる。また、広く社会人、地域社会を対象にした社会教育関係者も重要な関係者である。これら

関係者から期待されていることは、専門性を身につけた「力量ある質の高い教員養成」であり、学校教育を中心に知識・技能を生かした教育活動を通じて、子どもや社会に教育の成果を還元し、科学・文化・芸術等の創造的貢献を通じて豊かな社会を形成する人材を輩出することである。さらには、連合大学院へ進学できる能力を育成することを通じて、高度な研究的力量をもった教員養成を行うことも期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教育学研究科（修士課程）は、学校教育専攻（入学定員 17 人）、特別支援教育専攻（入学定員 5 人）、教科教育専攻（入学定員 40 人）から構成されている（資料 I - A）。教科教育専攻は、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家政、英語教育の 10 専修からなる。平成 27 年 10 月時点で大学院教育を担当できる教授・准教授は 100 人である。平成 27 年度以降の入学者については、学部・研究科改革にともない、12 の講座体制（16 分野）で教育を実施している。教育実践総合センターは、教育実践に関する理論的・実践的研究を通して、広く学校・地域の教育支援を行うとともに、学部や大学院、職員の資質能力向上に寄与することを目的としている。本センターは、上記の活動を通して院生の育成に関わる。平成 28 年度から設置される教職実践専攻（教育学研究科専門職学位課程（以下「教職大学院」という。))については、教育実践総合センター所属教員とそのほか各専修（分野）の教員がともに教科教育担当者とされ、教科教育と教育実践双方において教員の資質能力向上を担保するカリキュラムを作成した。

本研究科においては、平成 27 年 4 月時点で全科目 567 のうち、565 科目を専任教員が担当しており、その率は約 99. 6%である（必修科目・選択科目は 100%、選択必修科目は約 99. 5%）。専任教員が、授業のほとんどを担当することによって、大学院生へのきめ細かい指導を可能にしている。

各担当教員（学位論文主査）は、指導下の院生に対して、研究計画書の作成や研究発表などのトレーニングを行い、学位論文作成につなげる教育を実施している。副査は、自身の担当授業に加え、必要に応じて院生の研究能力向上に向けて支援を行っている。

各授業については、担当教員が授業の目的と内容とに即して明確な基準を設定し、厳格に成績評価を実施している。学位論文の審査にあたっては、公開による修士論文発表会、主指導教員と副指導教員 2 人による口頭試問を経て、教育学研究科委員会にて合否を決定している。これらにより、院生の研究能力と教員としてのさらなる能力育成を関連させつつ可能にする体制が構築・実施されている。

また、博士課程として、本学が参画している「連合大学院」は、9 つの講座からなり、学校教育に関わる様々な専門分野における深い洞察力の修得ができる構成を成しており、平成 27 年 4 月段階で、本学教員のうち 46 人が「連合大学院」での指導資格を有している。

資料 I - A 教育学研究科担当教員数（平成 27 年 10 月 1 日現在）

専攻名	専修名	分野	教員		
			教授	准教授	計
学校教育専攻	学校教育専修	教育学分野	2	5	7
		教育心理学分野	2	2	4
		幼児教育分野	1	2	3

	学校臨床心理専修		4	2	6
		臨床心理学コース	3	1	4
	学校保健学専修		2	3	5
特別支援教育専攻	特別支援教育コーディネーター専修		2	3	5
	特別支援学校教育専修				
教科教育専攻	国語教育専修		3	2	5
	社会科教育専修		4	4	8
	数学教育専修		5	1	6
	理科教育専修		4	6	10
	音楽教育専修		4	2	6
	美術教育専修		5	2	7
	保健体育専修		4	3	7
	技術教育専修		2	3	5
	家政教育専修		4	3	7
	英語教育専修		2	3	5
計			53	47	100

● 多様な教員の確保の状況とその効果

本研究科では、平成 27 年 10 月 1 日現在で、専任教員は 100 人であり、専任教員の内訳は、教授 53 人、准教授 47 人という教員構成をとっている（前掲資料 I - A）。

本研究科の教員は、研究者教員と実務家教員から構成され、実務家教員については、埼玉県・さいたま市との人事交流によって、任期付きで教育実践総合センターに招聘している。それに加えて、平成 27 年度の学部・研究科改革、教職大学院の平成 27 年度設置認可、平成 28 年度の開設にともない、平成 25、26 年度に人事交流によらない実務家教員を新たに 2 人採用した。また、同様に人事交流によらない実務家教員を平成 28 年度に 2 人増員して 4 人とし、人事交流による実務家教員 2 人と合わせて計 6 人体制とすることを決定した。

本研究科の教員の性別バランスは、平成 27 年 10 月の時点で男 70 人、女 31 人（約 30.7%）となっており、平成 22 年度の男女比（男 73.0%、女 27.0%）から女性の比率が高くなっている（資料 I - B）。公募要領でも男女共同参画への賛同を明記し、それを実施している。当該学問分野における女性教員の平均比率は約 23.2%であり『大学ポートレート データ分析集・学系別単年度データ「教職員データ_教員（2015 年度）」』、本研究科における性別バランスへの配慮は、高い水準で実施されている。

以上の多様な教員構成によって、院生に対して、学校教員として必要な教科力・学級経営力・学校運営能力やそれらを支える他者理解能力・市民性・研究能力の育成等、多様な方向からの教員養成を実施している。

資料 I - B 専任教員に占める女性教員の割合

年度	専任教員数	女性専任教員数	専任教員に占める女性教員の割合
平成 22 年度	111	30	27.0%
平成 23 年度	114	31	27.2%
平成 24 年度	111	30	27.0%
平成 25 年度	109	30	27.5%
平成 26 年度	108	30	27.8%
平成 27 年度	101	31	30.7%

● 入学者選抜方法の工夫とその効果

教育学研究科（修士課程）入学者の選抜にあたっては、「研究的力量をもった高度職業人としての教員養成」という本研究科の主目的に立脚して、現代の教育課題を解決しようとする熱意とともに、教育関連諸科学や教科について理論的に探求しようとする意欲と能力を入学者受入れにあたって重視している。本研究科では、このポリシーを踏まえつつ、外国人留学生特別選抜（第 1 期）、一般選抜と同様の方針（第 2 期）で学力検査を実施するとともに、国費外国人留学生（日本語・日本文化研修留学生および教員研修留学生）も受け入れている。さらに専攻の特性に応じて実技検査や面接試験等を課している。また、全ての専攻で志望の理由書提出と小論文、美術や保健体育等、実技系ではさらに実技検査を課している。選考に際しては、それぞれの学問分野に即して、学部段階で身につける基礎的能力・知識や、それに立脚した論理的な思考力・技術等を判断する工夫がなされている。

これらの選抜・受入方法の実施によって、教員等に必要な資質・能力を持った学生を確保するとともに、入学後、留学生、本研究科に現職教員等特別選抜により入学した小・中学校の現職教員（以下「現職教員（大学院生）」という。）、院生間の交流を可能とすることで、より広い視野や知識等を修得する体制が作られている。このことによって、修了後、地域教育界等の期待により高いレベルで対応する人材を輩出できる。

なお、本研究科では、現職教員（大学院生）も含め、質の高い教員を養成するという基本方針のもと、埼玉県及びさいたま市教育委員会との連携協議を図っている。このような取り組みは、現職教員等特別選抜、教職大学院（平成 28 年度）の周知にも活かされている。

平成 22～27 年度における本研究科の入試倍率の平均値は 1.57 倍であり、この期間を通して大きな変動は見られない。当該期間における充足率は平均が 1.06 で、1.19～0.9 倍の間を推移しており、当該期間を通じて本研究科全体の充足数を満たしている（資料 I - C）。

資料 I - C 定員充足率

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
入学定員	62	62	62	62	62	62	62
志願者数	96	100	90	91	118	88	97.2

入試倍率	1.55	1.61	1.45	1.47	1.90	1.42	1.57
入学者数	63	61	72	67	74	56	65.5
充足率	1.02	0.98	1.16	1.08	1.19	0.90	1.06

● 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

毎年、前期末と後期末の2回、学生による授業評価を、非常勤講師を含むすべての授業において実施している。調査用紙は、無記名のマークシートであるが自由記述欄を設け、授業に対する院生からの意見や要望等を記載できるように配慮している。その集計結果は、教育学部評価委員会より、『学生による授業評価』集計結果について」として、各教員にフィードバックしている。授業評価結果を踏まえ、各教員は、「教員活動報告書」の中に、学習成果を向上させる内容と方法について記述し、授業の計画を行っている。

成績に疑義がある場合、院生は成績評価調査について学務係を通じて担当教員に依頼し、当該授業の担当教員は、学務係を通じて成績評価の再検討結果を学生に伝える体制がつくられている。また、学務係窓口並びに教職支援室では、相談活動と併せて院生からの意見聴取が行われている。全教員について、オフィスアワーが設定され、講義以外の場でも、院生の教育に対応できる体制をとっている。

本研究科を担当する事務組織は、教育学部支援室学務係・総務係・教職支援室からなる体制をとっている。教員の委員会組織は、学部と大学院でほぼ対応しており、以下の構成をとっている。すなわち、学部運営企画室(大学院運営も総括)、総務委員会、カリキュラム委員会、教育実習委員会、研究科アドミッション委員会、学生委員会、進路指導委員会(平成27年度以降は「教員養成推進室」という。以下同じ。)が設置され、これらには、それぞれ事務職員が配置されている。特にカリキュラム委員会、教育実習委員会、進路指導委員会には、担当する事務職員を配置し、教員との密接な連携が図られ、履修指導や厚生補導を充実させている。教務関係や厚生補導関係で業務が集中する時は、支援室全員が有機的に協力する体制をとっている。以上の体制が運用され、事務職員相互の協力や業務遂行能力理解の深化がなされている。

また、教員については、毎年ハラスメント講習を実施し、教育者としてのあり方についての内省と自己点検の機会をもうけている。全学のハラスメント講習にも、講座(ないし分野)から教員、事務職員が参加し、その内容を部局内で共有する体制をとっている。さらに、長期研修報告会を毎年開催し、研究成果の発表を行うことにより、異なる専門を有する教員がお互いの研究内容を理解する良い機会となっている。

これらの体制に立脚して、12の講座体制(16分野)で構成される、多様な大学院運営・カリキュラムの遂行がなされている。

● 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

本研究科では、多様な教員構成によって、院生に対して、教務力(学校教員として必要な教科力・学級経営力・学校運営能力やそれらを支える他者理解能力・市民性の育成等)を育成する教員養成のプログラムを策定している。プログラムの基盤となるのは、教員組織にほぼ対応して編成された各専攻・教育実践総合センターとそれらで提供する授業・学生指導である。すなわち、教育に関わる諸問題についての理解を学部段階より深める授業、各分野の専門的・研究的な授業、教育総合実践センター等における教員養成の指導等によって、専門性と上記の教務力を高いレベルで育成する体制が整っている。それに加え、本研究科の特徴の一つは、通常の院生に加えて、現職教員が小・中学校の教員の身分のまま本研究科の大学院生として在籍し、最新の研究成果と方法を学び、学校教育が抱える諸課題に対して的確に対応できる高度な研究力と実践力を培う機会を提供する体制をとっていることである。

また、平成 28 年度には、教職大学院が開設される。教職大学院では、「教育課程の課題探求」・「教科指導の課題探求」・「教育経営の課題探求」等、授業実践能力・学級経営能力の向上を目指す授業が主に設置される。これによって現職教員（大学院生）の教務力向上に対応した体制をさらに充実させた。

教職大学院開設を目指して増員した実務家教員は、学部・大学院の授業を担当するだけでなく、授業時間外にも教員を目指す学部生・院生の相談に応じ、彼らの教員への意欲を高めている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

専任教員を中心とした院生へのきめ細かい指導体制、現職教員（大学院生）の受け入れ体制が構築・実施されている。

また、留学生の受入によって、院生の多文化理解を充実させる機会を作っている。これを通して、グローバル化が進む教育現場や社会全体への対応力の向上を可能にする仕組みになっている。

平成 28 年度の教職大学院開設を見据えて平成 26 年度から実務家教員を増員し、当該年度から院生に対して、授業実践、学校経営の能力向上に資する体制を形成している。この体制の充実によって現職教員（大学院生）の教務力向上に資する体制へと拡大させることができた。以上、高い専門性をもつ新任教員を輩出し、既に職務経験を有する教員も受け入れることで貢献できるようになっている。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

● 体系的な教育課程の編成状況

教育学研究科（修士課程）は、学校教育専攻（入学定員 17 人）、特別支援教育専攻（入学定員 5 人）、教科教育専攻（入学定員 40 人）から構成されている。教科教育専攻は、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家政、英語教育の 10 専修からなる。

平成 27 年度以降の入学者については、学部改革にともない、12 の講座体制（16 分野）で教育を実施しており、各専攻の分野ごとに、修士論文等の作成に向けた専門研究指導を、教員と院生との密な意思疎通によって実現している。なお、埼玉県・さいたま市では、教員採用試験に合格した学生・修士 1 年生を修士課程修了後に採用することが可能である。そこで、彼らの教務力向上にあたって、各教科等の基礎となる学問的能力に加えて、教育実践総合センターやそれと関わる実務家教員の支援を得て、授業実践力・学級経営力・校務分掌等の実践的能力を育成する機会がもうけられている。このような、教科力にとどまらない教務力は、留学生・現職教員（大学院生）の受入にともなう院生間の相互交流によっても育成しうる。以上の教育課程の編成状況は、地域教育界を中心とする本研究科関係者の期待に応えうる、「力量ある質の高い教員」を輩出しうるものである。

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

授業実践力・学級経営力の高い教員の輩出によって、将来の社会を担う子どもたちの人間性や多様な能力の育成をもとめる社会のニーズに対応して、それらの基礎となる教職全体に関わる知見と研究能力を高めるための教育課程を編成している。すなわち、「学校教育総論」等の教職全体に関わる共通科目を設置し、研究能力の育成に関わ

る各学問分野の講義・演習とあわせて、高い研究能力を教育現場に還元できる教員養成と現職教員（大学院生）の受け入れ体制を構築・実施している。また、海外からの留学生の受け入れ体制も整っており、教員養成やそれに関わる学問を踏まえ、グローバル化が進行する教育現場において、多様な子どもたちに対応しうる人材育成が可能になっている。平成 28 年度から教職大学院が開設され、実務家教員・教育学に関わる研究者が主に担当する科目によって、授業実践力、学級経営力、学級経営力や保護者を含めた地域社会等への対応力が高まるように教育課程が策定されている。また、本研究科では、文科省委託事業「埼玉大学教育学部を中核とした発達障害に強い教職員育成システムの開発」（発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業）（3 年間）に採択されている。本プログラムには特別支援教育専攻の院生 2 名が参加しており、特別支援教育コーディネーターのための専門性向上研修を現職教員と一緒に受講し、修了時には県内小学校および特別支援学校に採用されている。

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

海外からの留学生は、本研究科の日本人院生とともに学ぶことで、相互の学問的・社会的交流が可能になっている。特に教員研修留学生の受け入れ制度は、当該国の現職教員を本研究科の修士課程院生として年 1～2 人を受け入れるものであり、外国における教員のあり方を本研究科の院生が知る機会となっている。

西オレゴン大学、リンショーピング大学、ニュー・サウス・ウェールズ大学等、海外協定校への留学を含めた教育プログラムを継続実施しており、毎年、希望者を受け付け、成績・語学力・留学目的等の見地から留学者推薦を行う等、教員としての資質を高めることを目指している。このプログラムによって、文化の異なる国・地域での生活・学習を経験することで、①「力量ある質の高い教員」の素地となる市民としての幅広い見識や経験を蓄積する、②外国での教育方法を学ぶとともに日本での応用の可否等を考える、③児童・生徒のグローバル化が進むであろう日本の教育現場での対応力を強化する、など、教員としての資質を高めることを目指している。

● 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育学研究科（修士課程）は「教育者の育成を主な目的とする学部のおしきみを基盤として、人間・社会・自然に関する広い視野を保ちながら、学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究と教育を行うことにより、わが国の教育水準の向上に必要なかつ豊かな専門的機能をそなえた人材を育成すること」を目的としている。この目的に示された人材を育成するために、共通科目である「学校教育総論」や専修に関する科目中に各教科教育学の特論を設置している。また、各専門分野に立脚した演習・特論及び修士論文によって高い研究能力を教育現場に還元できる教員の育成、博士課程への進学を可能にするプログラムが構成されている。

それに加えて、平成 28 年度に開設する教職大学院では、現職教員（大学院生）が、教育学研究科（修士課程）の目的と連動しつつ、主に授業実践力・学級経営力等の教務力を高めるためのより実践的なカリキュラムを実施することになる。例えば、「実地研究Ⅰ」では附属学校で実習し、「実地研究Ⅱ」では協力校（約 40 校）で実習を予定している。

● 学生の主体的な学習を促すための取組

大学院の授業は、基本的に数人で行うゼミ形式をとっており、院生の主体的な学習は、教員と院生の数的バランスと授業形態によって担保されている。授業においては専門分野における最新の論文の講読や研究内容の紹介を取り入れたり、学生に所属学会や分科会などでの発表に積極的に参加させたりすることにより、研究者としての資質の

向上を促す機会を設けている。

オフィスアワーについては、毎年シラバスに記載して学生対応の時間を周知している。また、平日 8:00~20:00 の間、院生が自由に自主学習に活用できるスペースとして『Edu-Spo』と『スタディラウンジ』が設けられており、合計で 168 席が設置されている。また、パソコン 29 台を設置する教育メディア実習室が授業時以外は学生に解放され、個別学習に利用できるようにしている。大学院生については、『Edu-Spo』と『スタディラウンジ』のほか、院生用研究スペースや実験室が教育学部各棟（A棟に 3 室、B棟に 7 室、F棟に 2 室等）に設置されており、自主学習に利用できる環境が十分に確保されている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

各専攻・専修において、それぞれの領域の専門能力を習得し、それらを教育の実践と結合させるための授業が開講されている。また、修士の学位を取得できるように、課題研究で 2 年間にわたり、細やかな指導を実施している。院生スペースをはじめとして、院生が自主的に研究を進める環境も整えられている。

これらによって、教育・教科に関わる学問的能力に基礎づけられ、さらに高い専門性をもった教員養成を可能にしている。また、従来の現職教員等特別選抜に基づく現職教員（大学院生）の受入によって、彼らの教科力を高める体制が継続的に実施され、現職教員（大学院生）のさらなる教務力向上を目的とする教職大学院の設置・開設が決定している。さらに留学生受け入れ制度と留学生の派遣制度によって、国際的な学問・教育の交流も可能になっている。

このような教育のあり方は、第 2 期中期目標に基づく年度計画「学生の就職活動に必要な知識・情報の提供を行うとともに、就職に関する相談・指導体制を充実させる」を踏まえたものでもある。すなわち、従来からの大学院の教育体制に加えて、埼玉県・さいたま市等の教員採用情報の周知をより徹底させること、実務家教員等との交流によって、教員養成の機能を質的に高めている。

また、研究能力の向上、研究職への就職を視野に入れている院生に対しては、連合大学院等への進学を可能にする体制がつけられている。

これらの体制や取り組みを通じて、教科力向上や研究職等への就職を視野に入れた博士課程進学につながる高い研究能力、授業実践力、学級経営力等の教務・実務能力、教育現場を含む社会のグローバル化に対応できる幅広い人間性と視野、異文化理解力を有した人材の輩出を可能にしている。これらの人材は、地域教育界を中心とした本研究科の関係者が本研究科に対して持つ「質の高い力量ある教員」の輩出等への期待に高い実践力、研究能力を持って応えることができる。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

● 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平成 27 年度単位修得率は 98.3% となっており、高い数値といえる。標準修了年限内卒業率は平成 22~27 年度平均で 82.6%、標準修業年限×1.5 年内卒業率は平成 22~27 年度平均で 90.3% であり、また、平成 22~27 年度平均で退学・除籍率は 2.95%、留年率は 10.68% となっており、平均的と思われる。また、これらの平均値は、平成 22~27 年度の間にはほぼ同程度の割合で推移している（資料Ⅱ-A）。

資料Ⅱ－A 学習成果の状況

標準修業年限内及び「標準修業年限×1.5」年内の修了率

修了率	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
修業年限内	80.8%	81.4%	85.0%	79.5%	82.1%	86.7%	82.6%
×1.5年内	88.5%	92.2%	87.9%	93.2%	91.5%	88.2%	90.3%

単位修得率

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
履修登録 者数	1,113	1,119	1,340	1,178	1,384	1,123	1,210
単位修得 者数	1,099	1,096	1,307	1,160	1,361	1,110	1,189
不合格者 数	14	23	33	18	23	13	21
単位修得 率	98.7%	97.9%	97.5%	98.5%	98.3%	98.8%	98.3%

退学・除籍率

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
4.8%	0.0%	2.0%	4.4%	3.1%	3.4%	2.95%

留年率

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
10.5%	9.0%	13.9%	10.7%	11.8%	8.2%	10.68%

休学率

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
2.4%	8.2%	7.3%	8.2%	4.3%	3.4%	5.63%

- 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

平成 22～27 年度を通して見ると、各年度の修了者は、免許取得者総数を取得免許の総数で割ると 1 人当たり約 2.4 種類の免許状を取得しており、当該期間において、この比率の前後を推移している（資料Ⅱ－B）。このことは、一人の院生が複数の学校種・

教科の免許状を取得して修了していることを示しており、大学院での学習が成果を上げているといえる。

また、平成 23 年度以降、幼稚園教諭・養護教諭・特別支援学校教諭免許取得者が見られる。特に養護教諭については、平成 23 年度以降、安定して免許取得者が出ており、児童・生徒に向き合い、心と身体のケアを行うとともに学校内の疾病予防等を担う人材を輩出している（資料Ⅱ－B）。また、学生の学会誌等への掲載については平成 22～27 年度に 25 件がある。（資料Ⅱ－C）。

資料Ⅱ－B 資格取得者数

資格名	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)
教員免許全体	34	34	100.0%	42	42	100.0%	43	43	100.0%
小学校	21	21	100.0%	29	29	100.0%	29	29	100.0%
中学校	31	31	100.0%	35	35	100.0%	33	33	100.0%
高等学校	27	27	100.0%	34	34	100.0%	31	31	100.0%
幼稚園	0	0	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
養護教諭	0	0	100.0%	1	1	100.0%	3	3	100.0%
特別支援学校	0	0	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%
学芸員	0	0	100.0%	1	1	100.0%	0	0	100.0%

資格名	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)	受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)	合格率 (取得率)
教員免許全体	52	52	100.0%	50	50	100.0%	49	49	100.0%
小学校	37	37	100.0%	40	40	100.0%	40	40	100.0%
中学校	41	41	100.0%	42	42	100.0%	47	47	100.0%
高等学校	42	42	100.0%	38	38	100.0%	42	42	100.0%
幼稚園	1	1	100.0%	0	0	100.0%	2	2	100.0%
養護教諭	4	4	100.0%	2	2	100.0%	4	4	100.0%
特別支援学校	2	2	100.0%	0	0	100.0%	3	3	100.0%
学芸員	1	1	100.0%	0	0	100.0%	0	0	100.0%

資料Ⅱ－C 学生の学会誌等への掲載数

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	計
2	3	2	8	6	4	25

- 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
『学生による授業評価』から、平成22～27年度における院生の授業満足度は、平成22年度の平均値は約4.52であるが、平成27年度では4.81となっている。授業満足度平均値の推移をみると、総じて上昇傾向にあり、院生の授業満足度が上がっているといえる（資料Ⅱ-D）。

資料Ⅱ-D 『学生による授業評価』院生満足度（平均値推移）

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
4.52	4.67	4.87	4.80	4.77	4.81	4.74

・別添資料Ⅱ-1 平成27年度授業評価調査集計結果

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

第2期を通じて単位修得率が高く、入学者のほとんどが修了しているため、修了者が教育界で中核的な役割を果たす人材を輩出している。また、研究論文の雑誌掲載など、学業の成果が研究成果としてあらわれている。さらに多くの院生が複数の学校種・教科の免許状を取得しており、院生の授業満足度も向上していることから、大学院での学習が成果を上げているといえる。

以上、大学院での学習・研究を通して、教員に高い教務力を求める関係者の期待に応える教員養成がなされている。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

- 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

平成22～27年度における就職率の平均値は約77.3%、就職希望者に対する就職率は90.3%であり、おおむね良好な範囲を推移している。博士課程への進学者数は、平成22～27年度の間2～6人で推移しており、進学率は6.35%となっている（資料Ⅱ-E）。

資料Ⅱ-E 修了者の進学率・就職率

年度	修了者 (A)	進学者 (B)	進学率 (B/A)	就職希望者 (C)	就職者 (D)	修了者 に対する 就職率 (D/A)	就職希望者 に対する 就職率 (D/C)
平成22年度	45	2	4.4%	41	37	82.2%	90.2%
平成23年度	55	5	9.1%	46	40	72.7%	87.0%
平成24年度	56	2	3.6%	48	45	80.4%	93.8%

平成 25 年度	65	5	7.7%	53	49	75.4%	92.5%
平成 26 年度	66	6	9.1%	54	46	69.7%	85.2%
平成 27 年度	71	3	4.2%	64	59	83.1%	92.9%
平均	59.7	3.83	6.35%	51	46	77.3%	90.3%

● 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

埼玉県・さいたま市の教育委員会との「連絡協議会」をはじめとする連絡・協議の機会を1年間に各々2回開催し、進路指導や新規採用された教員の状況の把握に務めるとともに、教育学部の教員養成の活動状況について情報を共有し意見交換や協議を実施している。その結果、新卒採用教員の課題として、特にコミュニケーション力が不足しているとの指摘があったため、教職支援においては、共同学習、ディベート等を通じてコミュニケーション力に視点をおいて取り組んだ。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

第2期を通じて修了者のうち、就職者は平均77.3%、進学者は平均6.35%であり、就職希望者についての就職率は、平均して90.9%である(資料Ⅱ-E)。したがって、進路・就職状況・教育のあり方という観点から、教育の成果は高く、地域教育界を中心とした社会に還元していると言える。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第2期中期目標期間における教育学研究科の教員と院生の数的バランスは、相互の意思疎通が充分になされるため、研究能力育成上適正である。さらに、留学生の受入れ・留学生派遣制度の運用によって、グローバル化が進行する教育現場・社会の状況に対応できる教員の育成や国内外における教育のあり方を把握しえる状況にある。これらのカリキュラムによって、研究能力と実践力とを融合させる教育が実施されているといえる。また、院生スペースと『Edu-spo』の設置によって、院生の主体的学びを促進する環境を整えている。

以上の教育のあり方に加え、第2期には教員としての資質・能力向上のために共通科目を設置し、平成27年度から実務家教員を増員することで、教育に関わる基本的問題の把握・授業実践力や学級経営力を向上させるカリキュラム・人員配置が実施されている。さらに平成28年度での教職大学院の開設に向けての準備を行い、現職教員の教務力向上により資する体制を整えている。一方で、現職教員等特別選抜に基づく入試制度も維持しており、研究能力の向上を指向する教員のニーズにもこたえている。

また、文科省委託事業「埼玉大学教育学部を中核とした発達障害に強い教職員育成システムの開発」（発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業）（3年間）に採択されている。本プログラムには院生が参加しており、研修を現職教員と一緒に受講し、修了時には県内小学校および特別支援学校に採用されている。

このような新たな教育体制によって、第1期中期目標期間に比べて、大学院生に対する教育及び就職に対する支援が充実した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第2期中期目標期間を通じて、各年度の修了者の多くは、複数の教員免許状を取得している。また、当該期間の単位修得率は98.3%であり、安定して高い水準にある。さらに就職希望者数に対する就職者数の平均は90.3%であり、当該期間を通して安定した就職率を維持している。また、毎年、博士課程への進学者が出ている。これらを踏まえると、第2期中期目標期間における教育学研究科の教育成果は安定しているといえる。さらに、院生の多くが複数の免許状を取得していることは、本研究科から複数の専修免許状取得者が安定して出ていることを意味する。したがって、本研究科は、専門性・授業実践力・学級経営力・校務分掌力等、学校現場で期待されるリーダーシップを備えた人材を安定的に輩出している。博士課程への進学者が毎年出ていることは、本研究科での教育が、院生にとって専門的能力の獲得意欲を促進するものであったことを示す。専門的能力の育成は、修士論文にとどまらず、論文発表等のかたちでもあらわれている。

以上のとおり、本研究科における教育成果からは、院生の進路実現・学習意欲を喚起するとともに、地域教育界を中心とする関係者が期待する「力量ある質の高い教員」育成を安定的に実現しているといえる。

6. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-4
	分析項目 I 教育活動の状況	6-4
	分析項目 II 教育成果の状況	6-8
III	「質の向上度」の分析	6-13

I 理学部の教育目的と特徴

教育目的

理学部では、数理、素粒子から物質、宇宙、生命まで、自然界のあらゆる現象について、その仕組みを理解し、原理・法則性の探求を目指す学問分野として、幅広い教養とともに専門性に根ざした理学の基礎を修得し、広い視野からものごとをとらえ、自ら課題を探究・発見・解決できる能力を備え、社会と時代とを支えリードできる創造性に富んだ人材の育成を教育研究上の目的とする。この教育目的は第2期中期目標に掲げた学位授与の方針に関する目標に一致する。また学位授与の方針にふさわしい教育課程編成が実施されている。

上記の目的を達成するために理学部では、5学科を置き、学科ごとに次の目的を定めている。

- (1) 数学科は、発展し変化する自然及び社会の数理現象について、基本原理及び基本構造を明らかにすることを目指し、解析学・代数学・幾何学など数学の基礎学力及び数理的センス及び論理的思考力を修得すること、自然及び社会における数理現象を認識し解明するための応用力を身につけること、教育及び情報処理などの社会の諸分野で活躍できる準備を整えること、並びに大学院進学後に最先端の研究に寄与できる能力を養うことを目的とする。
- (2) 物理学科は、素粒子・原子核及び超伝導・磁性などの性質から、宇宙の構造及び進化まで、あらゆる自然現象について、その背後に潜む物理法則について学ぶ。そのため、単なる断片的知識の集積でなく、常に基本に戻り様々な視点から考える態度を養うことを目指し、根本的・統一的に理解する物理学の基本を身につけるとともに、それらが身の回りにどのように生かされているかを理解することにより、社会における「物理学」の重要性を認識した、広い視野をもつ社会人を育成することを目的とする。
- (3) 基礎化学科は、「物質とは何か」について理学的視点から教育及び研究を行うことにより、現代の化学を総合的に理解するための基礎知識を持ち、化学の研究者・教育者・技術者又はその周辺の科学を専攻する者に必要な基礎技術を修め、さらに、自然科学における「化学」の役割を理解し、社会における重要性を認識した、広い視野をもつ社会人を育成することを目的とする。
- (4) 分子生物学科は、遺伝情報の中心原理（セントラルドグマ）に基づく遺伝子発現のしくみ、生体分子の働き、並びに細胞・個体の生命活動を、生化学やゲノムサイエンスをふまえて教育・研究する。これにより生命現象を分子レベルで理解するための研究手法及び考え方を修得させ、将来、教育・研究分野の専門職を含め、生命及び環境に対する広い視野及び教養をもって社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。
- (5) 生体制御学科は、ヒトを含めた生物に特有の生命の維持に不可欠な制御機構を、遺伝子、細胞、組織・器官、個体の各レベルにおいて解明するための研究及び教育を進めており、この活動を通して、生物学における幅広い知識と素養を身につけ、基礎生物学及び医学、薬学、農学、水産学などの応用生命科学において独創性を有する研究者、高い専門性を持つ高度職業人など、生命科学の多方面で活躍しうる人材を育成することを目的とする。

特徴

理学部では、1人の教員が担当する講義、複数の教員が担当する演習や実習、そして4年次の卒業研究やセミナーにおいて、丁寧な指導が可能な少人数教育を行っている。また、成績優秀な学生を各学年次修了時に表彰し勉学努力とその成果を讃え、一層の勉学を奨励している。

以上は一般学生に対するものであるが、更に加えて、平成23年度より、理数分野に特に高い学習・研究意欲を有し、基礎学力を備えた学生の「研究者の芽」を育て、大学院における高度な研究活動で開花させるために、学部4年間を通した高度な理数教育プログラム

を「ハイグレード理数教育プログラム（以下、HiSEP）」として提供している。本プログラムでは学問知識と研究能力のみならず、広い視野を持つ学生の育成を行っている。

また、理学部は工学部及び理工学研究科と共同で「理工系人材育成の量的・質的強化」に取り組んでおり、具体的には博士前期課程の定員増や教育プログラムの大括り化、そして6年一貫教育に向けた準備を進めつつある。ここで言う6年一貫教育とは理工学研究科博士前期課程までの教育内容をシームレスに繋げるものであり、高度専門職をめざす場合に学士・修士一貫教育体制は重要な意味を持つと考えられる。こうした6年一貫教育の一環として、「数学」、「物理」、「化学」、「生物」の各科目群を理工系基礎教育プログラムと位置付け、各々専門科目と専門基礎科目に分け、平成28年度からの実施に向け学部1年次から2年次前期の間に学修するカリキュラム整備を進めている。

[想定する関係者とその期待]

埼玉大学理学部は、埼玉県内の他、広く全国から志願者を集めている。これらの学生は、理学の専門知識を習得し、将来はより高度な専門教育を受けるため大学院進学を希望している。また、習得した専門知識を生かせる民間会社に就職することを希望している。学生の保護者は、卒業後の学生が希望する進路に順調に進むことを期待し、卒業生を受け入れる民間企業は、本学理学部卒業生の身につけた「基礎学力」、真面目で責任感の強い「任務遂行能力」、及び「課題の分析能力」に期待している。教育界では、卒業生が、主に高等学校の理科教員として指導力を発揮することを期待している。

学界や公的研究機関等では、本学理学出身者の持つ研究能力の高さを評価し、研究員（PI）、技術者、ポスドク研究員（PD）、大学教員として活躍することを期待している。

地域教育界は、大学教員の高い学識や能力を評価し、Science Partnership Project（SPP）、Super Science High School（SSH）等の教育プログラムや出張授業を通して、生徒の進学意識や社会に対する関心を高揚させること期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

理学部は、数学科、物理学科、基礎化学科、分子生物学科、生体制御学科から構成されている。

理学部の教育を担当する教員は、教員組織として理工学研究科の研究部に所属し、生命科学系、物理機能系、化学系、数理電子情報系の分野に分かれる(資料 I-A)。

学部教育に関しては、教員は自らの学問分野に対応する学科の教育を担っている。教員は各々の担当する学科での講義に関連する専門分野の研究を行っており、最先端の教育を行うことを可能にしている。

例えば、理工学研究科研究部門生命科学部門・分子生物学領域に所属する教員は理学部分子生物学科、同・生体制御領域の教員は理学部生体制御学科、数理電子情報部門数理領域の教員は数学科、物質科学部門・物質基礎領域と物質機能領域の教員は物理学科と基礎化学科での学部教育を担当する。なお、理学部は基礎研究に重点をおいているので、物質基礎領域所属の教員が 22 人と約 1/3 を占める(総数 75 人)。

理学部の教育と理工学研究科の教育はいずれも理工学研究科研究部の教員が担っており、このことが学部 4 年間と博士課程前期(修士) 2 年間の 6 年間一貫教育を効果的に行うための根幹をなしている。

資料 I-A 理学部担当教員の教育組織ごとの構成(平成 27 年 10 月 1 日現在)

教員組織	教授	准教授	講師	助教	計
数学科	5	7	0	2	14
物理学科	9	5	0	2	16
基礎化学科	6	5	2	4	17
分子生物学科	5	5	0	4	14
生体制御学科	5	4	1	4	14
計	30	26	3	16	75

● 多様な教員の確保の状況とその効果

理学部各学科では、学部教育プログラムを維持する観点から、退職教員の補充、学部教育プログラムの変更等に伴う人員の確保等に必要の人事計画を理工学研究科人事方針部会(研究科長 1、理・工学部長各 1、副学部長各 1、評議員 1、各コース長 13、計 19 人)に申請することとなっている。人事計画は、人事方針部会で決定されたのち、学長の承認を得ることとなっている。承認された人事計画を基に公募し、採用の手続きを進める。多様な教員を確保するための「審査基準」としては職能・専攻分野にもよるが、査読付き論文数・外部資金の獲得状況・教育経験・実務経験等を指標としている。上述の指標は研究能力の高さだけでなく、教育経験(例えば論文指導学生数といった具体的数字)もみており「多様な教員」の確保に繋がっている。

理学部担当教員の内訳は、若手教員が 14 人(18.6%)、女性教員が 4 人(5.3%)、外国人教員が 1 人(1.3%)、年俸制教員が 4 人(5.3%)、テニュアトラック教員が 2 人(2.6%)となっており、多様な職種の教員にて構成されている(資料 I-B)。

資料 I-B 理学部担当教員の多様な教員の確保の状況(平成 27 年 10 月 1 日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教	計(比率)
若手教員	0	4	0	10	14(18.6%)

女性教員	0	1	0	3	4(5.3%)
外国人教員	0	1	0	0	1(1.3%)
年俸制教員	2	0	0	2	4(5.3%)
テニユアトラック教員	0	1	0	1	2(2.6%)
計	2	7	0	16	25(33.3%)

● 入学者選抜方法の工夫とその効果

個性豊かで多様な学生を受け入れるため、一般入試の他、特別選抜として、推薦入試（基礎化学科）及び私費外国人留学生選抜（全学科）を実施している。

推薦入試では、面接試験を課しているが、提出書類の志望理由書に、平成27年度入試から高校での理科に関する研究について自由記載させ、面接の際の参考することとした。結果的に志望者数が25%減少したが、面接時間が15分から30分に加えじっくりと選抜できるようになった。また、私費外国人留学生選抜では、一般入試の他、日本語での面接を課している。

平成22年度以降、各学科とも充足率は1.0以上1.1未満であり、中規模学部として適正な定員管理を行っている（資料I-C）。

資料I-C 理学部志願者・入学者状況

学科名	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
数学科	入学定員	40	40	40	40	40	40
	志願者数	302	410	422	387	316	325
	入学者数	44	42	41	45	43	40
	充足率	1.10	1.05	1.03	1.13	1.08	1.00
物理学科	入学定員	40	40	40	40	40	40
	志願者数	233	227	277	304	242	267
	入学者数	40	40	41	40	42	40
	充足率	1.00	1.00	1.03	1.00	1.05	1.00
基礎化学科	入学定員	50	50	50	50	50	50
	志願者数	261	299	254	288	227	391
	入学者数	51	52	53	50	50	53
	充足率	1.02	1.04	1.06	1.00	1.00	1.06
分子生物学科	入学定員	40	40	40	40	40	40
	志願者数	201	180	199	154	274	170
	入学者数	43	44	40	42	44	41
	充足率	1.08	1.10	1.00	1.05	1.10	1.03
生体制御学科	入学定員	40	40	40	40	40	40
	志願者数	178	299	245	191	174	205
	入学者数	45	43	42	45	40	40
	充足率	1.13	1.08	1.05	1.13	1.00	1.00
合計	入学定員	210	210	210	210	210	210
	志願者数	1,175	1,415	1,397	1,324	1,233	1,358
	入学者数	223	221	217	222	219	214
	充足率	1.06	1.05	1.03	1.06	1.04	1.02

● 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教育企画委員会（各々掌握する事項によりカリキュラム部会・FD部会・進路指導部会に分かれている）として学生のニーズの把握を行っているほか、各学科に履修担当教員を配し、相談を受け付けている。そこでまとまった事案は、必要に応じ学科会議に提案され、検討審議のうえ、最終的には、学部教授会にて審議される。

全教員に、担当授業の準備・開講・試験・成績提出までの流れや必要な手続き、Webシラバスの登録、Web成績登録の方法等を表した「教員用授業ハンドブック」を配布し、授業運営をこれに基づき行うよう依頼している。

FD活動の一環として、原則として全員参加による、教員相互の授業参観が各 Semester 4 週間の期間で行われ、授業向上に向けた刺激剤の役割を果たしている。「字が小さい」との意見を受け、授業のパワーポイント化を進めた教員もいた。またFD講演会を実施し、教育改革に関する取組等について、学科間で相互に発表を行うことで、各々の活動の進捗状況を確認した。

● 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

理学部、教育企画課、教育企画室、教育・研究等評価室等で、教育活動のデータや資料（入学状況、卒業状況、在学状況、退学、休学、除籍、留年者等）、担当授業科目（開講年度、学期、科目名、単位数、教育方法、成績方法等）、履修状況、成績、学位論文、進路、シラバス、授業評価結果、教育活動報告書、FD報告書、理学部現況調査表、教育企画委員会議事録等、理学部での教育活動の分析、評価、そして改善に資するようなデータを適切に収集・蓄積・検証している。

シラバスの改善・改訂を教員に依頼し、事前・事後学修の方法について、授業科目ごとに明記し、単位の実質化を図った。

授業評価のアンケートに自習時間を問う設問を平成22年度に追加するという取組を行った。平成22年度後期の物理学科の例だが「この実験1回当たり予習・復習・レポートに費やした時間はどのくらいですか」との設問の答えを分析すると「6時間以上」と「6時間未満2時間以上」を併せた割合が94%であるので「単位の実質化」に繋がっていると判断された。その後は同水準で推移している。（別添資料I-1）

・別添資料I-1 授業評価アンケート例（物理学科_中分類）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

多様な教員の確保の観点から、若手教員、女性教員、外国人教員、年俸制教員、テニュアトラック教員等多様な種類の教員の採用を行っている。

原則として全員参加による、教員相互の授業参観を実施する等教員の教育力向上に努めている。

また、教員活動のデータや資料、さらに、これらを活用した報告書等を適切に収集し、教育の質保証・向上に努めている。

このことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

（観点到係る状況）

● 体系的な教育課程の編成状況

1・2年次には、数学・物理学・化学・生物学・地学等、理学部専門基礎科目を履修する。2～4年次には、各学科の学習・教育目標に沿って用意された学科専門科目を履修するが、それらは、広い視野からものごとをとらえ、自ら課題を探究・発見・解決できる能力を備え、社会と時代を支えリードできる創造性に富んだ人材の育成のために必要な科目から成る。4年次には、総まとめとして卒業研究を実施する。

また、学習成果の達成目標を示すカリキュラム・マップ、授業科目間の系統性を図示したコースツリー、学科やプログラムごとにいつ・どの科目を履修したらいいかを示す履修モデル、そして学修の段階や順序等を意味し、教育課程の体系性を明示する科目のナンバリングは、教育企画委員会で規定して、学生に周知している（別添資料 I - 2）。

理学部は工学部及び理工学研究科と共同で「理工系人材育成の量的・質的強化」に取り組んでおり、具体的には博士前期課程の定員増や教育プログラムの大括り化、そして6年一貫教育に向けた準備を進めつつある。6年一貫教育の一環として、平成27年度には、工学部と共同で、「理工系分野の教養」を学生に身に付けさせることを目的とした理工系基礎教育プログラムを平成28年度より開設する準備を行った。

・別添資料 I - 2 理学部（物理学科の例）カリキュラムツリー

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会における情報の氾濫・地球環境の変化等を受けて、生命、環境と物質、情報に関わる倫理教育を実施している。学部共通の専門基礎科目「情報基礎」で情報社会における倫理教育を実施している。また、各学科実験科目では、物質、環境、遺伝子組換え実験、動物実験に関する「環境倫理教育、生命倫理教育」を適宜実施している。

さらに、科学分析支援センターを通じて廃液処理、R I 実験、動物実験に関する指導・安全教育と動物実験の倫理教育を行っている。

社会における、より実践的な場面での経験を積みたいという学生のためのインターンシップについては、専門基礎科目または自由単位として認めている。

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本学部では、副専攻プログラムの一つとして、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の援助の下、HiSEPを設け、理学に関わる広い見識と、豊かな国際性と社会性を育むことを目指した（平成23年度～26年度）。学部4年間を通した高度な理数教育プログラムを提供するため、特別セミナー・先端実験・ディベート・プレゼンテーション・「海外短期研修」といった多彩な教育機会を用意し、基礎から応用へ学力向上を図るとともに、早期の研究室配属により研究面での企画・実施・解析能力を身につけ、それに関連したスキルを学んでいくよう設計している。JSTの理数学習推進部・能力伸長グループ・推進委員会による事後評価では、優れた成果をあげており、委託期間終了後の事業の継続性・発展性もあり今後も非常に期待出来るとの評価を受けた。

特筆すべき事としては、本プログラムの履修者の場合、早期卒業・大学院進学者2人を輩出し、一般学生に較べて遥かに高い進学率83%（平成23年度～平成26年度の進学者数合計30人；一般学生は後述するように58.9%）が得られている。また「世界環流型実践教育プログラム」（平成21年度～24年度）は海外大学の研究室との交流を行ったものであるが、4年間で延べ18ヶ国・23の機関との間で合計にして学部学生100人の派遣及び66人の受入れを行っており、本学のグローバル化に寄与している。これらの取り組みと平行して実践的研究を通したリサーチ・リテラシー教育等を積極的に推進してきた実績を活かすとともに、6年一貫教育を推進することにより、学部・博士前期課程教育の質および量の向上を図り、グローバルに活躍できる理学系人材を育成する学部教育を目指して不断の改善・充実を図っている。これらと合わせ、学会・研究会・研究活動への参加を通じ、国際力の育成と英語力の強化を図る科目を設けている。

● 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導方法等の視点から、自主学習環境の提供、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われている。特に、担任制を敷き、面接等により手厚く指導し、問題のある学生等の把握に努めている。また養成する人材像に対応する為、授業形態の組合せと学習指導法の工夫については、各学科の専門性にあわせて講義・演習・実験・実習を適切に開設しており、実験・演習科目には大学院生のティーチング・アシスタント（TA）を配置している。

また、1年次必修科目の初回に基礎テストを実施して学力のレベルの把握に努め、学力不足の学生には補完授業を受けるように指導している。

● 学生の主体的な学習を促すための取組

各学科において、自主学習スペースを整備しており（資料I-C）、ホームページ及び「学生生活の手引き」に掲載している。

シラバスにオフィスアワーを明記し、授業時にも活用を進めている。

事前・事後の学修を促す取組として例えば、演習問題を事前に配布し授業中にランダムに学生に解かせ、場合により次回までに（事後）に解いて教員に提出させる、等の取り組みを行っている。

資料I-C 自主的学習環境の整備状況（平成27年5月1日現在）

建物名	施設名	席数	利用時間
理学部1号館1階	ラウンジ（基礎科学科）	10席	8:00～20:00
理学部1号館3階	ラウンジ（生体制御学科）	10席	8:00～20:00
理学部1号館4階	ラウンジ（物理学科）	10席	8:00～20:00
理学部1号館5階	ラウンジ（物理学科）	10席	8:00～20:00
理学部1号館5階	物理学科図書室		
理学部2号館2階	生体制御学科図書室		
理学部2号館5階	数学科学習室		
理学部2号館5階	数学科図書閲覧室		
理学部3号館2階	図書室（分子生物学科）		
理学部講義実験棟1階	1番講義室	141席	18:00～21:30
理学部講義実験棟1階	3番教室	63席	18:00～21:30
理学部講義実験棟1階	4番教室	63席	18:00～21:30
理学部講義実験棟3階	基礎化学科学生控室		

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

理学部は工学部、理工学研究科と共に「理工系人材育成の量的・質的強化」の実施に取り組んでおり、本学部では質的強化の一環として、基本的知識を習得させるため、1年次当初から2年次前期の期間に理工系基礎教育プログラムを開設し、教育プログラムの大括り化の準備を行った。

理学部では、1・2年次に履修する理学部専門基礎科目及び2～4年次に履修する各学科専門科目等が体系的に整備されており、本学部の教育目標に沿って実施されている。また、副専攻プログラムの一つとして設けられているHiSEPは、学部4年間を通した高度な理数教育プログラムである。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到係る状況）

● 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

標準修業年限内卒業率は、過去6年間（平成22～27年度）の平均で81.6%であり、同じ学系間の平均値（88.9%）（『大学ポートレート データ分析集』より）よりやや低い

水準である。「標準修業年限×1.5」年内卒業率は、過去6年間（平成22～27年度）の平均で89.6%であり、同じ学系間の平均値（98.3%）（『大学ポートレート データ分析集』より）よりやや低い水準である。卒業率が最も良かった年度（平成23）と最も低かった年度（平成22）との差は6.6%でありこれは入学定員210人を考慮すると13.9人となって誤差範囲内と言うことが出来る。なお、標準修了年度内卒業率と「標準修業年限×1.5」年内の卒業率がやや低い水準にあることについては初年次教育での落ちこぼれが一因と考えられるため、補完授業を受けるように指導を行っている。

退学・除籍率及び留年率は、過去6年間（平成22～27年度）の平均で、各々2.4%、6.5%であり、同じ学系間の平均値（各々1.9%、6.0%）（『大学ポートレート データ分析集』より）やや高い水準である。

資料II-Aでは平均GPAが2.6である。一方、単位修得の認定に関する国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する規則には「G P 3：到達目標を超えている、G P 2：到達目標に十分達している」と定義されているので、上記のGPA値は教育の質保障と単位制度の実質化の観点から多くの学生が到達目標に十分達していることを表している。

資料II-A 学習成果の状況

- 標準修業年度内卒業率（平成22～平成27年度）

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
76.8%	83.8%	82.1%	83.4%	83.2%	80.4%	81.6%

- 「標準修業年限×1.5」年内の卒業率（平成22～平成27年度）

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
89.2%	84.6%	85.9%	93.9%	92.1%	91.5%	89.6%

- 単位修得状況及び成績の状況（平均GPA）（平成27年度）

履修登録者数	単位修得者数	不合格者数	単位修得率	平均GPA
16,958人	14,689人	2,170人	86.7%	2.61

- 退学・除籍率（平成22～平成27年度）

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
1.6%	2.1%	3.5%	2.6%	2.6%	1.9%	2.4%

- 留年率（平成22～27年度）

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
8.7%	8.4%	6.6%	5.5%	5.1%	4.9%	6.5%

- 休学率（平成22～平成27年度）

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
2.1%	2.0%	3.2%	3.0%	4.9%	4.1%	3.2%

- 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

本学部では、全学生（約210人）のうち20～30%の学生が、教員免許を取得している。資料II-Bにあるように取得率は非常に高い（98%）。

本学部分子生物学科の学生は、平成 26 年 2 月に第 13 回アジア転写会議（オーストラリア）において、「優秀学生ポスター発表賞」を受賞している（別添資料Ⅱ－1）。

・別添資料Ⅱ－1 学生の受賞

資料Ⅱ－B 資格（教員免許）取得状況（平成 22～平成 27 年度）

資格名	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率
全体	43	43	100.0%	53	53	100.0%	56	55	98.2%
中学校	35	35	100.0%	37	37	100.0%	46	45	97.8%
高等学校	43	43	100.0%	53	53	100.0%	56	55	98.2%

資格名	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率
全体	64	60	93.8%	58	58	100.0%	51	50	98.0%
中学校	46	43	93.5%	44	44	100.0%	33	33	100.0%
高等学校	64	60	93.8%	58	58	100.0%	51	50	98.0%

- 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
授業評価アンケートは、毎学期の末に実施している。学生は、この授業評価において、設問「授業は総合的に判断して満足できましたか？」に対して教育内容に高い満足度（82.0%）を示している（別添資料Ⅱ－2）。

・別添資料Ⅱ－2 授業満足度

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

学生の多くは計画的な講義履修を行いほぼ水準を満たす成績を挙げ課程を修了している。授業評価では学生が教育内容に高い満足度を示している。また教員免許等資格についても 20%～30%の学生が申請しており取得率も非常に高い。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

- 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

本学部卒業生は、過去 6 年間（平成 22～27 年度）の平均で 58.9%、平成 27 年度は 62.8% が大学院の博士前期課程に進学している（資料Ⅱ－C）。朝日新聞社・河合塾の平成 26 年に大学を卒業した学生を対象とした共同調査「ひらく 日本の大学（2015 年度）」によると、「国立大の理工系・工学系では、学士課程卒業後、約 6 割が大学院に進学」とあることから、本学部学生の進学率は水準をほぼ満たすといえる（別添資料Ⅱ－3）。

過去 6 年間平均での就職率（28.0% ± 3.3%）は、同一学系間の平均 30.7% をやや下回っているが、ほぼ誤差範囲である。また、一つには進学率（58.9%）が高いためでもあると考えられる。実際、就職希望者に対する就職率の 6 年間の平均値は 79.9% であり、高いと考えられる。

以上のことは、本学部の教育が、専門性を生かして高度職業人を目指す強い目的意識を育てていることの証である。

理学部卒業生の主な就職先の業種としては、学部の特徴を反映して、情報通信業、学校教育関係、総合的な知識が求められる国家・地方公務員等があげられる(資料Ⅱ-D)。

資料Ⅱ-C 卒業生の進学率・就職率(平成22～平成26年度)

年度	卒業生 (A)	進学者 (B)	進学率 (B/A)	就職希 望者(C)	就職者 (D)	卒業生に対 する就職率 (D/A)	就職希望者 に対する就 職率(D/C)
平成22年度	191	105	55.0%	57	45	23.6%	78.9%
平成23年度	211	130	61.6%	62	43	20.4%	69.4%
平成24年度	221	125	56.6%	87	70	31.7%	80.5%
平成25年度	214	127	59.3%	78	67	31.3%	85.9%
平成26年度	207	121	58.5%	77	71	34.3%	92.2%
平成27年度	196	123	62.8%	73	51	26.0%	69.9%
平均	206.6	121.8	58.9%	72.3	57.8	28.0%	79.9%

資料Ⅱ-D 主な就職先一覧

区分	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	6年 平均	就職先率
就職者数	45	43	70	67	71	58	59.0	
食料品等製 造業	4	1	6	2	7	0	3.3	5.6%
化学工業等 製造業	2	2	5	2	3	4	3.0	5.1%
情報通信業	10	4	15	15	18	17	13.2	22.4%
小売業	1	3	2	7	2	1	2.7	4.6%
金融業	1	2	2	6	1	3	2.5	4.2%
学校教育	6	13	10	10	13	9	10.2	17.3%
国家・地方公 務員	6	3	7	5	8	9	6.3	10.7%
その他	15	15	23	20	19	15	17.8	30.2%

別添資料Ⅱ-3 共同調査「ひらく 日本の大学(2015年度)」

● 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

学生が就職した企業の人事担当者対象の就職担当へのアンケート(平成26年1～3月実施)では、「貴社のニーズ、期待に込めているか」の設問に対し、「十分込めている」と「どちらかと言えば込めている」を併せて、90.7%の就職先等の関係者が本学部の卒業生に満足しており、教育の成果が上がっていると判断される(別添資料Ⅱ-4)。

また、本学部卒業生の持つ能力としては、「論理的思考力」(75社中64社、85%)、「分析力」(75社中64社、85%)を挙げている。

・別添資料Ⅱ-4 理学部企業アンケート回答抜粋

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

多くの卒業生が大学院博士前期課程に進学している事と就職希望者の79.9%が就職しており就職先等関係者の90.7%が本学卒業生の能力に満足している事が理由である。

これらのことから想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

理学部で第2期における新たな取り組みとしては、工学部及び理工学研究科と共同で、「理工系人材育成の量的・質的強化」を実施したこと、質的強化の一環として基本的知識を習得させるため、1年次当初から2年次前期の期間に基礎教育プログラムを開設したこと、及び教育プログラムの大括り化の準備をしたこと（平成25年度～27年度）が挙げられる。HiSE P（平成23～26年度）や世界環流型実践教育プログラム（平成22～25年度）といった多彩な教育プログラムも実施した。また、多様な教員の確保に向け、平成25年度より年俸制教員やテニュアトラック教員の採用を行っている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

就職先等の関係者へのアンケートでは、「貴社のニーズ、期待に込えているか」の設問に対し、「十分込えている」と「どちらかと言えば込えている」を併せて、90.7%の就職先等の関係者が本学部の卒業生に満足しており、教育の成果や効果が上がっていると判断される。また、本学部卒業生の持つ能力としては、「論理的思考力」、「分析力」が挙げられている。

HiSE Pで特筆すべき事としては早期卒業・大学院進学者（2人）の輩出、と一般学生に較べて遥かに高い進学率（83%）が挙げられる。世界環流型実践教育プログラムでは学部学生100人の派遣及び66人の受入れによりグローバル化に寄与した

観点・学業の成果では、4年の標準修学年限で卒業した学生の比率は第1期（平成16～21年度）期間中の平均が74.4%だったものが81.6%と上昇している。

7. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-4
	分析項目 I 教育活動の状況	7-4
	分析項目 II 教育成果の状況	7-11
III	「質の向上度」の分析	7-15

I 工学部の教育目的と特徴

教育目的

埼玉大学は、中期目標前文で「21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施する」ことを謳っている。これに沿って、工学部においては、自然科学、人文科学、社会科学等に対する幅広い教養及び知識を有するとともに、工学の専門分野における十分な知識及び能力を備え、次代の産業社会を担う優れた技術者の養成を目指し、博士前期課程において、高度技術者及び研究者の養成に資する専門的能力の付与に力点を置いた教育研究を行うことを目的とする。

上記の目的を達成するために工学部では、7学科を置き、学科ごとに次の目的を定めている。

- (1) 機械工学科は、「材料と機械の力学」、「エネルギーと流れ」、「情報と制御」、「設計と生産」、およびその関連分野からなる機械工学分野の教育および研究を行い、機械工学に関する基礎的および専門的な知識を応用して機械を設計し、製造する能力とともに、新たな知識を開拓していく能力を有し、一般社会に関する基礎的な知識とコミュニケーション能力を有する社会に対して責任ある対応をとることのできる人材を育成することを目的とする。
- (2) 電気電子システム工学科は、1. グローバルに発展する社会・経済の根幹を支える電気・電子・情報通信関連分野の基礎知識と基礎技術、2. 技術者として社会や環境を考慮できる倫理観、3. 技術革新を生み出せる創造的能力、4. 関連する技術を有機的に統合したシステムを創成できる能力、を備えた人材を育成することを目的とする。
- (3) 情報システム工学科は、学術、産業、経済の分野で情報システムの専門家として活躍できる人材の育成をめざして、計算機科学、システム工学、知能情報学、情報通信工学など、情報工学に不可欠な学問領域の体系的な教育・研究を行う。これらの基礎的教育と専門的教育・研究を通して、時流の変化に柔軟に対応できる真の基礎学力をもち、幅広い素養に基づいた応用力豊かで倫理観のある人材を育成することを目的とする。
- (4) 応用化学科は、化学とその関連分野に関する幅広い知識と技術を教え、物質の原子および分子レベルから「ものづくり」を考えることができる、化学的な思考能力と創造力を育むための教育・研究を行う。これにより、環境に調和した持続可能な社会の実現に向けて、付加価値の高い物質の創製と、より進化した化学技術の開発に貢献できる人材を育成することを目的とする。
- (5) 機能材料工学科は、従来の重厚長大な「構造材料」に対し、精緻・微細な「機能材料」を扱う。機能材料は、現在の高度技術社会の基盤を支えており、近未来の多方面の技術と、それを基盤とする社会とを支えるものとしてますます重要性を持ち続けると考えられる。本学科は、機能材料の開発に従事する高度技術者および研究者として活躍できる人材を育成することを目的とする。
- (6) 建設工学科は、持続発展性のある社会を支え、かつ自然環境に調和した社会基盤の整備に資する技術の継承・進展・開発に関わる教育・研究を行う。発展的な国土形成、自然災害への対策、安全・安心・快適な生活基盤の創出と維持管理などの建設工学の役割を担うため、多様化・複雑化・グローバル化する社会の中で、在学中に身に付けた建設技術の知識を活かして、民間企業、官庁、研究機関など様々な場において活躍できる人材を育成することを目的とする。
- (7) 環境共生学科は、生態系の動態を踏まえた自然との共存共生関係を基本とする持続可能な人間社会の形成に向けて、物質循環システムの確立と環境影響評価、生態系の保全・再生、生産システムや生活空間の構築に資する技術体系に関して学び、研究する。これらを通して、多様な環境と人類の共存共生の原理を科学的に解明し、その知見に基づく応用技術を開発するために主体的に挑戦する知的技術者の人材を育成することを目的とする。

特徴

工学部では「深さ」、「広さ」、そして「相互関連性」をキーワードに各学科において教育プログラムを展開している。外国語科目、人文・社会科学等を学ぶ基盤科目、工学部基礎科目、各学科教育の中核をなす学科専門科目に加え、専門分野に関する他の分野や境界領域を学ぶ学際専門科目、技術者の社会的役割と責任や知的財産に関する知識を学ぶ総合技術科目を開講している。

全学科の1年生を対象に必修科目「工学入門セミナー」を開講している点は特徴の一つである。工学入門セミナーは全学科の教員がコミットする講義及び実験を交えた初年次科目で、学生が各自の専門に進む前に、工学全体を俯瞰する力を初年次のうちから身に付けさせることを目的にしている。学生の班分けの際には他学科の学生同士がグループを組むように配慮し、異分野の学生と円滑な意思疎通を図るための訓練の場にもなっている。

工学部では、理工学研究科博士前期課程の段階的定員増と連動して、理学部と共同して学士・修士6年一貫教育の導入を図っており、これを見据えたカリキュラム改革を進めている。平成27年度には、平成28年度導入に向けて、理学部・工学部全学科を対象とした理工系基礎教育プログラムの設計を行った。

[想定する関係者とその期待]

工学部では、機械、電気電子システム、情報システム、応用化学、機能材料、建設、環境共生の各学科において、「深さ」、「広さ」、「相互関連性」を重視した工学教育を実施していることから、広範な分野の関係者に期待されている。具体的には、工学部の在校生及びその家族、入学を希望している受験生及びその家族、これまでの卒業生、卒業生就職先の企業や国・地方の機関、卒業生進学先の教育機関及び指導教員、及び地域・国際社会などである。

その期待は、幅広い教養を身に付けることができ、専門分野を広く深く学べ、また、周辺分野との相互関連性も身に付けることができる教育プログラムの提供、次世代社会を担う優れた技術者、研究者、工学的技術を身に付けた社会的リーダーの育成である。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

工学部は、機械工学科、電気電子システム工学科、情報システム工学科、応用化学科、機能材料工学科、建設工学科、環境共生学科から構成されている。

工学部の教育を担当する教員は、教員組織として理工学研究科の研究部に所属し、生命科学系、物理機能系、化学系、数理電子情報系、機械科学系、環境システム工学系の分野に分かれる。

学部教育に関しては、教員は自らの学問分野に対応する学科の教育を担っている。

これらの教員は各々の担当する学科での講義に関連する専門分野の研究を行っており、これにより学部で最先端の教育を行うことを可能にしている。

例えば、工学部では環境社会基盤、ロボティクス、情報セキュリティ等の分野で高い研究実績を挙げており（研究業績説明書 Nos. 1, 3～6, 31, 32, 34～36）、こうした分野に携わる教員の最新の研究成果は建設工学科、機械工学科、情報システム工学科等での教育に直ちに反映されることになる。

工学部では、理学部及び大学院理工学研究科と共同で、「理工系人材育成の量的・質的強化」の実施に取り組んでいる。質的強化の一環として、学部・修士の6年一貫教育プログラムの設計を進めており、その第一段階として平成27年度に理学部と共同で「理工系基礎教育プログラム」を設計した（平成28年度導入）。これは1年前期～2年前期の期間に理学部・工学部の全学生を対象に実施するプログラムで、数学、物理、化学、生物等の基礎を教育し、自らの専門の足固めと同時に周辺分野へ視野を広げ、いわば「理工系分野の教養」を学生に身に付けさせることを目的としている。本プログラムの設計の際には、科目ごとに理学部・工学部全12学科の関連教員が一同に会して教育内容の検討を行っており、これによって従来あった学部・学科間の敷居が低減され、学部・学科を跨る教員間の情報共有、相互理解が進んでいる。

● 多様な教員の確保の状況とその効果

工学部各学科では、学部教育プログラムを維持する観点から、退職教員の補充、学部教育プログラムの変更等に伴う人員の確保等に必要な人事計画を理工学研究科人事方針部会（研究科長1、理・工学部長各1、副学部長各1、評議員1、各コース長13、計19人）に申請することとなっている。人事計画は、人事方針部会で決定されたのち、学長の承認を得ることとなっている。承認された人事計画を基に公募し、採用の手続きを進める。審査の際には、教育研究分野、当該分野における教育研究能力・実績を重視することを基本とし、加えて、例えば年俸制教員やテニュアトラック教員採用時には研究能力を特に重視する等の適切な措置を行っている。

工学部担当教員組織は、資料I-Aのとおりである。このうち若手教員が45人(32.3%)、女性教員が11人(7.9%)、外国人教員が10人(7.2%)、年俸制教員が6人(4.3%)、テニュアトラック教員が4人(2.9%)となっており、多様な職種の教員にて構成されている（資料I-B）。

研究能力が高い年俸制教員やテニュアトラック教員の研究成果は教育の場でも活かされ、学生に高度な教育を実施するとともに、学生に学習への動機づけを与えることに役立っている。

理工学研究科では平成27年度に混合給与の実務家教員2人を民間から雇用した。この実務家教員は、本工学部においても、理工系基礎教育プログラム（平成28年度より実施）のオムニバス形式の授業科目「理工学と現代社会」を分担し、学生の社会貢献への意識を高めるために、理工系分野の技術や知識が実社会でどのように活かされているかなどを実践的な立場から教育することになっている。

資料 I - A 工学部担当教員組織の構成（平成 27 年 10 月 1 日現在）

教員組織	教授	准教授	講師	助教	合計
機械工学科	13	6	0	10	29
電気電子システム工学科	8	8	0	5	21
情報システム工学科	7	7	0	5	19
応用化学科	7	4	1	5	17
機能材料工学科	5	7	0	3	15
建設工学科	10	8	0	8	26
環境共生学科	4	6	0	2	12
合計	54	46	1	38	138

資料 I - B 工学部担当教員の多様な教員の確保の状況（平成 27 年 10 月 1 日現在）

区分	教授	准教授	講師	助教	計(比率)
若手教員	0	13	0	32	45(32.3%)
女性教員	1	4	0	6	11(7.9%)
外国人教員	2	1	0	7	10(7.2%)
年俸制教員	3	0	0	3	6(4.3%)
テニュアトラック教員	0	2	0	2	4(2.9%)
計	6	20	0	50	76(55.1%)

● 入学者選抜方法の工夫とその効果

個性豊かで多様な学生を受け入れるための特別選抜として、推薦入試、AO入試、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生選抜及び3年次編入学を実施している。

機能材料工学科の推薦入試では、個別学力検査を免除し、面接試験及び大学入試センター試験（2教科3科目）を課している。また、建設工学科の推薦入試では、大学入試センター試験及び個別学力試験を免除し、小論文及び面接試験を課している。

情報システム工学科で実施しているAO入試では、理解力の判定等のため実際の授業を受けさせ（3回）、毎回、レポートの提出、小テストの実施等を行ったうえで、面接を行っている。

帰国子女特別選抜及び私費外国人留学生選抜では、一般入試の他、日本語での面接を課している。

平成 22～27 年度の期間、充足率は学部全体で 1.03～1.09 の範囲を推移しており、適切な水準を維持している（資料 I - C）。

情報システム工学科のAO入試による入学者のなかには、家庭の事情で家族のサポートを日常的に行いつつ、卒業時に当該学科学年 1 位の成績を修めた女子学生も含まれる。このように、本学部における多様な入試は学業ばかりでなく人間力にも長けた人材を発掘できると考えられる。

資料 I - C 工学部志願者・入学者状況

学科名	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
機 械 工 学 科	入学定員	95	95	95	95	95	95
	志願者数	533	619	460	515	618	418
	入学者数	104	101	100	98	102	98
	充足率	1.09	1.06	1.05	1.03	1.07	1.03
電 気 電	入学定員	77	77	77	77	77	77

システム工学科	志願者数	259	287	328	329	417	364
	入学者数	85	83	78	84	82	77
	充足率	1.10	1.08	1.01	1.09	1.06	1.00
情報システム工学科	入学定員	57	57	57	57	57	57
	志願者数	252	320	356	321	334	226
	入学者数	60	58	61	58	64	57
	充足率	1.05	1.02	1.07	1.01	1.12	1.00
応用化学科	入学定員	63	63	63	63	63	63
	志願者数	383	359	394	419	429	295
	入学者数	70	63	66	65	63	95
	充足率	1.11	1.00	1.04	1.03	1.00	1.50
機能材料工学科	入学定員	48	48	48	48	48	48
	志願者数	198	191	231	164	176	176
	入学者数	50	52	50	49	51	54
	充足率	1.04	1.08	1.04	1.02	1.06	1.12
建設工学科	入学定員	75	75	75	75	75	75
	志願者数	310	318	292	285	411	323
	入学者数	79	81	75	75	84	76
	充足率	1.05	1.08	1.00	1.00	1.12	1.01
環境共生学科	入学定員	25	25	25	25	25	25
	志願者数	135	159	142	150	185	85
	入学者数	26	30	27	25	25	26
	充足率	1.04	1.20	1.08	1.00	1.00	1.04
合計	入学定員	440	440	440	440	440	440
	志願者数	2,070	2,253	2,203	2,183	2,570	1,887
	入学者数	474	468	457	454	471	483
	充足率	1.08	1.06	1.03	1.03	1.07	1.09

● 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

定期的にFD講演会やシンポジウムを開催（資料I-D）しており、教育方法の研究・研修、教員相互の授業見学等を行っている。FDシンポジウムにおいては、学生による授業評価アンケートの結果、高い評価を得た教員を対象に「ベストレクチャー賞」を授与することとしており、教員の教育活動へのインセンティブを高める工夫をしている。また、ベストレクチャー賞受賞教員はシンポジウムにおいて「よりよい授業を行うためのワンポイントアドバイス」を講演する体制をとっており、授業の質向上のための取組やノウハウを教員間で共有することを図っている。

また、教育企画委員会として学生のニーズの把握を行っており、また、各学科にカリキュラム担当の教育企画委員会委員を配置し、改善要望や相談を受け付けている。そこでまとまった事案は、必要に応じ、学科会議に提案され、検討審議のうえ、最終的には、学部教授会にて審議される。もっとも重要な成果は理工系基礎教育プログラムの設計・導入である。本プログラムは平成27年度中に、理学部、工学部の（合同も含む）教育企画委員会で検討を重ねたのち、両教授会で個別に平成28年度より実施することを承認した。

全教員に担当授業の準備・開講・試験・成績提出までの流れや必要な手続き、Webシラバスの登録、Web成績登録の方法等を表した「教員用授業ハンドブック」を配布し、授業運営をこれに基づき行うよう依頼している。

工学部では、職員の専門性向上のため、職員を学外研修に積極的に派遣している。例

えば、平成 27 年度には、学務係長を「関東・甲信越地区国立大学等係長研修」に派遣し、係長の職務遂行に必要な基礎的・一般的知識を習得させ、また、係長としての能力・識見を確立させることで、本学の今後の管理運用の重要な担い手としての資質向上を図った。

資料 I - D 工学部FDシンポジウム開催状況

年度	FD シンポジウムテーマ	開催日	参加者数
平成 22 年度	よい講義について考える	平成 22 年 12 月 3 日	40 人
平成 23 年度	「コミュニケーション力」と「学力」を考える	平成 23 年 12 月 2 日	38 人
平成 24 年度	初年次教育を考える	平成 24 年 12 月 7 日	49 人
平成 25 年度	授業における新しい IT 基盤の活用について	平成 25 年 11 月 15 日	38 人
平成 26 年度	新しいTAの活用について	平成 26 年 12 月 5 日	19 人
平成 27 年度	指導とパワハラ その境目は？	平成 27 年 11 月 20 日	45 人

● 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

工学部、教育企画課、教育企画室、教育・研究等評価室等で、教育活動のデータや資料（入学状況、卒業状況、在学状況、退学、休学、除籍、留年者等）、担当授業科目（開講年度、学期、科目名、単位数、教育方法、成績方法等）、履修状況、成績、学位論文、進路、シラバス、授業評価結果、教育活動報告書、FD 報告書、工学部現況調査表、教育企画委員会議事録等、工学部での教育活動の分析、評価、そして改善に資するようなデータを適切に収集・蓄積・検証している。

教育プログラムの質保証のためには「単位の実質化」が重要である。工学部では、全学に合わせて、半期毎に履修登録できる単位数を原則として最大 24 単位と定めており（CAP 制の実施）、学生が履修科目の予習・復習に必要な時間（1 時間の授業には 1 時間の予習と 1 時間の復習）を確保できる体制を整備している。

平成 25 年度には全学の Web シラバスに「事前準備学習」「事後展開学習」の項目が設けられ、これに伴い授業科目ごとに予習・復習の際の指針を具体的に学生に指示する体制を整えた。また、平成 24 年度より全学的に、学生による授業評価アンケートに学習時間に関する項目を設けることとし、学生の自習時間を定量的に把握することとした。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教員の教育力向上のため、定期的にFD講演会やシンポジウムを開催しており、教員相互の授業見学等を実施している。

理学部及びび理工学研究科と共同で、「理工系人材育成の量的・質的強化」の実施に取り組んでおり、今後予定している 6 年一貫教育の本格実施や教育プログラムの大括り化へ向けての第一段階として、1 年次当初から 2 年次前期の期間に理工系に関する基礎的知識を習得させるための理工系基礎教育プログラムを設計した（平成 28 年度導入）。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

● 体系的な教育課程の編成状況

1・2年次には、数学・物理学・化学・情報、工学基礎実験等、工学部基礎科目を履修する。2～4年次には、各学科の学習・教育目標に沿って用意された学科専門科目を履修するが、それらは将来、高度な技術者や研究者として活躍するために必要な科目から成る。特に4年次には、総まとめとして卒業研究を実施する。さらに、他の専門分野や境界領域の幅広い知識を得るための学際専門科目や技術者としての社会的役割や責任を学ぶ総合技術科目もカリキュラムに組み込まれている。

また、カリキュラムマップ、コースツリー、履修モデル、ナンバリング等は、教育企画委員会で規定して、学生に周知している。

平成 27 年度には、理学部と共同で、「理工系分野の教養」を学生に身に付けさせることを目的とした理工系基礎教育プログラムを設計した（平成 28 年度より実施）。

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会における、より実践的な場面での経験を積みたいという学生のため、企業におけるインターンシップを重視し、各学科とも授業科目「インターンシップ」を設けて3年次及び4年次の開講している。受講者は工学部全体で33～62人の範囲で推移している(資料I-E)。平成 26～27 年度は受講者が減少傾向にあるが、この原因は学部として学生に大学院進学を強く勧めているためである。

平成 27 年度に設計し、平成 28 年度より実施する理工系基礎教育プログラムにおいては、理工学と現代社会との関わりを理解させる目的で、理学部・工学部全 12 学科の教員および実務家教員が参加して実施するオムニバス講義「理工学と現代社会」（理学部・工学部の1年生必修）を設定した。

情報システム工学科においては、埼玉県情報サービス産業協会に所属する企業等と連携をとって授業科目「情報と職業」を開講しており、時流の変化が激しい情報通信分野の最新動向を学生に教示している。受講者からの典型的な意見・感想は以下のとおりである。

- ・さまざまな知識やスキルを身に着ける上で、やっぱり基礎が大事だと思った。しっかり大学で勉強しようと思った。
- ・自分が学んでいることが将来どのように活かされるのかを知ることができて良かったです。
- ・IT 部門の重要性はどのような分野の会社でも強く、またさらに強まっていくことが認識できました。今回の講義で将来に対する視野が広がりました。身になるお話、ありがとうございました。

国際的実績を持つ経営コンサルタントを講師に招き、起業家精神についての講演会を機械工学科、電気電子システム工学科、情報システム工学科で実施した。受講者からの典型的な意見・感想は以下のとおりである。

- ・今の日本の状況と最先端を進むシリコンバレーを対比しながら、ビジネスの過程を具体例を踏まえて説明されていたのが、とてもよかった。紹介された文献などを通して、授業の空き時間などを利用して、マーケティングの勉強をしたいと思っていたところだったので、より広い視点で考えるように心掛けたいと思います。
- ・実際に現場で働いている人しかわからないようなことがたくさん聞けて勉強になりました。僕達が将来社会に出るときに、様々な可能性をもっていることがわかり、自分の能力をのばし、それを最大に利用できる場所で仕事をしたいと思いました。シリコンバレーのよさがよく分かりました。可能性を限定せず、大学生活で様々な

ことにチャレンジして、自分の能力をのばしていきたいと思いました。日本だけでなく、海外にも目を向けていこうと思います。

平成 27 年度に理学部及び理工学研究科と共同して、社会に巣立った卒業生・修了生を招き、各専門分野で身に付けた知識が実社会でどのように活用されているのかについて講演いただく制度を導入した。

資料 I - E インターンシップ工学部受講者数

学科名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
機械工学科	5	8	3	1	1	1
電気電子システム工学科	1		7	10	9	3
情報システム工学科		1			1	3
応用化学科	4	6	1	7	8	9
機能材料工学科	1	1	3	6	4	1
建設工学科	29	21	31	36	11	11
環境共生学科	3	1	1	2	6	5
工学部合計	43	38	46	62	40	33

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

エネルギー問題、低炭素社会の実現、地球環境保全等地球の視点から多面的に物事を考える能力とその素養や国内外の人々との確に意思を疎通できるコミュニケーション能力を培うため、英語スキル教育では、在学時の TOE I C スコアにより、英語のレベル分け（レベル A・B・C）とクラス指定（1 年次：英語 I（CALL）と英語 I（General English Skills）、2 年次：英語 II（CALL）と英語 II（Academic English Skills））を課している。

また、理学部と共同で「世界環流型実践教育プログラム」（平成 22～25 年度）を実施し、4 年間で延べ 18 ヶ国・23 の海外の教育研究機関の研究室と学生交流を行った。学部学生の派遣数は 100 人、受入数は 66 人に達しており、本学のグローバル化に寄与している。

● 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導方法等の視点から、自主学習環境の提供、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われている。特に、担任制を敷き、面接等により手厚く指導し、問題のある学生等の把握に努め、事業補完授業を受けるよう指導している。

工学部ではいずれの学科も、座学形式の講義のみではなく、実験・実習・演習・卒業研究等を重視して学生に自発的学習を促し、実践的応用能力、計画的遂行能力やプレゼンテーション能力等、産業界における様々な技術革新に対応するために必要な能力を修得させるための教育プログラムを実施している（別添資料 I - 1）。

・別添資料 I - 1 カリキュラムマップ例

● 学生の主体的な学習を促すための取組

工学部では、学部共通の教室の一部を夜間も（～21：30）学生に開放するとともに、5 学科において学科専用の自習室等を設け、学生の主体的学習を促す環境を整備してい

る。

シラバスにオフィスアワーを明記し、学生にオフィスアワーの有効活用を促している(資料I-F)。Web シラバスの「事前準備学習」、「事後展開学習」の項目を活用し、学部の全授業について、学生に予習・復習に関する具体的指示を行うこととしている。

TA制度改革の結果、TAが採点補助活動に従事できることになったことに伴い、毎授業ごとに学生に課題を出して翌週提出させ、採点後に返却する体制をとることが可能になった。この効果の一例として、情報システム工学科開講の「情報数学入門」(1年生向必修科目、受講者70~80人程度、2次行列とその応用に関する講義)の単位取得率は、平成22、23、24、25年度は各々81%、74%、70%、81%であったが、平成26年度にこの体制をとることにより平成26、27年度単位取得率は94%、81%になった。平成27年度にリバウンドがみられるが、その理由は、同年度より高校で行列を履修していない学生が入学した一方、授業の到達目標を下げなかったためと考えられる。

資料I-F 自主的学習環境の整備状況(平成27年5月1日現在)

建物名	施設名	席数	利用時間
工学部講義棟1階	50番教室	88席	18:00~21:30
工学部講義棟1階	51番教室	72席	18:00~21:30
工学部講義棟1階	52番教室	88席	18:00~21:30
工学部講義棟2階	53番教室	88席	18:00~21:30
工学部講義棟1・2階	学生ラウンジ・自習室		8:00~21:30
電気電子システム工学科1号館1階	学生ラウンジ・ロッカー一室		8:00~20:00
情報システム子学科棟3階	情報図書室		8:00~20:00
応用化学科棟1号館1・2・4階	ラウンジ(自習室)		8:00~20:00
応用化学科棟2号館2階	図書室		8:00~20:00
機能材料工学科棟1階	自習室		9:00~19:00
建設工学科棟1号館2階	ラウンジ		9:00~17:00

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

1・2年次には、数学・物理学・化学・情報、工学基礎実験等、工学部基礎科目を履修し、2~4年次には、各学科の学習・教育目標に沿って用意された学科専門科目を体系的に履修するためのカリキュラムが設計・運用されている。境界領域の知識等を得るための学際専門科目、技術者倫理等を学ぶ総合技術科目、理工学の現代社会との関わりを学ぶ「理工学と現代社会」(平成28年度より実施)等、学生の視野を広げ、また、社会ニーズに応える授業も開設されている。

自主学習、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われている。また、事前準備学習・事後展開学習の内容を学生へ提示し、学生に主体的学習を促すためのサポートをしている。

これらのことから、想定される関係者に期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

● 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学生の単位取得率、平均GPAは、高い水準にあり、平成27年度は各々85.1%、2.49に達している。(資料Ⅱ-A)

標準修業年限内卒業率、「標準修業年限×1.5」年内卒業率は過去6年間(平成22～27年度)の平均で各々76.9%、90.3%であり、同じ学系間の平均値(各々85.0%、98.0%)『大学ポートレート データ分析集』よりやや低いが、この理由は、入学生の学力・主体性低下の傾向が続くなか、産業界をはじめとする本学部卒業生に対する社会的期待に応えるために、厳格な成績評価体制を遵守し、卒業生の質保証に努めているためと考えられる。

退学・除籍率及び留年率は過去6年間(平成22～27年度)の平均で各々1.8%、7.6%であり、同じ学系間の平均値(各々2.0%、6.7%)『大学ポートレート データ分析集』よりやや高いが、主な理由として、学費納入が困難な学生の増加、精神的問題から学業継続が困難な学生の増加等が挙げられる(資料Ⅱ-A)。

資料Ⅱ-A 学習成果の状況

・ 単位修得状況及び成績の状況(平均GPA)(平成27年度)

履修登録者数	単位修得者数	不合格者数	単位修得率	平均GPA
35,198人	29,962人	5,236人	85.1%	2.49

・ 標準修業年度内卒業率(平成22～平成27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
71.7%	76.4%	78.5%	71.1%	82.0%	81.4%	76.9%

・ 「標準修業年限×1.5」年内の卒業率(平成22～平成27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
89.0%	88.4%	86.5%	99.8%	89.6%	88.7%	90.3%

・ 退学・除籍率(平成22～平成27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
1.5%	2.1%	1.7%	1.3%	2.4%	1.5%	1.8%

・ 留年率(平成22～平成27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
9.0%	7.8%	7.2%	9.1%	6.5%	6.0%	7.6%

・ 休学率(平成24～平成27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
1.6%	2.2%	2.1%	2.5%	2.0%	1.9%	2.1%

● 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

本学部の学生のうち教員免許申請者のほぼ全員が教員免許を取得している(資料Ⅱ-B)。

本学部電気電子システム工学科の学生は、平成26年9月に第5回有機分子・バイオエレクトロニクス未来を拓く若手研究者討論会において、ベストプレゼンテーションアワードを受賞している(別添資料Ⅱ-1)。この他にも、本学部学生が理工学研究

科進学後に大学院において学会発表等で賞を受賞する事例は多数ある。

情報システム工学科の在学生在が情報処理技術者試験（経済産業省が行う国家試験）を受験し、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験に合格した人数、及び建設工学科の在学生在が一級建築士、二級・木造建築士(国土交通省が行う国家試験)の受験資格を取得した人数は資料Ⅱ－C のとおりである。基本情報技術者試験の合格者は、平成26、27年度に急激に増加している。建築士の受験資格については、新建築士法適用による取得条件の厳格化に伴って平成24年度に大幅に減少したが、その後の期間は一級については15～31人の範囲で、また、二級・木造については4～16人の範囲で安定的に推移している。

資料Ⅱ－B 資格（教員免許）取得状況（平成22～平成27年度）

資格名	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率
全体	3	2	66.7%	4	4	100.0%	6	6	100.0%
中学校	0	0	0.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%
高等学校	3	2	66.7%	4	4	100.0%	6	6	100.0%

資格名	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率
全体	9	9	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
中学校	7	7	100.0%	4	4	100.0%	3	3	100.0%
高等学校	9	9	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%

資料Ⅱ－C 資格（その他）取得状況（平成22年度～平成27年度）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本情報技術者試験	2	4	6	6	21	27
応用情報技術者試験	5	5	3	3	3	4
一級建築士	90	78	31	15	19	17
二級・木造建築士	—	—	4	7	16	7

・別添資料Ⅱ－1 学生の受賞・表彰一覧

- 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
平成22～27年度における学生による授業評価アンケート中、項目4「思考力を養う、あるいは専門知識を高めるために役立ったか」、項目10「総合的に判断して満足できるものであったか」の結果は資料Ⅱ－Dのとおりである（各々5点満点）。項目4、10の値は第1期中期目標期間の当初の4年間（平成16～19年度）は各々3.71～3.94、3.66～3.87の間を推移していたが、平成23年以降は全ての学期においていずれも4以上の評価を得ており、達成度・満足度は第2期中期目標期間に増加したことがわかる。

資料Ⅱ-D 学生により授業評価結果(平成22～平成27年度)

授業評価項目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	前期	後期										
授業は、総合的に判断して、満足できるものでしたか。	3.9	4.0	4.4	4.0	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.2	4.1	4.2

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学生の単位取得率、平均GPAは、高い水準にあり、平成27年度は各々85.1%、2.49に達している(資料Ⅱ-A)。

学生による授業評価アンケートにおいて、達成度・満足度の両面において、学業の成果に関する学生の評価は第1～2期中期目標期間を通じて年々増加している。

このことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

● 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

進学率の過去6年間(平成22～27年度)の平均は、56.0%であり、同じ学系間の平均値(61.6%)『大学ポートレート データ分析集』よりやや下回っている。工学部は、理学部及び理工学研究科と共同で6年一貫教育プログラムの設計を進めており、進学者数を増加させることが必要である。平成26、28年度に理工学研究科博士前期課程の定員を段階的に各々50人増したが、いずれの場合も博士前期課程の定員は満たされ、本学部は、理工学研究科の定員充足に貢献している。

就職率の過去6年間(平成22～27年度)の平均は、38.7%であり、同じ学系間の平均値(34.3%)よりやや上回っている(資料Ⅱ-E)。なお、就職希望者に対する就職率は第2期中期目標期間において概ね増加している。特に平成26、27年度は95%を超える実績を残しており、理工系人材育成に関わる産業界等からの要請に応じていると判断できる。2016AERA 進学 MOOK「就職力で選ぶ大学」(朝日新聞出版)では、本学部の就職率は全国の国公立大学の理学部・工学部中で28位に当たることが紹介されている。

本学部卒業生の、ここ数年の進路状況の傾向は、大学院進学50～60%、就職30～50%となっている。

工学部卒業生の主な就職先の業種としては、国家・地方公務員(17.7%)、情報通信業(14.4%)、建設業(14.2%)等があげられる(資料Ⅱ-F)。

資料Ⅱ-E 卒業生の進学率・就職率(平成22～平成27年度)

年度	卒業者(A)	進学者(B)	進学率(B/A)	就職希望者(C)	就職者(D)	卒業者に対する就職率(D/A)	就職希望者に対する就職率(D/C)
平成22年度	424	247	58.3%	165	145	34.2%	87.9%
平成23年度	450	239	53.1%	206	183	40.7%	88.8%
平成24年度	478	248	51.9%	224	206	43.1%	92.0%
平成25年度	416	246	59.1%	167	147	35.3%	88.0%
平成26年度	491	270	55.0%	210	206	42.0%	98.1%
平成27年度	449	266	59.2%	168	160	35.6%	95.2%

平均	451.3	252.7	56.0%	190.0	174.5	38.7%	91.8%
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

資料Ⅱ－F 主な就職先一覧

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6 年平均	就職先率
就職者数	145	179	203	146	205	165	173.8	
建設業	19	19	31	16	30	33	24.7	14.2%
化学工業等製造業	10	13	12	7	12	6	10.0	5.8%
業務等機械器具等製造業	5	9	18	7	6	6	8.5	4.9%
電子部品製造業	8	11	12	9	6	9	9.2	5.3%
輸送用機械器具製造業	12	15	19	14	18	14	15.3	8.8%
情報通信業	22	29	31	19	26	23	25.0	14.4%
国家・地方公務員	20	31	31	33	37	32	30.7	17.7%
その他	49	52	49	41	70	42	50.5	29.1%

● 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

就職先等の関係者へのアンケートでは、「貴社のニーズ、期待に込えているか」の設問に対し、92.4%が本学の卒業生の能力に満足しており、教育の成果や効果が上回っていると判断される。

また、本学部卒業生の持つ能力としては、「論理的思考力」、「分析力」を上げている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

卒業生の 55.3% (平成 22～27 年度平均) は、理工学研究科博士前期課程に進学している。平成 26、28 年度に理工学研究科は博士前期課程の定員を段階的に各々 50 人増員したが、いずれの場合も博士前期課程の定員は満たされ、本学部は理工学研究科の定員充足に貢献した。

就職希望者の 91.3% (平成 22～27 年度平均) が就職しており、特に直近の 2 年間の就職率は 95%を超えている。就職率の高さについては、2016AERA 進学 MOOK「就職力で選ぶ大学」(朝日新聞出版) に本学部の就職率は全国の国公立大学の理学部・工学部中 28 位に当たることが紹介されている。また、就職先関係者の 92.4%が本学卒業生の能力に満足している。

これらのことから、想定される関係者に期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

工学部では、学部及び所属学科の教育の根幹をなす工学部基礎科目群及び学科専門科目群、境界領域の知識等を得るための学際専門科目群、技術者倫理等を学ぶ総合技術科目群等から成る体系的な教育カリキュラムを、第1期中期目標期間に引き続き、実施・運用している。学生に対しては、主体的学習を促すサポート、学力不足の学生へのサポート等を継続して組織的に実施するとともに、教員に対しては、FDシンポジウムや教員相互の授業見学等の教育力向上のための取組を継続して実施している。このように、工学部では全般に渡って第1期中期目標期間の教育活動の質を維持するとともに、第2期中期目標期間においては以下の取組を新たに開始して教育活動の質を向上した。

① 理工系基礎教育プログラムの設計

理工系人材育成の量的・質的強化の一環として理学部・理工学研究科と共同で学部・修士の6年一貫教育プログラムの設計を進め、特にその第一段階として、平成27年度に理学部と共同で理工系基礎教育プログラムを設計した（平成28年度に導入）。これによって、数学、物理、化学、生物等、理工系全般に及び基礎知識を学生に広く修得させるための理・工両学部を跨る共通プラットフォームが確立されるとともに、設計の過程で学部・学科を跨る教員間の情報共有、相互理解が進んだ。

② 多様な人材の確保

平成26年度より年俸制教員、テニュアトラック教員の採用を開始し、また、平成27年度に混合給与制度を設計して民間より実務家教員の採用を行った。これによって、最先端の研究成果や、実社会での理工系分野の活用状況等を学生に教示するための体制が強化された。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

工学部では全般に渡って第1期中期目標期間の教育成果のレベルを維持するとともに、第2期中期目標期間においては以下の点で更なるレベルアップを果たした。

① 学生の達成度・満足度の向上

学生による授業評価アンケート中、「思考力を養う、あるいは専門知識を高めるために役立ったか」、「総合的に判断して満足できるものであったか」の各設問に対する結果は、第1期中期目標期間の当初の4年間（平成16～19年度）は各々3.71～3.94、3.66～3.87の間を推移していたが、平成23年以降は全ての学期においていずれも4以上の評価を得ており、学生の達成度・満足度は第2期中期目標期間に確実に増加した。

② 進学率の向上

理工系人材育成の量的強化の一環として実施した理工学研究科の段階的定員増（平成26年度に+50人、平成28年度に更に+50人）に連動して本学部卒業生の進学率向上に努めた結果、理工学研究科博士前期課程の定員は第2期中期目標期間のいずれの年度も満たされ、本学部は理工学研究科の定員充足に貢献した。

③ 高い就職力

就職希望者の91.3%（平成22～27年度平均）が就職しており、特に直近の2年間の就職率は95%を超えている。就職率の高さについては、2016AERA進学MOOK「就職力で選ぶ大学」（朝日新聞出版）に本学部の就職率は全国の国公立大学の理学部・工学部中28位に当たることが紹介された。

就職先等の関係者へのアンケートでは、「貴社のニーズ、期待に込めているか」の設問に対し92.4%が卒業生の能力に満足しており、就職先等関係者から高い評価を得ている。

8. 理工学研究科

I	理工学研究科の教育目的と特徴	・・・	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	8-5
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	8-5
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	8-10
III	「質の向上度」の分析	・・・	8-17

I 理工学研究科の教育目的と特徴

教育目的

理工学研究科博士前期課程においては、学部における専門基礎教育をもとに、専門分野のみならず基礎から応用にわたる広い関連知識の修得を目指す高度専門教育を通して、独創性のある国際的なレベルの研究者へ成長するための基礎を備えた人材又は国際的な知識基盤社会において指導的役割を果たすことができる高度専門職業人の育成を教育研究上の目的とする（埼玉大学大学院学則第5条の3）。

上記の目的を達成するために理工学研究科博士前期課程では、6専攻を置き、専攻ごとに目的を以下のように定めている（理工学研究科規程第3条の2）。

- (1) 生命科学系専攻では、生物のゲノム構成とその支配下にある生体分子の構造と機能から生命の仕組みを理解するための教育と、遺伝子、細胞、組織、器官、及び個体レベルにおける生命現象の制御の仕組みを理解するための教育を通して生命の基本現象を深く理解し、生物環境の維持や、生物界を取り巻く諸問題に積極的に取り組む人材の育成を教育研究上の目的とする。
- (2) 物理機能系専攻では、自然界の多岐にわたる現象をその根源から解明する物理学ならびに物質の特徴を把握し新規な機能を持った材料・デバイスを実現する機能材料工学の両分野における高度専門教育を通して、基盤的学問の素養と幅広い視野を持つ、国際社会で活躍できる先端物質科学技術領域における専門家の育成を教育研究上の目的とする。
- (3) 化学系専攻の基礎化学コースでは、物質の合成・構造・反応・機能などの化学の基礎研究に関する教育を通して、化学研究者、教育者ならびに科学に従事する者として十分な知識と能力を備えた人材の育成を、応用化学コースでは、材料の合成・機能・分析などの化学の応用研究に関する教育を通して、化学関連分野における製品開発の知識・能力をもつ化学研究者や技術者の育成を教育研究上の目的とする。
- (4) 数理電子情報系専攻では、数学・電気電子システム工学・情報システム工学の3コースが有機的に連携して数理電子情報に関する科学技術を発展させるための総合的・学際的な教育研究環境を構築することにより、国際的な情報化社会の進展に指導的役割を果たすことのできる高度職業人の育成、ならびに独創性を備えた国際的なレベルの研究者の育成を教育研究上の目的とする。
- (5) 機械科学系専攻では、工学の基軸として他の工学分野と有機的に結びつき相互に進展することが求められる機械系関連分野において、生産性の高度化・高効率化の実現、ならびに人間とロボットが共生する豊かな社会基盤の創造を目指す上で必要とされるシステムの構築のための生産及び人間支援に関する科学技術の開発・研究の中核となるすぐれた人材の育成を教育研究上の目的とする。
- (6) 環境システム工学系専攻の環境社会基盤国際コースでは、多様化していく社会ニーズに応えるために、自然環境と調和した社会基盤の計画・設計・施工・維持・管理技術を創造的かつ国際的に担うことができる人材の育成を目指す。環境制御システムコースでは、地球環境保全の観点から、人間および生物と環境の関わりを体系的に捉え、人間活動による環境への負荷を最小化する持続可能な循環型社会システムの構築に貢献する人材の育成を教育研究上の目的とする。

理工学研究科博士後期課程においては、博士前期課程までに培ってきた基礎から応用にわたる知識・学力をもとに、専門分野への深い洞察力、関連分野への理解及びそれを活用する能力並びにたゆまず自己研鑽を続ける能力を磨くことを通して、学問の新しい潮流又は社会及び産業の動向に対応できる知識を備え、学問の新領域又は新技術・新産業を創出することのできる研究者及び技術者の育成を教育研究上の目的とする。（埼玉大学大学院学則第5条2の2）

上記の目的を達成するため、理工学研究科博士後期課程では、1専攻6コースを置き、コースごとに次の目的を定めている(理工学研究科規程第3条の3)。

- (1) 生命科学コースでは、ゲノムサイエンスに基盤をおいた生体分子構造とその機能の探求から得られる生物の普遍原理と、遺伝子から個体までの異なるレベルにおける動的で柔軟かつ厳密な制御機構の理解を通して、生命科学分野での正確かつ広範な専門知識に加え、優れた問題発見・解決能力を有し、生命科学を含む諸問題に対して先見性と高い見識を持つ高度専門職業人・技術者、あるいは基礎生命科学の発展及びその応用に貢献できる独創的な研究者の養成を教育研究上の目的とする。
- (2) 物質科学コースは、自然現象を素粒子、原子、分子の段階から宇宙までの階層にわたって調べ、多岐に及ぶふるまいをその根源から解明する物理学分野、物質の合成・性質・構造・反応・機能の探究、ならびに新機能をもった物質系の構築を目指す化学分野、及び物性物理学と分子生物学を基盤に、新規な機能を持った物質を設計・作製し、それをデバイス化、システム化して応用を図る機能材料科学分野で構成されている。各分野における基幹的かつ最先端の教育研究を通して、学問の潮流や次世代産業の動向に対応できる広範な知識を身に付けた高度専門職業人及び新学問領域や新技術・新産業の芽を育てることのできる独創性を備えた研究者・技術者の養成を教育研究上の目的とする。
- (3) 数理電子情報コースでは、今日の社会が新たな概念の創出と情報及びエネルギーの流れの高度な制御により高密度化し発展してきたことから、理論・ハードウェア・ソフトウェアの専門的知識及び能力を踏まえ、それらをさらに極めると共に、幅広い視野を以て各分野の技術を有機的に融合して独創性の高い研究が遂行できる能力を有し、世界的にも学界及び産業界を主導していける優れた指導力を持つ研究者・技術者及び高度専門職業人の養成を教育研究上の目的とする。
- (4) 人間支援・生産科学コースでは、生産科学技術及び人間支援技術を核として、新たな機能を持つ人間親和型の生産機械システム及び人間支援機械システムなど、社会的要請に基づく新機能システムを、物理科学現象の原理及び実践的な工学手法に基づいて創成する能力を有し、さらにこの能力を有効に利用して各技術分野を世界的に主導していける研究者及び高度専門技術者の養成を教育研究上の目的とする。
- (5) 環境科学・社会基盤コースでは、人間社会及び自然生態系において発生する多様な環境問題のメカニズムの解明とその解決を図ると共に、将来にわたって環境と調和した持続可能かつ安全な社会を構築するための手法の確立を目指している。こうした目的の達成のために、国際的視野にたつて、自然環境の更なる理解を深めると共に、それを基にして環境と調和し災害に強い社会基盤の創造に貢献する高度な先端的研究と教育を行うことによって、新学問領域及び新技術・新産業の芽を育てられる独創性の高い研究者・技術者及び高度専門職業人の養成を教育研究上の目的とする。
- (6) 連携先端研究コースでは、連携先の機関の連携教員及び本学の重点研究を推進する教員を中心に、理工学における創造的・基盤的かつ最先端の研究を行う。これらの研究を通じて、大学院生を教育し、その専門及び関連分野の知識と研究能力を有し、将来は中核的役割を果たすことの出来る研究者・技術者と高度専門職業人を養成することを教育研究上の目的とする。

特徴

理工学研究科は理学部及び工学部と共同で「理工系人材育成の量的・質的強化」に取り組んでおり、具体的には博士前期課程の学生定員増や教育プログラムの大括り化、そして6年一貫教育に向けた準備を進めつつある。ここで言う6年一貫教育とは学部4年+大学院2年と捉えるのではなく理工学研究科博士前期課程までの教育内容をシームレスに繋げる意味合いである。高度専門職を目指す場合に学士・修士一貫教育体制は重要な意味を持つと考えられる。

6年一貫教育の一環として、博士前期課程向け講義を学部4年次生にも開放し、学生が単位を取得した場合(卒業要件単位ではない)には、大学院に進学した際に大学院の単位として認定する制度を実施している。

理工系博士人材の育成強化のため混合給与による実務家教員を採用し、博士前期課程および博士後期課程学生向けに「課題解決型実践演習」の授業を開設し企業等での実務を意識した行動を体験しながら実社会への認識を深める教育を行っている。

社会のグローバル化に対応した教育を実施するために、平成 26 年度より「Lab-to-Lab プログラム」という名称の海外の連携協定校における研究体験型大学院特別教育プログラムを実施している。これは平成 22～25 年度に実施した「世界環流型実践教育プログラム」をさらに強化したものであり、国際社会の理工系リーダーとなるべき人材の戦略構築力と国際化対応力の育成を目指したプログラムである。

また、平成 26 年度に独立行政法人日本学生支援機構の「海外留学支援制度(短期派遣)」及び「海外留学支援制度(短期受入れ)」の双方に、「研究室間交流による国際的实践力鍛錬大学院教育プログラム」と同じ名称のプログラムをそれぞれ提案し共に採択された。「短期派遣」の方は、Lab-to-Lab プログラムと同様に、本学学生が海外の大学・研究機関に滞在して研究活動に従事するというものであり、最先端研究からの触発、海外研究体験、異文化理解、グローバルな視点の獲得、グローバルコミュニケーション能力の進展等を目的としている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、博士前期及び後期課程の大学院生（家族等を含む）のほか、地域社会、産業界、教育界、学界等である。

博士前期課程の学生は、修士の学位を取得し、理工学の素養を身につけた社会人として活躍するため、あるいは、博士後期課程でさらに研究を続けるために必要な専門分野の知識と技能の修得を期待している。

博士後期課程の学生は、より高度な専門的知識と研究能力を身につけ、博士号を有する研究者として、あるいは高度専門技術者や高等専門知識人として、民間企業、公的機関及び非営利団体等で活躍できる能力を身につけることを期待している。

産業界では、高度な技術社会を担う人材として大学院修了者・学位取得者に期待している。

教育界では、最先端の科学研究の息吹をもたらす探求心を育むことのできる人材の育成を期待している。

教員を含む学界関係者は、修了生が基盤的学問分野の継承・発展や、新学問分野の創出に積極的に参画し、研究者として自立し知的社会で指導的役割を果たすことを期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

理工学研究科は、博士前期課程が生命科学系専攻（2コース）、物理機能系専攻（2コース）、化学系専攻（2コース）、数理電子情報系専攻（3コース）、機械科学系専攻（2コース）、環境システム工学系専攻（2コース）から、博士後期課程が理工学専攻（6コース）から構成されている。

理工学研究科の教員は、理工学研究科研究部（教員組織）に所属し、大学院の学生は理工学研究科教育部（教育組織）に所属する。各教員は、研究部から教育部へ出向いて、博士前期課程、博士後期課程の教育を担当する（資料 I - A）。

理工学研究科では、教育研究活動を活性化するため、理化学研究所（28人）、埼玉県環境科学国際センター（3人）、産業技術総合研究所（10人）、埼玉県立がんセンター臨床腫瘍研究所（1人）、国立環境研究所（2人）の協力を得て大学院教育を実施している（括弧内の人数は、各機関からの連携教員数。平成27年10月1日現在）。

6年一貫教育の一環として、修士課程向け講義を理学部及び工学部の4年次生にも開放し、学生が単位を取得した場合（学部の卒業要件単位には含めない）には、大学院に進学した際に大学院の単位として認定する制度を実施している。

理工系人材育成の量的強化のために、博士前期課程の収容定員を平成26年度に50人増員し358人とした。また、28年度からさらに50人増員し408人とする準備を整えた。大学院進学の特典を説明するセミナーや進学説明会の開催等を通じて、埼玉大学生には6年一貫教育の意識の定着を図り、他大学生や高等専門学校専攻科生については埼玉大学大学院への進学を積極的に勧誘している。

資料 I - A 理工学研究科教員組織の構成（平成27年10月1日現在）

教員組織（前期課程担当コース）	教授	准教授	講師	助教	合計
生命科学部門					
分子生物学コース	5	5	0	4[0]	14
生体制御学コース	5	4	1	4[1]	14
物質科学部門					
物理学コース	9	5	0	2[2]	16
基礎科学コース	6	5	2	4[0]	17
応用化学コース	7	4	1	5[0]	17
機能材料工学コース	5	7		3[1]	15
数理電子情報部門					
数学コース	5	7	0	2[2]	14
電気電子システム工学コース	8	8	0	5[3]	21
情報システム工学コース	7	7	0	5[0]	19
人間支援・生産科学部門					
機械科学コース	7	5	0	4[1]	16
メカノロボット工学コース	6	1	0	6[3]	13
環境科学・社会基盤部門					
環境国際基盤国際コース	10	8	0	8[8]	26
環境制御システムコース	4	6	0	2[0]	12
合計	84	72	4	54[21]	214

※[]は前期課程指導教員主担当で内数

● 多様な教員の確保の状況とその効果

教員組織の活性化及び多様な教員を確保するため、教員の採用は公募制を原則としている。助教人事は、流動性を鑑み、原則任期付としている。学生へのきめ細やかな指導を実現するに十分な教員数を確保している（資料 I - A）。助教（資料 I - A 助教の項の括弧内の数）については、研究科で認定された場合には博士前期課程学生の研究指導教員となることを認めている

若手教員の採用を推進し（59 人、27.6%）、女性教員（15 人、7.0%）、外国人教員（11 人、5.1%）、年俸制教員（10 人、4.7%）及び混合給与による実務家教員（2 人、0.9%）を確保している。

特に、実務家教員は、主に博士後期課程学生向けに開設した「課題解決型実践演習」を担当、受講学生による 3 能力（統合力、企画力、統率力）の体験的な獲得を目指している。

テニュアトラック制（平成 25 年度：2 人（准教授 1 人・助教 1 人）、平成 26 年度：3 人（准教授 2 人・助教 1 人）、平成 27 年度：1 人（助教 1 人）、計 6 人）、を採用し、優秀な若手教員の確保及び育成を図っている。（資料 I - B）

以上のような方策により優秀で多様な人材を教員として確保している。

資料 I - B 理工学研究科担当教員組織の構成（平成 27 年 10 月 1 日現在）

区分	教授	准教授	講師	助教	計
全教員	84	72	4	54	214
若手教員	0(0.0%)	17(23.6%)	0(0.0%)	42(77.8%)	59(27.6%)
女性教員	1(1.2%)	5(6.9%)	0(0.0%)	9(16.7%)	15(7.0%)
外国人教員	2(2.4%)	2(2.8%)	0(0.0%)	7(13.0%)	11(5.1%)
年俸制教員	5(6.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	5(9.3%)	10(4.7%)
テニュアトラック教員	0(0.0%)	3(4.2%)	0(0.0%)	3(5.6%)	6(2.8%)

● 入学者選抜方法の工夫とその効果

通常の春（4 月）入学の他、秋（10 月）入学のための入学者選抜試験も実施している。また、留学生も積極的に受け入れている。入試科目に選択肢を設けることや、入試時期の変更（物理学コース）により他大学卒業生、高等専門学校専攻科卒業生にも応募しやすい環境を実現している。また、春入学の場合 2 月に実施する第 2 次募集により、留学生や就職希望からの進路変更者等が応募できる体制も構築している。

以上のような方法により、多様な学生を確保している。博士前期課程の志願者・入学者の推移を資料 I - B に示す。平成 26 年度から研究科全体で 308 人から 358 人への 50 人の入学定員の増員を行ったが、ほとんどの専攻で定員の 1 倍を超える入学者を確保し、平成 28 年度よりさらに 50 人増員し 408 人の入学定員を達成する目途を得た。

資料 I - C 理工学研究科博士前期課程志願者・入学者状況

学科名	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
生命科学系専攻	入学定員	30	35	35	35	45	45
	志願者数	62 (1) 〈2〉	60 〈2〉	76 (3) 〈3〉	60 (1) 〈3〉	64 (2) 〈2〉	59 〈3〉
	入学者数	35 (1) 〈1〉	35 〈2〉	45 (2) 〈1〉	39 (1)	46 (2) 〈1〉	48 〈1〉

埼玉大学理工学研究科

	充足率	1.17	1.00	1.28	1.11	1.02	1.06
物理機 能系專 攻	入学定員	35	39	39	39	49	49
	志願者数	75 (6) 〈5〉	72 (2) 〈2〉	78 (3) 〈5〉	78 (4) 〈2〉	68 (1) 〈4〉	86 (1) 〈2〉
	入学者数	60 (2) 〈1〉	55 (1) 〈1〉	49 〈1〉	52 (3) 〈2〉	56 (1) 〈2〉	59 (1) 〈2〉
	充足率	1.49	1.49	1.25	1.33	1.14	1.20
化学系 専攻	入学定員	42	50	50	50	55	55
	志願者数	78 (1) 〈4〉	73 (1) 〈3〉	75 〈3〉	71 〈1〉	73 〈1〉	68 〈3〉
	入学者数	60 (1) 〈0〉	55 (1) 〈2〉	55 〈2〉	51 〈1〉	52 〈1〉	58 〈1〉
	充足率	1.43	1.10	1.10	1.02	0.94	1.05
数理電 子情報 系専攻	入学定員	71	83	83	83	93	93
	志願者数	123 (8) 〈22〉	163 (10) 〈28〉	156 (7) 〈31〉	144 (5) 〈24〉	143 (6) 〈26〉	133 (8) 〈22〉
	入学者数	59 (5) 〈12〉	57 (4) 〈11〉	90 (2) 〈4〉	81 (3) 〈8〉	107 (3) 〈12〉	106 (5) 〈13〉
	充足率	1.21	1.36	1.08	0.97	1.15	1.13
機械科 学系專 攻	入学定員	46	44	44	44	49	49
	志願者数	69 (2) 〈11〉	72 (2) 〈16〉	74 (4) 〈22〉	74 (4) 〈11〉	66 (6) 〈8〉	74 (3) 〈12〉
	入学者数	59 (2) 〈7〉	57 (1) 〈8〉	53 〈8〉	57 (4) 〈8〉	51 (5) 〈7〉	61 (2) 〈3〉
	充足率	1.29	1.36	1.20	1.29	1.04	1.24
環境シ ステム 工学系 専攻	入学定員	57	57	57	57	67	67
	志願者数	151 (6) 〈24〉	88 (6) 〈34〉	106 (10) 〈39〉	101 (10) 〈24〉	83 (7) 〈24〉	52 (12) 〈36〉
	入学者数	57 (5) 〈19〉	67 (5) 〈26〉	75 (7) 〈28〉	73 (9) 〈21〉	61 (6) 〈22〉	41 (8) 〈23〉
	充足率	1.00	1.30	1.31	1.28	0.91	0.61
合 計	入学定員	281	308	308	308	358	358
	志願者数	558 (24) 〈68〉	528 (21) 〈85〉	565 (27) 〈103〉	528 (24) 〈65〉	497 (22) 〈65〉	472 (24) 〈78〉
	入学者数	349 (16) 〈40〉	385 (12) 〈50〉	367 (11) 〈44〉	353 (20) 〈40〉	373 (17) 〈44〉	373 (16) 〈43〉

	充足率	1.17	1.25	1.19	1.14	1.04	1.04
--	-----	------	------	------	------	------	------

※ () 内は秋入学者数で内数、〈 〉内は留学生数で内数。

● 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教育の方法等の研究・研修、教員相互の授業見学等は、理学部・工学部のFD講演会やシンポジウム等と一緒に開催している。講演会等では、学士課程教育だけでなく、博士課程教育についてのFDも含んだものとなっている。教員は、授業評価の高い教員のアドバイスやアクティブラーニングを実践している教員の経験を学ぶことができる。

各コースにカリキュラム委員（教育企画委員会委員）を配置し、学生からの改善要望や教員からの相談を受け付けている。そこでまとめた事案は、必要に応じ、コース会議に提案され、検討審議のうえ、最終的には、研究科教授会にて審議される。

全教員に担当授業の準備・開講・試験・成績提出までの流れや必要な手続き、Webシラバスの登録、Web成績登録の方法等を表した「教員用授業ハンドブック」を配布し、授業運営をこれに基づき行うよう依頼している。また、全学で平成26年度に導入したe-learningシステムである「WebClass」を使用して教材やテストの作成／配布、レポート提出／成績評価を効率的に行うことも実施されている。

更に、サバティカル制（平成22年度：1人、平成23年度：3人、平成24年度：1人、平成26年度：1人、平成27年度：1人）を実施しており、教員が最新学術動向に触れることにより教育内容の更新等のブラッシュアップが実現している。

以上のような方策により研究科として教員の教育力向上が図られている。

● 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

入学状況、卒業状況、在学状況（退学、休学、除籍、留年者等）等の教育状況のデータ、授業科目ごとの履修状況、成績分布等のデータは理工学研究科、教育企画課、教育企画室、教育・研究等評価室などで収集し分析されている。学生による授業評価結果については、各授業担当教員にフィードバックされるだけでなく研究科全体、もしくは専攻ごとの分析が行われ、結果が開示されている。

各教員は授業評価結果を考慮に入れて、担当授業科目のシラバスに「授業科目の到達目標」、「学科・専修等の学習・教育目標との関連」、「授業の内容」、「授業の方法・展開」、「成績評価方法」、「成績評価基準」などを記載しなければならない。平成25年度より「授業の方法」に「事前準備学修」「事後展開学修」についての記載が必須となっており、単位の実質化が図られている。各教員は毎年提出する「教員活動報告書」において、教育改善の実施事例及び翌年度に向けた改善の取り組みの記述が必須となっている。

平成27年度より「理工系博士人材の育成強化」のために混合給与による実務家教員を採用し、博士前期課程及び博士後期課程学生向けに「課題解決型実践演習」の授業を開設し企業等での実務を意識した行動を体験しながら実社会への認識を深める教育を行っている。

平成26年度より開始した海外協定校における研究体験型大学院特別教育プログラム「Lab-to-Labプログラム」、あるいは平成26年度に開始した独立行政法人日本学生支援機構の「海外留学支援制度(短期派遣)」及び「海外留学支援制度(短期受入れ)」に基づく「研究室間交流による国際的実践力鍛錬大学院教育プログラム」により、グローバル化教育を進めている。そのために、学生のグローバルな体験を授業科目として認定する「特別研修A」及び「特別研修B」を平成27年度より導入した。「特別研修A」は、学生が海外の大学・研究機関に滞在して研究活動に従事した際の、最先端研究からの触発、海外研究体験、異文化理解、グローバルな視点の獲得、グローバルコミュニケーション能力の進展等を評価するものである。「特別研修A1～4（各1単位）」という授業を開設し、派遣期間に応じて1～4の範囲で単位を認定している。一方「特別研修B」に関しては、埼玉大学に来訪した研究留学生とともに研究に従事する大学院生に対して、「特別研修B1～4（各1単位）」という授業を開設している。共同研究の進展、グローバルな視点の獲得、異文化理解、グローバルコミュニケーション能力の進展等を評価して受入れ期間に応じて1～4の範囲で単位認定している。このような活動により本研究科大

大学院生のグローバルな視点は着実に進歩していると考えられる。

以上のように、専門性を生かした学問的な知識、理解力、構想力だけでなく、社会に関する認識、理解力、グローバルな視点の構築、グローバルコミュニケーションの進展等に根差した教育を行っている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士前期課程及び博士後期課程は、研究部に属する教員が専攻・コースの教育に連携して指導する教育研究指導体制がとられている。また、教育研究活動を活性化するため理化学研究所等の外部機関の協力を得て大学院教育を実施している。企業等での実務を意識した行動を体験しながら実社会への認識を深める「課題解決型実践演習」を開講し実務家教員が指導を担当する。

平成 26 年度より開始した「Lab-to-Lab プログラム」等に基づき、学生のグローバルな体験を評価する「特別研修 A」「特別研修 B」の授業を新たに開設し、グローバルな視点が醸成されるように促している。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

● 体系的な教育課程の編成状況

6 年一貫教育の一環として、博士前期課程向け講義を本学部の理学部と工学部の 4 年次生にも開放し、学生が単位を取得した場合(学部の卒業要件単位には含めない)には、大学院に進学した際に大学院の単位として認定する制度を実施している。

博士前期課程では、専攻ごとの共通科目や専門科目の多くを学部専門科目との連続性の確保のため、初年次に配し、第 2 年次は輪講・セミナーを重点的にあてるなど、各学年の研究遂行に配慮した体系となっている。

博士後期課程では、習得しなければならない単位数は 12 単位(3 年間)と、博士前期課程に比べはるかに少なく設定されている。これは、博士後期課程の学生が達成すべき最重要事項が、研究テーマの遂行と学位論文作成による「学位取得」であることを反映している。

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

埼玉県の地域産業の特色の一つである光技術産業からの要請に応えるものとして、機械系専攻における「グローバルナノファブリケーション」特別プログラム(平成 20 年度～26 年度)及び「オプトグローバルインターカレッジ」特別コース(平成 23 年度～26 年度)を実施し、平成 27 年度には、これを更に発展させて、地域産業に貢献できる実践力を伴った創造性豊かな人材を養成することを目的として、「グローバル創造特別教育プログラム」を開始した。これらのプログラムでは学生に科学・技術がいかに関社会のニーズに対応しているかについての知見を提供することを意識しており、企業におけるインターンシップ、開発・研究の最前線で活躍している技術者・研究者による開発/研究事例紹介、を重視している。

混合給与による実務家教員を採用し、博士前期課程及び博士後期課程学生向けに「課題解決型実践演習」の授業を開設し、企業等での実務を意識した行動を体験しながら実社会への認識を深める教育を行っている。

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際経験や早期の進学を推奨する意味で、学部早期卒業制度や秋季入学制度を導入している。

台湾交通大学との間に博士前期課程のダブル・ディグリー協定を締結しており、平成 27 年度に 1 人が修了した。

環境システム工学系専攻における環境社会基盤国際コースでは、英語による授業を実施している。約32%の講義（87中28講義）が英語で行われている。

● 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

博士前期課程における学位論文作成は、指導教員1人による指導のもと、研究計画の立案、研究の実施、論文の取りまとめが行われ、各コースにおける発表会での発表を経て、評価が行われる。「博士前期課程学位論文および最終試験の審査・評価基準」は学生にも開示されており、平成27年度より「学位論文審査報告書」に学位論文、最終試験それぞれの審査概要を記載するように変更した。

博士後期課程における学位論文作成は、指導教員1人、副指導教員2～3人による指導のもとで行われる。原則として1年経過ごとに特別研究発表会を開催し、正副指導教員より進捗状況の調査、討論による助言等が行われ、質の高い学位論文を執筆できるように指導している。「博士後期課程における学位審査基準のめやす及び学位審査資格認定の標準手続に関する申合せ」が作成され学生にも開示されており、学位論文審査委員会による審査報告書には審査内容を明示することが求められている。

● 学生の主体的な学習を促すための取組

学生には大学院正室もしくは各教員の研究室に個人のスペースを用意している。そのほかに、理工学研究科棟、総合研究棟に自習スペースを整備している（資料I-D）。

オフィスアワー、電子メールによる相談等は、各教員が個々に対応して、学習相談、助言等を行っている。

資料I-D 自主的学習環境の整備状況（平成27年5月1日現在）

建物名	施設名	席数	利用時間
理工学研究科棟1階	学生ホール	40席	8:00～20:00
総合研究棟1階	ホール	70席	8:00～20:00

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

博士前期課程では、学部専門科目との連続性に配慮して、初年次に専攻ごとの共通科目や専門科目を配し、2年次に輪講・セミナーを重点的に当てるなど、研究遂行を重要視した体系的な教育課程の編成となっている。

「グローバルナノファブリケーション特別プログラム」「オプトグローバルインターカレッジ特別コース」「グローバル創造特別教育プログラム」等、地域産業からの要請に応えるプログラムを実施している。「技術経営学」、「知財に関する授業」等、産業界実務を意識した授業や「特別研修A」「特別研修B」等のグローバルな視点を意識した授業を編成・実施している。台湾交通大学との間に博士前期課程のダブル・ディグリー協定を締結しており、平成27年度に1人が修了した。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準を上回ると判断する。

分析項目II 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到係る状況）

● 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

博士前期課程の単位修得率（資料II-A）は過去6年平均で91.3%、標準修業年限内修了率（資料II-A）は、過去6年間（平成22～27年度）の平均で89.0%であった。また、「標準修業年限×1.5」年内修了率（資料II-A）は、過去6年間（平成22～27年度）の平均で91.9%であった。

退学・除籍率、留年率、休学率は、過去6年間（平成22～27年度）の平均でそれぞれ、

3.4%、3.8%、2.0%であった。(資料Ⅱ-A) 留年率、退学率、休学率とも低い数字でありおおむね良好な結果であると判断する。平成27年度に台湾交通大学との博士前期課程ダブル・ディグリープログラムの修了者1人があった。

博士後期課程の標準修業年限内修了率(資料Ⅱ-B)は、過去6年間(平成22~27年度)の平均で52.8%であった。また、「標準修業年限×1.5」年内修了率(資料Ⅱ-B)は、過去6年間(平成22~27年度)の平均で71.1%であった。

退学・除籍率、留年率、休学率は、過去6年間(平成22~27年度)の平均でそれぞれ、9.1%、22.7%、8.5%であった(資料Ⅱ-B)。

言うまでもないが、博士学位論文と認められるレベルは極めて高く、3年の標準年限での到達には困難が伴う場合もある。しかしながら、標準年限×1.5ではかなりの割合で修了しており、研究科としては概ね良好な結果であると判断する。博士後期課程では社会人学生も在籍しているが、業務の都合により休学あるいは退学せざるを得ない場合もあり、退学率、留年率、休学率が高くなる要因となっている。

資料Ⅱ-A 学習成果の状況(博士前期課程)

- ・単位修得状況(平成27年度)

履修登録者数	単位修得者数	不合格者数	単位修得率
5,382人	4,864人	283人	90.4%

- ・標準修業年度内修了率(平成22~平成27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
88.4%	89.7%	85.9%	88.9%	92.7%	88.9%	89.0%

- ・「標準修業年限×1.5」年内の修了率(平成22~平成27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
92.4%	91.8%	93.3%	88.9%	89.9%	95.5%	91.9%

- ・退学・除籍率(平成22~平成27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
3.2%	3.3%	4.8%	4.1%	2.8%	2.2%	3.4%

- ・留年率(平成22~27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
3.0%	3.9%	4.2%	4.6%	3.7%	3.1%	3.8%

- ・休学率(平成22~平成27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
2.0%	1.6%	2.7%	1.9%	2.4%	1.7%	2.0%

資料Ⅱ-B 学習成果の状況(博士後期課程)

- ・単位修得状況(平成27年度)

履修登録者数	単位修得者数	不合格者数	単位修得率
332人	326人	15人	98.2%

- ・標準修業年度内修了率(平成22~平成27年度)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
58.0%	49.3%	47.3%	58.9%	55.8%	49.0%	52.8%

- ・「標準修業年限×1.5」年内の修了率(平成22~平成27年度)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
75.3%	82.1%	72.3%	62.9%	63.0%	70.4%	71.1%

- ・退学・除籍率（平成 22～平成 27 年度）

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
6.5%	8.1%	12.1%	7.7%	6.9%	13.4%	9.1%

- ・留年率（平成 22～27 年度）

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
22.0%	19.2%	23.7%	24.2%	23.4%	24.4%	22.7%

- ・休学率（平成 22～平成 27 年度）

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
6.5%	6.1%	10.0%	9.9%	9.7%	9.3%	8.5%

- 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

博士前期課程の学生が過去 6 年間（平成 22～27 年度）に受けた賞は、合計 77 件、平均 12.8 件となっている。

博士後期課程の学生が過去 6 年間（平成 22～27 年度）に受けた賞は、合計 37 件、平均 6.2 件となっている（別添資料Ⅱ－1）。

教員免許資格取得に関しては、希望者が 100%取得に至っている。情報関連の情報処理技術者に関しても多くの学生が資格取得に至っている（資料Ⅱ－C、Ⅱ－D）。

資料Ⅱ－C 資格（教員免許）取得状況（平成 22～平成 27 年度）

資格名	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率
全 体	7	7	100.0%	8	8	100.0%	6	6	100.0%
中 学 校	7	7	100.0%	4	4	100.0%	3	3	100.0%
高等学 校	7	7	100.0%	8	8	100.0%	6	6	100.0%

資格名	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率	申請者数	取得者数	取得率
全 体	12	12	100.0%	10	10	100.0%	14	14	100.0%
中 学 校	8	8	100.0%	8	8	100.0%	8	8	100.0%
高等学 校	12	12	100.0%	10	10	100.0%	14	14	100.0%

資料Ⅱ－D 資格（情報処理技術者）取得状況（平成 22～平成 27 年）

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度

情報処理技術者	6人	9人	5人	9人	12人	6人
---------	----	----	----	----	-----	----

・別添資料Ⅱ－１ 学生の受賞・表彰一覧

- 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
授業評価アンケートは、毎学期の末に実施している。学生は、この授業評価において、設問「授業は総合的に判断して満足できましたか？」に対して教育内容に高い満足度（93.3%）を示している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学生は、計画的な講義履修、研究遂行を実施している。授業評価では、93.3%の学生が教育内容に高い満足度を示している。

これらのことから、想定する関係者に期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

- 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況
博士前期課程修了者の進学率の過去6年間（平成22～27年度）の平均は、6.3%であった（資料Ⅱ－D）。
博士前期課程修了者の就職希望者に対する就職率は過去6年間（平成22～27年度）の平均で95%を超えている。良好な数値であると判断できる。
これらの修了者の主な就職先の業種としては、化学工業等製造業（13.4%）、情報通信業（13.6%）、輸送用機械器具製造業（10.6%）等があげられる（資料Ⅱ－F）。
博士後期課程修了者の就職希望者に対する就職率の過去6年間（平成22～27年度）の平均は82.9%であった（資料Ⅱ－E）。おおむね良好な数値であると判断できる。
博士後期課程修了者の主な就職先業種としては、学校教育（42.5%）、学術・開発研究機関（27.1%）、情報通信（6.1%）業があげられる（資料Ⅱ－G）。

資料Ⅱ－D 博士前期課程修了者の進学率・就職率（平成22～平成27年度）

年度	修了者 (A)	進学者 (B)	進学率 (B/A)	就職希 望者(C)	就職者 (D)	修了者に対す る就職率 (D/A)	就職希望者 に対する就 職率 (D/C)
平成22年度	291	26	8.9%	263	256	88.0%	97.3%
平成23年度	341	17	5.0%	300	273	80.1%	91.0%
平成24年度	350	23	6.6%	291	276	78.9%	94.8%
平成25年度	337	20	5.9%	285	275	81.6%	96.5%
平成26年度	341	19	5.6%	308	305	89.4%	99.0%
平成27年度	351	21	6.0%	315	308	87.7%	97.8%
平均	335.2	21.0	6.3%	293.7	282.2	84.2%	96.1%

資料Ⅱ－E 博士後期課程修了者の就職率（平成22～平成27年度）

年度	修了者 (A)	就職希望者 (C)	就職者 (D)	修了者に対 する就職率 (D/A)	就職希望者 に対する就 職率 (D/C)
平成22年度	43	42	37	86.0%	88.1%
平成23年度	40	18	8	20.0%	44.4%
平成24年度	35	28	25	71.4%	89.3%

平成 25 年度	42	28	24	57.1%	85.7%
平成 26 年度	33	29	27	81.8%	93.1%
平成 27 年度	34	34	27	79.4%	79.4%
平均	37.8	29.8	24.7	65.3%	82.9%

資料Ⅱ－F 博士前期課程主な就職先一覧

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6 年平均	就職先率
就職者数	256	273	276	275	305	308	282.2	
建設業	10	12	17	14	22	14	14.8	5.2%
化学工業等製造業	32	39	29	38	52	37	37.8	13.4%
業務等機械器具等製造業	8	14	17	16	27	16	16.3	5.8%
電子部品製造業	18	37	23	18	21	19	22.7	8.0%
電気・情報通信機械器具製造業	22	24	26	12	26	44	25.7	9.1%
輸送用機械器具製造業	30	19	27	33	37	33	29.8	10.6%
情報通信業	32	33	38	40	46	42	38.5	13.6%
その他	104	95	99	104	74	103	96.5	34.2%

資料Ⅱ－G 博士後期課程主な就職先一覧

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	6 年平均	就職先率
就職者数	37	8	25	24	27	27	24.7	
化学工業等製造業		1	2	1		1	0.8	3.3%
電気・情報通信機械器具製造業	1		2		2		0.8	3.3%
情報通信業	2		1	3	1	2	1.5	6.1%

学術・開発 研究機 関	6	1	8	7	7	11	6.7	27.1%
学校教育	22	2	7	7	15	10	10.5	42.5%
国家・地方 公務員		1	1	2	1		0.8	3.3%
その他	6	3	4	4	1	3	3.5	14.2%

● 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

学生が就職した企業の人事担当者を対象としたアンケート（平成26年1月～3月実施）では、「貴社のニーズ、期待に込めているか」の設問に、「十分こたえている」、「どちらかと言えば込めている」を合わせて、就職先等の関係者の92%が本研究科の修了生の能力に満足しており、教育の成果や効果が上がっていると判断される。

また、修了生の持つ能力としては、「論理的思考力」、「分析力」を上げている。論理的思考力があると回答した企業は回答を寄せた260社中220社で85%、また分析力は87%であった。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

博士前期課程から後期課程への進学者は、6.3%程度いる。区分制大学院としてある程度の学生数を確保できている。

就職については、就職希望者の96.1%が就職している。就職希望者はほぼ就職していると言ってよいと思われる。

就職先関係者の92%は本学修了生の能力に満足しており、かなり高い数字であると評価できる。

博士後期課程修了者の就職については、就職希望者の80%以上が就職しており、留学生で母国に帰国後就職活動を行うものも含まれていることも勘案するとかなり高い数値であると評価できる。

これらのことから、本研究科の教育の成果や効果が期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第2期中期目標期間に入ってから多様な教員の確保に向け、年俸制教員や混合給与による実務家教員の確保を行っている。実務家教員は博士前期課程及び博士後期課程学生向けに「課題解決型実践演習」の授業を開設し、企業等での実務を意識した行動を体験させながら実社会への認識を深める教育を行っている。

平成26年度より開始した海外協定校における研究体験型大学院特別教育プログラム「Lab-to-Lab プログラム」を始めとして学生のグローバルな体験を授業科目として認定する「特別研修A」及び「特別研修B」を平成27年度より導入した。海外の大学・研究機関に滞在して研究活動に従事する「特別研修A」だけではなく、埼玉大学に来訪した研究留学生とともに研究に従事する大学院生に対して、共同研究の進展、グローバルな視点の獲得、異文化理解、グローバルコミュニケーション能力の進展等を評価して単位認定する「特別研修B」のような授業も開設している。このような活動により本研究科大学院生のグローバルな視点は着実に進歩していると考えられる。

6年一貫教育の一環として、博士前期課程向け講義を本学の理学部と工学部4年次生にも開放し、学生が単位を取得した場合（卒業要件単位ではない）には、大学院に進学した際に大学院の単位として認定する制度を実施している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成27年度に台湾交通大学との博士前期課程ダブル・ディグリープログラムの修了者1人があった。

博士前期課程においては標準修業年限内で修了する割合が90%程度に達する。博士後期課程においては、標準修業年限×1.5以内に修了する割合が70%以上ある。また、過去6年間（平成22～27年度）に受けた賞は、博士前期課程で、合計77件、年平均12.8件、博士後期課程で、合計37件、年平均6.2件となっている。